

平成 30 年度
事業報告書・決算書

平成 30 年度 社会福祉法人立川市社会福祉協議会 事業報告	1
■事業報告の概要	3
■社会福祉事業区分	
A. 地域福祉活動推進事業拠点区分	
I 法人運営事業	8
II 総合福祉センター運営事業	21
III ボランティア・市民活動推進事業	23
IV 地域福祉事業	29
V 生活困窮者自立支援事業	39
VI 生活福祉資金等貸付事業	41
VII 受験生チャレンジ支援貸付事業	43
VIII ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	43
IX 福祉サービス総合支援事業	44
B. 介護保険事業拠点区分	
I 通所介護事業	51
II 訪問介護事業	53
C. 障害者総合支援事業拠点区分	
I 総合支援ホームヘルプ事業	55
II 学校介助員事業	57
III 機械入浴サービス事業	58
IV 生活介護事業	59
V 就労継続支援 B 型事業	64
VI 特定相談支援事業	72
VII 地域活動支援センター事業	73
VIII 障害者虐待防止センター事業	76
D. 歳末たすけあい運動事業拠点区分	
I 歳末たすけあい運動	78
E. 奨学資金貸付事業拠点区分	
I 奨学資金貸付事業	79

■公益事業区分

A. 介護保険事業拠点区分

I 地域包括支援センター事業 80

II 居宅介護支援事業 85

B. 総合福祉センター学童保育事業拠点区分

I 総合福祉センター学童保育事業 87

■収益事業区分

A. 収益事業拠点区分

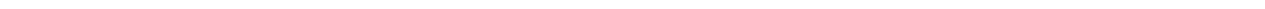
I 収益事業 91

平成 30 年度 社会福祉法人立川市社会福祉協議会 決算報告 93

平成 30 年度 東京都共同募金会立川地区協力会 事業報告・決算報告 235

■東京都共同募金会立川地区協力会

I 赤い羽根共同募金運動事業 236



平成 30 年度
社会福祉法人立川市社会福祉協議会
事業報告

平成 30 年度 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会 事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

■事業報告の概要

少子高齢社会を踏まえた国の政策動向として、「地域包括ケアの推進」、「地域共生社会」が目標として設定され、分野・対象者別に進められてきた縦割りの仕組みを見直し、地域の関係者が地域課題を「我が事」として認識し、地域の生活課題に総合的に対応できる社会が目指すべき方向性として提示されています。改正された社会福祉法においても、総合的な相談支援体制の構築、福祉以外のさまざまな分野との連携の必要性が明記されました。地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会には、地域の多様な関係者、地域住民との協働による地域活動のさらなる推進が期待されています。また、社会福祉法人には、組織運営のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益活動の展開等が求められています。

本会においては、このような社会状況に対応するため、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、市民活動センターたちかわを中心とした地域づくりの活動、地域包括支援センター、立川市くらし・しごとサポートセンター、地域あんしんセンターたちかわ等の各分野の相談窓口の連携強化による総合的な相談支援の実施、地域生活を支える福祉サービス提供などの取組みを強化してきました。さらに認知症の地域支援体制構築に向けた認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームのコーディネート、在宅医療・介護相談窓口の設置などを行いました。

また、社会福祉法人制度改革に対応し、理事会・評議員会などの法人運営の基盤強化を図るとともに、地域福祉に関する連絡調整役として、市内の社会福祉法人の協働による地域貢献活動推進ネットワークを展開し、社会福祉法人による地域貢献活動を進めてきました。

以下、平成 30 年度の事業計画に掲げた重点推進事項の推進状況や事業区分ごとの事業について報告します。

■平成 30 年度の重点推進事項について

1. 第 5 次立川あいあいプラン 21 の策定

○2020 年度からの 5 カ年計画となる第 5 次立川あいあいプラン 21(地域福祉市民活動計画)を策定するため、市民や地域関係者の参画による委員会を組織し、計画策定を開始しました。地域懇談会の開催や関係者のヒアリング調査を行い、地域ニーズを把握するとともに、地域の多様な関係者が連携し、それぞれの役割を担いながら、地域福祉の推進を目的としてさまざまな活動の計画化に取り組みました。

2. オール立川社協による住民福祉活動の推進

○地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、市民活動センターたちかわによる地域づくりの活動を軸として、関係機関・団体、企業、市民活動団体、住民グループとの連携・協働のネットワークの拡充に努めました。これらのネットワークを基盤として、子ども食堂、フードバンク、地域での多様な居場所づくり、住民主体の互助活動、孤立防止等の地域づくりなど、住民主体の福祉活動を推進しました。

3. 地域包括ケアの推進

○介護保険制度改正への対応を図るため、新たに主任介護支援専門員連絡会を開催するなど、医療、介護、予防、生活支援、住まいなどが一体的に身近な地域で提供される地域包括ケアを推進するとともに、在宅医療・介護連携相談窓口の設置などにより、医療・介護・福祉の連携を強化しました。また、認知症地域支援推進員を配置し、専門職で構成される認知症初期集中支援チームによる支援体制の構築などを進め、認知症の地域ケアを推進しました。

さらに、障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターを新たに開所し、地域生活に課題を抱える世帯への相談支援体制を整備するとともに、生活介護事業、就労支援事業、介護保険法に基づく通所事業、訪問事業等の実施など、総合的な地域生活支援を実施しました。

4. 市民参画による権利擁護の推進

○身近な地域住民が、判断能力の低下した市民に寄り添い、本人の福祉サービスの利用や契約行為などを支援することによって、安心した生活を送れるよう、日常生活自立支援事業における生活支援員や法人後見における後見支援員の活動を進めました。特に、市民後見人を目指す支援員を対象に、市民後見人候補者スキルアップ研修を実施し、市民参画による権利擁護の推進を図りました。

また、成年後見制度推進機関として関係機関・団体とのネットワークを強化し、地域の権利擁護体制の構築を推進しました。

5. 生活困窮者支援の充実

○生活に困窮した市民に対し、生活困窮者自立支援事業(立川市くらし・しごとサポートセンター)による相談支援を行いました。就労支援関係機関との連携会議や弁護士との協働による法律相談会等を実施し、地域でのネットワークを活かして相談者の諸課題への取組みを支援して自立生活を助長しました。

6. 社会福祉法人制度改革への対応

○改正社会福祉法が施行され、社会福祉法人に対しては、(1)組織運営のガバナンスの強化(2)事業運営の透明性の向上(3)財務規律の強化(4)地域における公益的な取組みを実施する責務などの改革が求められています。本会においても法改正の趣旨を踏まえて、決算分析に基づいた財務規律の強化等の取組みを開始しました。同時に第5次立川あいあいプラン21の策定に合わせて、本会の安定的な運営基盤を固めるための経営計画の策定に着手しました。

また、市内社会福祉法人の社会貢献事業に関する「立川市社会福祉法人地域貢献活動推進ネットワーク」の事務局を担い、災害時対応の共通研修の実施、市内各福祉圏域における法人同士の懇談会の実施、社会福祉法人ネットワークによる地域への取組みの推進を図りました。

I. 平成30年度法人全体決算概要

(単位：円)

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	5,000,000	4,172,960	827,040	
寄附金収入	12,000,000	11,806,782	193,218	
経常経費補助金収入	208,594,000	208,360,051	233,949	立川市、東社協、共同募金
受託金収入	262,640,000	268,002,131	△ 5,362,131	立川市、東社協
貸付事業収入	120,000	80,000	40,000	償還金
事業収入	12,537,000	12,774,768	△ 237,768	自動販売機、後見報酬等
介護保険事業収入	124,885,000	118,549,360	6,335,640	居宅介護料等
就労支援事業収入	13,251,000	12,764,891	486,109	喫茶事業等
障害福祉サービス等事業収入	227,163,000	242,603,744	△ 15,440,744	自立支援給付費等
基金積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	地域福祉振興基金
受取利息配当金収入	265,000	103,100	161,900	
その他の収入	2,539,000	4,480,202	△ 1,941,202	
事業活動収入計(1)	898,994,000	913,697,989	△ 14,703,989	
< 支出 >				
人件費支出	647,127,000	642,847,425	4,279,575	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	176,250,000	171,536,618	4,713,382	業務委託費、水道光熱費等
事務費支出	70,239,000	58,262,014	11,976,986	賃借料、広報費、消耗品費等
就労支援事業支出	12,934,000	13,736,222	△ 802,222	利用者工賃、原材料費等
助成金支出	4,590,000	4,130,768	459,232	地域福祉活動、福祉団体等
その他の支出	2,087,000	2,086,085	915	返還金等
事業活動支出計(2)	913,227,000	892,599,132	20,627,868	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 14,233,000	21,098,857	△ 35,331,857	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	880,000	880,416	△ 416	
基金積立資産支出	0	43,596	△ 43,596	
施設整備等支出計(5)	880,000	924,012	△ 44,012	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 880,000	△ 924,012	44,012	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	2,104,000	2,104,560	△ 560	退職金預け金取崩等
その他の活動収入計(7)	2,104,000	2,104,560	△ 560	
< 支出 >				
積立資産支出	75,000	74,038	962	
その他の活動による支出	20,647,000	20,354,920	292,080	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	20,722,000	20,428,958	293,042	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 18,618,000	△ 18,324,398	△ 293,602	
予備費支出(10)	60,000	0	60,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,791,000	1,850,447	△ 35,641,447	
前期末支払資金残高(12)	328,597,973	328,597,973	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	294,806,973	330,448,420	△ 35,641,447	

Ⅱ. 平成30年度法人全体事業活動計算書（概要）

（単位：円）

勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	備考
< サービス活動増減の部 >				
< 収益 >				
会費収益	4,172,960	4,540,170	△ 367,210	
寄附金収益	11,806,782	11,976,807	△ 170,025	
経常経費補助金収益	208,360,051	206,948,802	1,411,249	
受託金収益	268,002,131	265,794,404	2,207,727	
事業収益	12,774,768	12,114,270	660,498	
介護保険事業収益	118,549,360	126,231,631	△ 7,682,271	
就労支援事業収益	12,764,891	12,964,550	△ 199,659	
障害福祉サービス等事業収益	242,603,744	194,742,711	47,861,033	
基金取崩額	30,000,278	10,000,278	20,000,000	
その他の収益	16,010	3,210,830	△ 3,194,820	
サービス活動収益計(1)	909,050,975	848,524,453	60,526,522	
< 費用 >				
人件費	674,466,288	636,384,084	38,082,204	
事業費	171,536,618	157,922,276	13,614,342	
事務費	58,262,014	54,543,280	3,718,734	
就労支援事業費用	13,164,668	14,472,463	△ 1,307,795	
分担金費用	0	250,000	△ 250,000	
助成金費用	4,130,768	3,991,290	139,478	
減価償却費	2,294,921	2,180,599	114,322	
その他の費用	135,360	0	135,360	
サービス活動費用計(2)	923,990,637	869,743,992	54,246,645	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 14,939,662	△ 21,219,539	6,279,877	
< サービス活動外増減の部 >				
< 収益 >				
受取利息配当金収益	103,100	184,998	△ 81,898	
その他のサービス活動外収益	4,464,192	3,355,906	1,108,286	
サービス活動外収益計(4)	4,567,292	3,540,904	1,026,388	
< 費用 >				
その他のサービス活動外費用	2,086,085	3,796,750	△ 1,710,665	
サービス活動外費用計(5)	2,086,085	3,796,750	△ 1,710,665	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,481,207	△ 255,846	2,737,053	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,458,455	△ 21,475,385	9,016,930	
< 特別増減の部 >				
< 収益 >				
特別収益計(8)	0	0	0	
< 費用 >				
基金組入額	43,643	180,489	△ 136,846	
特別費用計(9)	43,643	180,489	△ 136,846	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 43,643	△ 180,489	136,846	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 12,502,098	△ 21,655,874	9,153,776	
< 繰越活動増減差額の部 >				
前期繰越活動増減差額(12)	241,221,608	262,877,482	△ 21,655,874	
当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	228,719,510	241,221,608	△ 12,502,098	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	228,719,510	241,221,608	△ 12,502,098	

■社会福祉事業区分

A. 地域福祉活動推進事業拠点区分

I. 法人運営事業(主管:経営総務係)

法人の健全経営や、地域福祉の担い手としてふさわしい事業を確実に、効果的かつ適正に行うため、自立的な経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの向上ならびに事業経営の透明性を確保し、次の事務事業を行いました。

1. 組織運営事業 〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:(1)理事会等の開催	
実績	評価等
<p>理事会の開催等を中心に、法人運営の強化を図りました。</p> <p>①理事会の開催</p> <p>1)第1回理事会 平成29年度事業報告、決算報告及び監査報告、平成30年度資金収支補正予算、規程・規則の改正等</p> <p>2)第2回理事会 自主財源の確保策と社協活動への参加者増について</p> <p>3)第3回理事会 平成30年度資金収支補正予算、規程・規則の改正等</p> <p>4)第4回理事会 平成31年度契約事項、平成30年度感謝のつどいにおける感謝状贈呈者の選定、評議員の推薦及び選任・解任委員会の開催について等</p> <p>5)第5回理事会 平成30年度資金収支補正予算、平成31年度事業計画・資金収支予算、規程・規則等</p> <p>②評議員会の開催</p> <p>1)第1回評議員会 平成29年度事業報告、決算報告及び監査報告、平成30年度資金収支補正予算等</p> <p>2)第2回評議員会 平成30年度資金収支補正予算等</p> <p>3)第3回評議員会 平成30年度資金収支補正予算、平成31年度事業計画、資金</p>	<p>①②)会員会費のあり方についても協議を行いました。</p> <p>①④)現職者の退任に伴い、新たに1名の評議員を推薦しました。</p>

<p>収支予算等</p> <p>③三役(会長・副会長・常務理事)調整会議の開催 正副会長及び常務理事が、理事会、評議員会に向けての調整や重要な案件について検討するため開催しました。5回</p> <p>④評議員選任・解任委員会 1)第1回評議員選任・解任委員会</p>	<p>④2名の評議員から退職願が出されたため、新たに1名の評議員を選任しました。</p>
<p>(2)監査の実施</p>	
<p>業務の執行および法人財産の状況について、監事による監査を実施しました。</p> <p>①平成29年度監査 1)監事からの指摘事項 契約行為のうち、規程で定める250万円以上の契約については、複数業者での見積もり合わせ等を行うとともに、分散している契約担当の一元化をすすめ、契約の客観性・透明性の向上を図りたい。</p> <p>②平成30年度上半期監査 ③月例会計監査 1)会計については月例監査を実施しました。10回</p>	
<p>(3)苦情解決第三者委員会の開催 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>本会が提供する福祉サービスにかかわる利用者等からの苦情の解決を図るため、苦情解決第三者委員会を開催しました。</p> <p>①苦情解決第三者委員会 1)苦情受付件数 計7件(計11件) ・在宅サービス係 3件 ・障害福祉係 2件 ・地域包括支援係 2件</p>	<p>①委員は、苦情解決責任者の他、立川市民生委員・児童委員協議会より2名、東京司法書士会立川支部より1名、NPO法人自立生活センター・立川より1名を選出いただき、平成29年度の苦情対応を報告、検討しました。</p> <p>苦情の内容等詳細については、ホームページに掲載しています。</p>
<p>(4)「第5次立川あいあいプラン21」の策定【新規】</p>	
<p>2020年度からの5ヵ年計画となる地域福祉市民活動計画「第5次立川あいあいプラン21」の策定に向けた委員会を、市民参画のもとに開催しました。</p> <p>①策定委員会の開催 1)第1回策定委員会 委嘱状伝達、委員長・副委員長の選任、地域福祉活動計画に関する説明</p>	<p>①策定委員会は、同時期に策定される立川市地域福祉計画と一体的に地域福祉の推進が図れるよう委員選任などの整合性を図りました。学識経験者、各種関係機関・団体から委員の選出をいただき、18名の市民で構成しました。</p>

<p>2)第2回策定委員会 地域課題(ニーズ)の調査について、委員が捉えている地域の強みや課題について</p> <p>3)第3回策定委員会 地域課題の解決に向けた取組みについて</p> <p>4)第4回策定委員会 地域懇談会、対象別ヒアリングから計画に盛り込むべき課題、取組みについて</p> <p>②ニーズ調査の実施</p> <p>1)地域懇談会 柴崎町、若葉町、柏町で、2回ずつ計6回開催しました。その後、総括として3町合同で地域懇談会を開催しました。 参加者延べ 190名</p> <p>2)対象別ヒアリング 市民団体 11団体 専門機関 13団体</p>	<p>②1)地域懇談会では、地域の強みや特徴、課題を出し合い、その解決へ向けた取組みのアイデアを検討しました。</p> <p>2)地域懇談会には参加することができなかった当事者団体、支援機関にヒアリングを実施しました。</p>
<p>(5)経営計画の策定【新規】</p>	
<p>中長期的な法人運営の強化・発展を目指した経営計画を策定するため、作業工程の枠組み作りや財務分析のための情報整理に着手しました。</p>	<p>コンサルティング会社に依頼し、財務分析や経営計画策定に関する研修を行いました。</p>
<p>(6)会員募集キャンペーン</p>	
<p>自治会や地域関係団体等の協力を得て、会員募集強化期間を設け、加入を促進しました。</p> <p>①会員募集強化期間(7~8月)</p> <p>②第2回理事会における検討(再掲)</p>	<p>①自治会連合会の各支部会で社協活動や会費の説明をするなど、会員制度への理解を広げる活動を行いました。</p> <p>しかし、自治会一括での加入が増加傾向にあるため、加入世帯数は増加する一方、会員会費の合計金額は減少傾向となりました。</p> <p>②自主財源の確保策と社協活動への参加者増について理事会で検討を行いました。</p>

会員の状況				
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
個人会員		32 名	29 名	19 名
自治会一括	自治会数	32	37	42
	世帯数	8,438	9,135	9,303
自治会戸別集金	自治会数	78	68	69
	世帯数	6,918	5,979	5,754
団体会員		114 団体	118 団体	114 団体
会員会費の合計金額		4,847,250 円	4,540,170 円	4,172,960 円
(7)寄付・募金活動 ※()内は、前年度実績				
①広報誌やホームページを活用し、寄付金の活用状況について周知し、寄付活動の促進に努めました。 寄付金受領額 11,806,782 円(11,976,807 円)				
②企業や商店に募金箱の設置を依頼し、地域福祉活動の財源確保に努めました。				
(8)創立 60 周年事業【新規】				
創立 60 周年事業について検討を開始しました。		2020 年 9 月実施予定です。		
(9)災害対応訓練の実施				
災害時における法人の機能低下を最小限にするため、消防設備の再確認を行い、定例の避難訓練にも活かしました。2 回		消防計画を活かし、自衛消防組織の編成についても再確認しました。		
(10)人事考課制度検討委員会の開催 ※()内は、前年度実績				
職員参画による検討委員会を開催し、人材育成を主眼とした人事考課制度の再構築を目指し、平成 30 年 10 月から正規職員に対し、人事考課を試行実施しました。42 名(44 名)				
(11)障害者雇用 ※()内は、前年度実績				
障害の特性に配慮し、就労継続できるような職場環境を整えました。 ①障害者雇用 3 名(3 名) 所属:経営総務係、地域包括支援係、障害福祉係		障害者就労・生活支援センターと協働し、雇用した職員の職場定着に向け、定期面談や担当者のミーティングなどを行いました。		
(12)保育ヘルパー等利用助成【新規】				
本会職員が時間外・休日勤務のため家庭保育ができない際の、保育ヘルパー等利用料の一部を助成しました。 利用職員 1 名 29,525 円		職員の子育てと就労の両立を支援しました。		

2. 連絡調整事業 〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等：(1)他団体が主催する会議等への役職員の派遣
実績
<p>関係機関の主催する各種委員会へ役職員を派遣し、他団体との連携を図りました。</p> <p>■全体</p> <p>【役員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区市町村社会福祉協議会部会 ○東京都共同募金会運営協議会 ○たちかわ楽市実行委員会 ○至誠学舎評議員選任・解任委員会 ○立川消防署住宅防火等推進協議会 ○立川市生活環境安全確保会議 ○立川市総合都市交通戦略協議会 ○立川市都市軸活用協議会 <p>【職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区市町村社会福祉協議会事務局長会 ○立川市民生委員・児童委員協議会会長協議会 ○金剛会富士見保育園評議員選任・解任委員会 ○西立川児童会館評議員選任・解任委員会 ○立川市中学生の職場体験推進協議会 ○立川市自立支援協議会地域生活支援拠点プロジェクト ○立川市障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会 ○立川市障害者施策推進委員会 ○立川市自立支援協議会 ○立川市特別支援教育連絡会 ○立川駅前滞留者対策推進協議会 ○立川市交通結節推進協議会 ○立川市特別支援教育連絡会 ○立川市子ども支援ネットワーク(立川市要保護児童対策地域協議会)代表者会議 ○「社会を明るくする運動」映画上映実行委員会 ○立川市第4次地域福祉計画策定検討委員会 ○東京都社会福祉協議会地域福祉推進検討ワーキング ○東京都社会福祉協議会生活福祉資金業務研究会 <p>■経営総務係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域公益活動推進のための地域ネットワーク化に関する区市町村社協情報交換会 <p>■地域づくり係</p>

- たちかわ楽市企画運営委員会
- 立川市文化芸術のまちづくり協議会
- 立川市人権学習事業実行委員会
- 立川市創業応援プロジェクト
- 東京ボランティア・市民活動センター・センター長会議
- 区市町村ボランティア・市民活動センター事務局連絡会議
- 北多摩西部ブロックボランティア担当者連絡会
- 東京都社会福祉協議会 避難者の孤立化防止事業実施地区連絡会
- 立川市子ども・若者自立支援ネットワーク会議
- 障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会 各地区懇談会
- 立川市民生委員・児童委員協議会地区定例会
- 立川市子ども支援ネットワークブロック会議
- 立川市生涯学習推進審議会
- 立川市不登校対策連絡協議会
- 立川市地域公共交通会議
- 学習館運営協議会(柴崎・錦・高松・幸・砂川・西砂)
- 立川市地域猫登録団体連絡会
- 青少年健全育成地区委員会(富士見・柴崎・錦・曙・高松・若葉・幸・柏・砂川・西砂)
- 児童館地域交流会(富士見・羽衣・高松・若葉・幸・西砂)
- 一般社団法人栄福祉会サポーターズさかえ運営推進会議
- さんきゅうハウス YPO 検討会
- フードバンク立川検討会議
- 立川市環境対策課「高齢者等のペット預かり問題」検討会議
- 都立砂川高校学校運営連絡協議会
- 立川市地域ケア会議
- 立川市小地域ケア会議
- 立川市介護予防業務連絡会
- 立川市ケアマネジメント支援業務連絡会
- 立川市介護支援専門員連絡会
- 立川市通所サービス事業者連絡会・幹事会
- 立川市訪問介護事業者連絡会・幹事会
- こどものたまり場すこやかひろば運営委員会
- 市民学習コーディネーター推進委員会
- 地域づくりをすすめるコーディネーター推進プロジェクト
- 立川南口まちづくり連絡協議会
- 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議

- 立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会
- 地域包括支援係
- 立川市在宅医療・介護連携推進協議会
- 立川市介護保険運営協議会
- 脳卒中医療連携促進協議会
- 北多摩西部保健医療圏認知症疾患医療・介護連携協議会
- 地域医療連携推進委員会
- 立川市認知症初期集中支援チーム会議
- 認知症疾患医療センター(立川病院)認知症アウトリーチ事業個別ケース会議
- 立川市地域包括支援センター運営協議会
- 北多摩西部保健医療圏看護管理者連絡会幹事会
- 立川市と東京都住宅供給公社との安否確認に係る緊急対応における連絡協議会
- 立川市生活支援サポーター養成研修会議
- 第三者後見人等連絡会幹事会・定例会
- パーキンソン病を語ろう会立川
- 地域あんしんセンターたちかわ運営委員会
- 立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会
- 地域あんしんセンター係
- 東京都利用者支援区市町村連絡会
- 東京都成年後見地域連携ネットワーク会議
- 東京都成年後見制度推進機関連絡会
- 東京都社会福祉協議会成年後見制度推進機関テーマ別研究会議
- 東京都社会福祉協議会地域福祉権利擁護事業業務連絡会
- 東京都社会福祉協議会成年後見制度と地域福祉権利擁護事業の今後のあり方検討会
- 北多摩西部ブロック担当者連絡会
- 立川市自立支援協議会運営会議
- 立川市自立支援協議会権利擁護専門部会
- 立川市地域ケア会議
- 立川市小地域ケア会議(6地域)
- 立川市権利擁護業務連絡会
- 立川市介護支援専門員連絡会
- 立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会
- 立川市虐待担当者連絡会
- 自立生活支援係
- 東京都生活困窮者自立支援制度担当者会議
- 東京都生活困窮者自立支援事業意見交換会・ブロック会全体会

- 東京都社会福祉協議会教育支援資金情報交換会
- ハローワーク立川生活保護受給者等就労自立促進事業協議会
- 立川市地域ケア会議
- 立川市高齢者虐待対応ネットワーク連絡会
- 立川市子ども若者自立支援ネットワーク会議
- 在宅サービス係
- 社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会立川福祉作業所第三者委員会
- 立川市自立支援協議会相談支援専門部会
- 立川市通所サービス事業所連絡会・幹事会
- 立川市訪問介護事業者連絡会・幹事会
- 障害福祉係
- 東京都市心身障害者施設協議会
- 東京都市心身障害者施設協議会・職員研修運営委員会
- 多摩地域施設交流会委員会
- 多摩西北部障害者通所施設連絡協議会
- 立川市自立支援協議会
- 立川市障害者スポーツ大会実行委員会
- 立川市障害者週間実行委員会
- 立川市福祉施設交流連絡会
- 立川市富士見ブロック学童保育所連絡会
- 歯ミカップ実行委員会
- 東京都立村山特別支援学校運営連絡協議会
- 立川市障害支援区分認定等審査会
- アール・ブリュット立川実行委員会
- 立川市指定特定相談支援事業所連絡会
- 地域活動支援センター
- 東京都北多摩西部保健医療地域精神保健福祉連絡協議会
- 東京都発達障害者支援センター地域連携会議
- 多摩立川保健所圏域ネットワーク会議(TTN)
- 立川市精神保健福祉業務連絡会
- 立川市精神障害者デイサービス事業運営会議
- 立川市地域活動支援センター連絡会
- 立川市障害福祉課・地域活動支援センター事例検討会議
- 立川市指定特定相談支援連絡会
- たちかわ精神障害者支援団体連絡会(たちせいれん)
- 立川市くらし・しごとサポートセンター就労支援機関等連携会議

(2)研修会・講座等への講師派遣

①関係機関・団体が主催する研修会や講座等へ、職員を講師派遣しました。

■経営総務係

○武蔵野大学社会福祉士実習スーパーバイズ「ソーシャルワーカーの役割について」

■地域づくり係

○立川市シルバー大学「地域活動発見講座」

○立川市自治会役員新任研修「地域福祉コーディネーターの活動について」

○介護支援専門員新任研修「市民活動センターたちかわについて」・「地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーターの活動について」

○東京都社会福祉協議会「コーディネーター同士の事例検討会」

○サラおしゃべり会「社会福祉協議会と支えあいサロンの活動について」

○立川市生活支援サポーター研修「地域活動について」

○生活支援体制整備事業に係る情報交換会

○東京都生活協同組合連合会「まちづくり連続講座」

○関東ブロック群市区町村社協職員合同研究協議会分科会事例報告「助け合い支え合いを育む」

○立川相互病院新人職員研修「子どもの貧困について」

○未来日本立川・国民民主党「子どもの貧困について」

○至誠コミホームみんなの広場勉強会「地域の社会資源を知ろう！生活支援コーディネーターについて」

○東京都民生委員・児童委員連合会「地域共生社会の理解と地域における取組み」

○立川市子ども家庭支援センター「社会福祉協議会の取組みについて」

○国民民主党「子どもの貧困対策の現状について」

○東村山市社会福祉士会「生活困窮者を支えるフードバンクという仕組み」

○現任民生児童委員研修【前期】実践報告「地域共生社会の理解と地域における取組み」

○幸町六丁目自治会「地域について」

○玉川上水さかえの自治会学習会「介護保険のイロハ」

○国際ソロプチミスト立川例会「子どもの貧困について、子ども食堂等」

○地域公益活動推進のための地域ネットワークに関する区市町村社協情報交換会にて実践報告

○小地域ケア会議「地域の互助活動について」

■地域包括支援係

○立川市介護支援専門員新任研修「介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの記入のポイント」

○立川市生活支援サポーター研修「訪問介護の心得」

○立川市民生委員・児童委員協議会高齢者部会「認知症フォローアップ研修」

○立川病院認知症疾患医療センター 多職種協働研修「顔の見える多職種協働について」

○柴崎・上砂・多摩川図書館職員研修「地域包括支援センターと介護保険制度について」

■地域あんしんセンター係

○立川市障害福祉課新人職員研修「障害者虐待防止・対応について」

<p>○立川市介護支援専門員新任研修「地域あんしんセンターたちかわの活動について」</p> <p>○立川市生活支援サポーター研修「自己決定支援について」</p> <p>○三多摩市民後見を考える会三団体情報交換会「立川市社協での市民後見人養成について」</p> <p>○立川市障害者支援啓発事業講演会「障害者の虐待防止について」</p> <p>○立川市生活支援サポーター研修「自己決定支援について」</p> <p>○水戸市社会福祉協議会法人後見受任団体養成講座「法人後見の取組みについて」</p> <p>○地域福祉市民フォーラム「最期まで自分らしく」</p> <p>○立川市明るい選挙推進大会「立川市社会福祉協議会の権利擁護の取組みについて」</p> <p>○立川病院・東京都かかりつけ医認知症研修「認知症高齢者の権利を守る制度」</p> <p>○かみすな包括認カフェ「地域あんしんセンターってどんなところ？」</p> <p>○わかば小地域ケア会議「自分らしい最期を迎えるための準備」</p> <p>■自立生活支援係</p> <p>○立川市生活福祉課会議「立川市くらし・しごとサポートセンターについて、生活福祉資金の貸付について」</p> <p>○立川市介護支援専門員新任研修「立川市くらし・しごとサポートセンターについて」</p>
<p>(3)視察研修等の受入れ</p> <p>他地区の社会福祉協議会、関係機関・団体等の視察及びヒアリング等を受入れました。</p> <p>■地域づくり係</p> <p>○鹿児島県鹿屋市</p> <p>○厚生労働省社会・援護局</p> <p>○明星大学人文学部福祉実践学科</p> <p>○日本総合研究所</p> <p>■地域包括支援係</p> <p>○ハリム大学(韓国)包括的かつ効率的な高齢者ケアサービスのシステムに関する研究プロジェクト</p> <p>○日本総合研究所</p> <p>■地域あんしんセンター係</p> <p>○厚生労働省社会・援護局</p> <p>○国土交通省賃貸住宅対策室</p> <p>○東京都福祉保健局生活福祉部地域福祉課推進担当</p> <p>○岐阜県関市</p> <p>○岩手県花巻市</p> <p>■障害福祉係</p> <p>○東大和市子育て支援部</p> <p>○国分寺市自立支援協議会</p>
<p>(4)後援等名義の使用許可 ※()内は、前年度実績</p> <p>関係団体が主催する、社会福祉を目的とする各種事業を広く市民に周知するために、後援等の名義使用を許可しました。障害当事者による勉強会、NPO 団体によるイベントや企業の社会貢献等、多様な団体等からの</p>

申請を受付けました。後援団体数 50 件(50 件)

3. 人材育成 〈根拠:研修体系〉

事業名等:(1)役職員研修 ※()内は、前年度実績

実績	評価等
<p>役職員の資質向上のために法人として研修を実施する他、東京都社会福祉協議会等で開催される階層別研修や各業務別研修に職員を派遣しました。</p> <p>①役員研修</p> <p>1)区市町村社会福祉協議会 会長・役員・事務局長研究協議会 6名(5名)</p> <p>②職員研修</p> <p>1)全体研修</p> <p>a)第1回職員研修「第5次立川あいあいプラン21」について 81名</p> <p>b)第2回職員研修「タイムマネジメント」について 66名</p> <p>c)第3回職員研修「BCP」について 73名</p> <p>2)階層別研修</p> <p>a)主事・主任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区市町村社会福祉協議会新任職員研修 3名(2名) ・キャリアパス対応生涯研修課程(初任者研修) 3名(0名) ・キャリアパス対応生涯研修課程(中堅職員研修) 7名(3名) <p>b)課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設経営研修 1名(0名) ・区市町村社会福祉協議会管理職員研修 1名(1名) <p>3)業務研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営総務係 19回延べ 30名 ・地域づくり係 11回延べ 11名 ・地域包括支援係 48回延べ 91名 ・地域あんしんセンター係 31回延べ 65名 ・自立生活支援係 27回延べ 35名 ・在宅サービス係 31回延べ 471名 ・障害福祉係 53回延べ 174名 ・地域活動支援センター 8回延べ 11名 	<p>外部研修では、東京都社会福祉協議会や福祉人材センター等で開催される社会福祉施設や社会福祉協議会向けの研修に参加しました。</p>

(2) 資格取得の奨励 ※()内は、前年度実績	
<p>職員の資格取得について受験料を助成するなど支援を行いました。</p> <p>①受験料助成 計6件(計8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士 3件 ・精神保健福祉士 2件 ・介護支援専門員 1件 <p>②登録料助成 計3件(計2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士 1件 ・精神保健福祉士 2件 	<p>特に奨励する資格は、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員としました。</p>
(3) 実習生等の受入れ、コーディネート	
<p>人材育成の一環として社会福祉の専門職や看護師を目指す学生等に実習の場を提供しました。</p> <p>①社会福祉士の相談援助実習 6名 武蔵野大学、東洋大学、白梅学園大学、法政大学、立教大学(2名)</p> <p>②看護学生の在宅看護実習 15名 東京医療保健大学</p> <p>③歯科衛生士の障害者施設実習 39名 東京西の森歯科衛生士専門学校</p> <p>④市民後見人養成講座施設体験実習 12名 一般社団法人 地域後見推進センター</p> <p>⑤立川市新任職員研修コーディネート 18名</p>	<p>①より効果的な実習となるよう、各係にも実習担当者を配置して受入れました。</p> <p>②各人1日ずつ地域包括支援係で受入れました。</p> <p>③栄福祉作業所、富士見福祉作業所で受入れました。</p> <p>④栄福祉作業所で受入れました。</p> <p>⑤【新規】立川市より依頼を受け、新任職員のボランティア体験のコーディネートや福祉施設を知るための研修プログラムを作成しました。</p>

4. 普及・宣伝事業 〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:(1)広報誌「あいあい通信」の発行 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>①あいあい通信編集委員会 地域福祉に関する普及宣伝のため、市民参画の編集委員会を開催しました。5回</p> <p>②発行回数 5回 計427,150部(計420,650部)</p>	<p>①編集委員会は6回の開催を予定していましたが、1回は台風のため中止となりました。</p>
(2)インターネットを活用した情報発信 ※()内は、前年度実績	
①ホームページや Facebookにより、最新情報を迅速に、多様な市	①Facebook のフォロワー数は大きく伸

<p>民向けに発信しました。</p> <p>ホームページアクセス数 20,675 件(21,052 件)</p> <p>Facebook フォロワー数 463 件(338 件)</p> <p>②バナー広告の募集</p> <p>掲載数 4 社(5 社)</p> <p>③ホームページの改訂</p> <p>ホームページの改訂に向けて検討を進めました。</p>	<p>びました。</p>
<p>(3)パンフレット等の発行</p>	
<p>市民向けの活動紹介パンフレット「あいあいガイド」を 6,000 部発行し、事業への理解を図りました。</p>	<p>組織変更に伴い、構成を再編し、自治会や関係機関等に配布するなど周知を図りました。</p>
<p>(4)エフエムたちかわへの出演【新規】</p>	
<p>毎月第 2 火曜日の 11 時 30 分～11 時 40 分の 10 分間、エフエムたちかわに出演し、本会事業の周知を図りました。 12 回</p>	<p>災害時に連携協力する協定を締結したことをきっかけに、エフエムたちかわより番組内の枠を提供していただきました。</p>
<p>(5)あいあい出前講座の開催 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>職員が市民活動団体、自治会、企業などに出向いてボランティア入門講座や認知症に関する出前講座を実施しました。</p> <p>2 回 延べ 62 名(5 回 延べ 185 名)</p>	<p>チラシなどさまざまな媒体を使い、広報を行いました。</p>

II. 総合福祉センター運営事業(主管:経営総務係)

市民サービスの向上を図り、福祉関係団体等の活動を支援するため、総合福祉センター管理業務を行いました。

1. 総合福祉センターの指定管理 〈根拠:指定管理者基本協定〉

事業名等:(1)総合福祉センターの指定管理																
実績													評価等			
シニア世代の介護予防や障害者団体の活動、関係機関の会議や研修等への貸出しの他、地域福祉推進の拠点として、市民が快適に利用できるように管理運営しました。													機能訓練プールは、天井の一部落下や、水質管理設備の不具合により、20日間の営業閉鎖となりました。ランチルームは空調設備故障のため、7月より貸出し制限をしました。保育室は6月1日より地域活動支援センタースペース整備のため市民貸出しを中止しました。			
平成30年度総合福祉センター利用状況																
室名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H29	前年比
視聴覚室	団体数	30	29	36	31	30	30	38	32	29	36	37	37	395	349	113.2%
	人員	613	706	984	588	753	750	843	804	648	842	833	766	9,130	8,386	108.9%
第1活動室	団体数	33	35	39	36	34	41	37	32	33	31	28	28	407	355	114.6%
	人員	481	512	504	397	364	443	457	427	400	436	515	472	5,408	4,590	117.8%
第2活動室	団体数	27	30	31	25	27	31	28	29	25	30	30	29	342	301	113.6%
	人員	420	533	525	334	468	435	353	332	305	442	482	513	5,142	4,304	119.5%
機能訓練用プール	個人利用	40	64	66	21	133	70	60	44	24	31	39	42	634	1,271	49.9%
	団体数	8	6	11	4	13	10	14	6	7	6	6	9	100	102	98.0%
	人員	89	74	158	62	155	140	71	58	66	59	61	92	1,085	1,177	92.2%
調理実習室	団体数	10	15	16	18	19	18	18	15	15	18	17	17	196	160	122.5%
	人員	97	149	133	175	198	181	195	137	214	187	248	142	2,056	1,760	116.8%
ランチルーム	団体数	23	27	30	19	5	11	16	20	15	13	13	14	206	297	69.4%
	人員	197	276	177	92	68	114	159	234	188	169	207	99	1,980	2,694	73.5%
浴室	人員	0	0	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	12	84	14.3%
録音室	団体数	10	15	18	18	13	12	16	14	12	13	11	12	164	155	105.8%
	人員	66	83	70	108	57	35	53	48	35	43	91	41	730	697	104.7%
エントランスホール	団体数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	5	8	62.5%
	人員	20	0	0	0	0	0	0	15	0	60	0	20	115	71	162.0%
和室	団体数	19	13	16	23	21	20	20	24	13	17	14	14	214	156	137.2%
	人員	154	148	147	231	250	204	183	280	135	237	132	153	2,254	1,711	131.7%
保育室	個人利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.0%
	団体数	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	59	10.2%
	人員	50	8	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	73	739	9.9%
計	団体数	165	171	197	175	162	173	187	173	149	165	156	162	2,035	1,942	104.8%
	人員	2,227	2,553	2,764	2,029	2,446	2,378	2,374	2,379	2,015	2,506	2,608	2,340	28,619	27,488	104.1%

(2)シャトルバスの運行 ※ ()内は、前年度実績	
<p>①立川駅と総合福祉センター間でシャトルバスを運行しました。</p> <p>1)運行日 休館日を除く月～金曜日</p> <p>2)回数 1日7往復</p> <p>3)利用者数</p> <p>a)3,815人(3,678人) b)うち車いす利用者78人(80人)</p>	<p>①利用者が重なり定員を超えた場合には往復するなど、窓口での丁寧な説明と柔軟な対応に努めた結果、利用者が増加しました。</p>
(3)避難訓練の実施 ※()内は、前年度実績	
<p>災害時に総合福祉センターを利用されている方たちの安全確保を図るため、全館避難訓練を実施しました。2回(2回)</p>	
(4)総合福祉センター来館者アンケート ※()内は、前年度実績	
<p>①総合福祉センター来館者に対してアンケートを実施しました。</p> <p>1)実施期間 平成31年2月25日～平成31年3月25日</p> <p>2)回答数 105名(35名)</p> <p>3)集計結果(一部抜粋)</p> <p>「当センターの場所案内はわかりやすいでしょうか」</p> <p>・満足 47名(21名) ・やや満足 36名(10名)</p> <p>・やや不満 15名(3名) ・不満 0名(0名)</p> <p>・未回答 7名(1名)</p> <p>「施設や設備はご利用しやすかったですでしょうか」</p> <p>・満足 48名(23名) ・やや満足 40名(10名)</p> <p>・やや不満 11名(2名) ・不満 1名(0名)</p> <p>・未回答 5名(0名)</p> <p>「館内の衛生面や安全性への配慮はいかがでしたか」</p> <p>・満足 60名(25名) ・やや満足 39名(8名)</p> <p>・やや不満 4名(1名) ・不満 0名(0名)</p> <p>・未回答 2名(1名)</p> <p>「職員の対応は好感がもてるものでしたか」</p> <p>・満足 76名(28名) ・やや満足 26名(5名)</p> <p>・やや不満 1名(1名) ・不満 0名(1名)</p> <p>・未回答 2名(0名)</p>	<p>①総合福祉センター内3ヶ所にアンケート回収箱を設置し実施しました。</p>

Ⅲ. ボランティア・市民活動推進事業(主管:地域づくり係)

市民活動を価値観・分野・形態で分断せずに、ボランティアや市民活動団体を包括的に支援していく中間支援組織として、市民参画による運営委員会を設置し、「市民活動センターたちかわ」を運営しました。

地域活動団体のさまざまな相談を受付けるとともに、団体登録制度や講座などを通し、多様な活動テーマに取り組む団体を支援しました。また、世代を問わず、ボランティアや地域活動のきっかけ作りにも力を入れました。

さらに、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターと市民活動センターたちかわが同一係になった強みを活かし、地域課題について協働しながら柔軟に対応しました。

1. 「市民参画によるセンター運営」〈根拠:市民活動センター運営規程〉

事業名等:(1)運営委員会によるセンター運営 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
市民参画による運営委員会を設置して、市民活動センターたちかわの事業の企画、推進、評価を行いました。 ①運営委員会の開催 3回(4回) 平成29年度市民活動センターたちかわ事業報告、各専門部会からの報告 ②専門部会の開催 1)協働部会 9回(5回) ホームページリニューアル、企業との協働、ヒューマンライブラリー@立川、障害当事者の地域活動支援について 2)ボランティア部会 9回(8回) 待っています!あなたの地域デビューthe パーティー、夏!体験ボランティア、市民活動団体支援講座、はじめてのボランティア体験~たちかわ楽市編~, SNSの活用	①運営委員は社協理事、ボランティア団体、NPO法人、企業、関係行政機関、商工会議所、大学院生等で構成しました。 ②1)社会貢献活動事例集、『Let's 企業市民』のダイジェスト版を作成し、より効果的な周知を図りました。ヒューマンライブラリー@立川では若い層への周知方法を具体的に検討し、大学生の参加を促すことができました。 2)待っています!あなたの地域デビューthe パーティーでは、団体と参加者がつながるための企画の実施、会場の変更、アフターフォローを行い、参加した方が団体に加入するなどのメンバー獲得につながりました。

2. 「協働の推進」〈根拠:市民活動センター運営規程〉

事業名等:(1)市民と行政機関との協働の推進 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
市民と行政の協働によるまちづくりを進めるために、協働による事業やテーマ型活動、イベントなどへ積極的に参画しました。 ①立川市総合防災訓練への参画 1回(1回) ②立川市文化芸術のまちづくり協議会への参画 1回(2回) ③立川市人権学習事業実行委員会への参画 5回(5回)	①災害ボランティアセンターに関する周知を行うとともに、企業からご寄付をいただいた災害備蓄品の配布を行い、日頃からの備蓄の必要性を伝えました。 ③12月に人権学習事業として映画上映を行い、人権について考えるきっかけを作りました。
(2)関係機関・団体との連携や協働事業の実施、及び職員の派遣 ※()内は、前年度実績	
関係機関・団体と連携、協働して各事業の推進を図りました。	

<p>①たちかわ「楽市」実行委員会への参画</p> <p>1) 市民活動団体出店取りまとめ 23 団体(18 団体)</p> <p>2) 実行委員会(企画運営委員会との合同会議含む) 3 回(3 回)</p> <p>②創業応援プロジェクトへの参画 2 回(2 回)</p> <p>③東京都社会福祉協議会や他地区社会福祉協議会等との連携</p> <p>1) ボランティア・市民活動センター長会議 4 回(2 回)</p> <p>2) 区市町村ボランティア・市民活動センター事務局連絡会議 4 回(4 回)</p> <p>3) 北西ブロックボランティア担当者会議 5 回(3 回)</p> <p>④フードバンク立川への参画</p> <p>1) 毎月の定例会への参加</p> <p>2) 助成金の申請支援</p> <p>3) フードドライブへの協力</p>	<p>①市民活動団体の PR や財源確保に寄与するため出店取りまとめを行いました。</p> <p>②立川市、多摩信用金庫、立川商工会議所、日本政策金融公庫と連携しながら、市内活動団体の運営、事業展開等に関する相談機能の向上を図りました。</p> <p>③2) 近隣5市(昭島市、国立市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市)社会福祉協議会合同で災害に関する研修会を開催しました。</p> <p>④貧困対策や予防について検討するとともに、民間助成金やフードドライブの協力を行い、団体運営の安定化や食品の確保につなげました。</p>
<p>(3) 企業等との協働事業の実施や社会貢献活動の支援 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>企業等から社会貢献活動についての相談を受け、協働事業の実施やコーディネートを行いました。</p> <p>①企業等の CSR 活動支援、寄付の受け付け</p> <p>1) たましんビジネスサービス株式会社 自社農園の野菜提供、災害用簡易ベッド、浄水装置の寄付</p> <p>2) 大和ハウス工業株式会社多摩支店 特別養護老人ホームでの車いす清掃活動</p> <p>3) UA ゼンセン東京都支部 認知症サポーター養成講座、高齢者疑似体験</p> <p>4) 立川ワシントンホテル 施設のバリアフリー度チェックの実施</p> <p>5) KDDI 株式会社 コンシューマ関東支社コンシューマ関東統括第 4 支店営業第 3 グループ 認知症サポーター養成講座の実施</p> <p>6) 株式会社テイルウィンドシステム 車いす体験、高齢者疑似体験、聴覚障害当事者講演「東日本大震災で困ったこと」の実施、フードドライブの実施 52kg</p> <p>7) プルデンシャル生命保険会社立川支社 職員研修「障害当事者との交流と障害の理解」の実施</p> <p>8) 東京ガス株式会社多摩支店 日頃サッカー観戦できない子どものためにサッカー観戦チケットの寄付</p>	<p>①②) 単年度に留まらず、継続的に活動をしていただいた結果、今後さらに活動を広げたいとの相談をいただきました。</p> <p>3)【新規】</p> <p>4)【新規】車いすユーザーの当事者とともに施設のバリアフリー度チェックを行い、誰にとっても使いやすい施設運営に向けて課題を明らかにすることが出来ました。</p> <p>5)【新規】認知症地域支援推進員の協力により、窓口業務等の接客の際、どのように対応すべきかを学ぶ機会となりました。</p> <p>6)【新規】従来行っていた社会貢献活動(清掃活動)から形を変え、当事者の生活上の困りごとを考えていただく機会となりました。</p>

<p>9) 清水建設株式会社 市内福祉施設へクリスマスケーキの寄付 24 個(24 個)</p> <p>10) 日産労連(全日産・一般業種労働組合連合会) ハンディキャップのある子どもたちへミュージカル鑑賞チケットの寄付</p> <p>11) 東京立川ロータリークラブ フードドライブの実施 2 回 617.4kg</p> <p>12) グランデュオ立川 フードドライブの実施 99.8kg</p> <p>② 企業等のボランティア研修等への協力とコーディネート</p> <p>1) 三菱 UFJ 銀行新人職員ボランティア研修 50 名(34 名)</p> <p>2) 多摩信用金庫新任職員ボランティア研修 99 名(104 名)</p>	<p>11)【新規】</p> <p>12)【新規】</p> <p>②2) 立川市人事課の視察を受けました。</p>
<p>(4) 福祉教育・市民学習の推進</p>	
<p>地域住民や市民活動団体、障害当事者等と協働しながら、学びあいの機会をつくりました。</p> <p>① 小・中学校、高校、専門学校、通信制サポート校の福祉教育プログラムの実施支援</p> <p>1) 第三小学校 4 回 障害当事者と児童が立案したプログラムの実施</p> <p>2) 第二小学校 3 回 点字体験の実施</p> <p>3) 第八小学校 2 回 福祉講話と車いす・視覚障害・高齢者疑似体験の実施</p> <p>4) 第九小学校 1 回 福祉講話と車いす・視覚障害体験の実施</p> <p>5) 第十小学校 1 回 福祉講話と車いす・視覚障害体験の実施</p> <p>6) 立川国際中等教育学校 8 グループ 2 回 地域のボランティア・市民活動団体の取組みへの参加</p> <p>7) 第二中学校 1 回 依存症・障害当事者による福祉講話と車いす体験の実施</p> <p>8) 第四中学校 2 回 福祉講話と車いす・視覚障害体験の実施</p> <p>9) 第六中学校 2 回 NHK 番組「バリバラ」を取り入れたパネルディスカッションと車いす体験の実施</p>	<p>①1) 高齢者との交流では、今まで学校とつながりのなかった地域の施設とつながるきっかけとなりました。</p> <p>6) 自治会や行政、ボランティア、市民活動団体との連携についても学ぶ機会となりました。</p> <p>9) 話題の NHK 番組「バリバラ」を取り入れた授業で障害当事者との交流を図りました。</p>

<p>10) 第九中学校 1回 福祉講話と手話体験の実施</p> <p>11) 都立砂川高校 2回 依存症・障害当事者との交流</p> <p>12) あずさ第一学園高等学校 1回 車いすと高齢者疑似体験の実施</p> <p>13) 東京医療保健大学 1回 福祉講話の実施</p>	<p>11) 「共に生きる」というテーマで、さまざまな生きづらさを抱える方からお話を伺う機会を設けました。</p>
<p>(5) 防災活動等への市民参加の促進とネットワークづくりの推進</p>	
<p>防災をテーマとした市民活動の促進と、関係団体のネットワークづくりを進めました。</p> <p>① 災害対策ネットワーク会議・学習会の開催</p> <p>1) 2018年7月西日本豪雨災害について</p> <p>2) 災害ボランティアセンターと情報・ITについての学習</p> <p>② 災害に関する理解・啓発推進</p> <p>1) 立川市総合防災訓練への参画</p> <p>2) マンション防災講座の開催 46名</p> <p>3) 立川南口防災フェアへの参画</p> <p>4) 立川駅帰宅困難者対策訓練</p>	<p>① 1) 災害ボランティアセンターを核とした被災者支援の基盤を構築するため、各種団体の役割・取組みを共有し、連携強化を図りました。</p> <p>① 2) ITを活用した情報発信の手法や重要性を学び、それぞれの立場でどのように取り組むことができるのかを考えるきっかけになりました。</p> <p>② 2) 地域福祉コーディネーターとともに、マンション防災講座を実施しました。</p>
<p>(6) 共生社会推進のための啓発活動 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>偏見や差別のない「共に生きる」社会の実現に向けて、啓発イベントを開催しました。</p> <p>① ヒューマンライブラリー@立川</p> <p>生きている本 22冊(23冊) 読者数延べ 111名(110名)</p>	<p>① より多くの方に参加していただけるよう“生きている本”を新規開拓しました。大学生の運営協力者や参加者が増え、若い層への啓発を促すことができました。</p>

3. 「ボランティア・市民活動支援」(根拠: 市民活動センター運営規程および立川市との受託契約)

<p>事業名等: (1) 市民活動に関する相談受付とコーディネート ※()内は、前年度実績</p>	
<p>実績</p> <p>ボランティア活動、市民活動、NPO 活動などに関する相談を、窓口や電話、訪問、メール等により受け付け、コーディネートを行いました。</p> <p>① 窓口、電話、訪問、メール等による相談受け付け 756件(723件)</p>	<p>評価等</p> <p>① 相談や問合せにそのまま応じるだけではなく、その背景にある思いや課題に意識を向けて対応しました。</p>
<p>(2) ボランティア・市民活動の促進 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>ボランティアを体験する講座等を開催し、ボランティア活動に参加したい人のきっかけや学びの場を提供しました。</p> <p>① 「夏! 体験ボランティア」(7~9月)の実施</p>	

<p>参加者 152 名 実施プログラム数 62 (参加者 125 名 実施プログラム数 65)</p> <p>②はじめてのボランティア体験 3 回延べ 40 名(18 名)</p> <p>③待っています！あなたの地域デビューthe パーティー 参加者 70 名 出展団体 38 団体 121 名 (参加者 77 名 出展団体 33 団体 109 名)</p>	<p>②たちかわ楽市やヒューマンライブラリー等、誰もが気軽に参加できるようなプログラムを提供しました。</p> <p>また、たちかわ楽市では出店サポートボランティアを募集し、出店団体との協働を実現することができました。</p> <p>③参加を通じて実際に活動を始める方や、前年度の参加者が今年度出展団体として参加するなど、具体的な成果をあげることができました。</p>
<p>(3)ボランティア・市民活動団体への支援 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>市民活動団体が継続して地域の課題解決に取組み、運営基盤の強化を図れるよう、講座の開催や助成事業を実施しました。</p> <p>①NPO 法人設立ガイダンスの開催 2 回 12 名</p> <p>②NPO 法人運営実務あれこれ講座の開催 1 回 8 名</p> <p>③市民活動団体運営マネジメント講座の開催</p> <p>1)「寄付キホンのき」1 回 22 名</p> <p>2)「心に届くチラシと広報戦略」1 回 34 名</p> <p>④市民活動団体助成事業の実施</p> <p>1)ファーストステップ助成 3 団体 150,000 円(5 団体 220,000 円)</p> <p>2)事業継続支援助成 13 団体 676,460 円(10 団体 490,000 円)</p> <p>⑤支えあいサロンの登録受付と活動費助成 サロン登録団体数 220 団体(194 団体)</p>	<p>①法人ならではのさまざまな悩みや解決方法も盛り込みました。</p> <p>②定款にも使える会則の作り方を学び「運営には基礎が大切なことが良く分かった」などの感想をいただきました。</p> <p>③1)「寄付活動の大切さを実感した」「寄付に対する考えが変わった」などの感想が寄せられました。</p> <p>2)「受講してよかった」という声が聞かれました。</p> <p>④運営委員会で審査し、決定しました。</p> <p>⑤地域福祉コーディネーターとの連携により、登録数が増加しました。</p>
<p>(4)市民活動情報の受発信機能強化 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>ボランティアや市民活動に関する情報発信や、活動に役立つ情報の収集、掲示等を行い、市民活動の活性化に寄与しました。</p> <p>①市民活動情報誌の発行</p> <p>1)おうえん便り 年 6 回 880 部</p> <p>2)情報掲示板(あいあい通信掲載) 年 5 回 420,000 部</p> <p>3)情報掲示板(単独発行) 年 6 回 36,000 部</p> <p>4)小・中学生向け情報誌「てとて」 年 3 回 42,000 部</p> <p>②ホームページ・SNS 等による情報発信</p> <p>1)ホームページ 17 件</p> <p>2)Facebook 203 件</p> <p>3)Twitter 182 件</p> <p>③情報閲覧コーナー、図書の整備</p>	<p>①今年度から対象者別に 3 つの情報誌を発行しました。</p> <p>1)登録団体を対象に、講座や助成事業の情報提供を行いました。</p> <p>2)ボランティア・市民活動団体から寄せられたイベントの告知、ボランティア募集等の情報を発信しました。</p> <p>②SNS を活用した情報発信を積極的に行い、情報の拡散やイベント等の参加者獲得につながりました。</p>

<p>1)情報揭示数 約 1,500 件 2)貸出し図書 23 冊(4 冊)</p>	<p>③ボランティア・市民活動に関する情報コーナーを設置し、あわせて図書の貸出しを行いました。</p>
<p>(5)市民活動活性化のための環境整備 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>市民活動の活性化を図るため、団体登録制度を設け、各種支援を行いました。</p> <p>①市民活動センターたちかわ団体登録制度 登録団体数 147 団体(151 団体)</p> <p>②事務機器などの機材の貸出し</p> <p>1)印刷機 285 件 2)拡大コピー機 139 件 3)プロジェクター89 件 4)DVD プレイヤー23 件 5)アンプ 16 件 6)車いす 25 件 7)アイマスク 8 件 8)疑似体験セット 20 件 9)白杖 8 件</p> <p>③ボランティアルーム、団体交流室の貸出し 延べ 506 団体 ボランティアルーム 280 団体、団体交流室 226 団体</p> <p>④フリー活動スペース、Wi-Fi スポットの貸出し</p> <p>⑤ボランティア保険の加入受付け 5,186 名(4,949 名)</p> <p>⑥コミュニティ備品の貸出し 利用団体数 112 団体(121 団体)</p> <p>1)自治会・子ども会 43 件 2)保育園・幼稚園 11 件 3)公共団体等 26 件 4)学校 10 件 5)その他(企業・福祉施設等) 22 件</p>	<p>①登録の相談から団体運営に関わる相談まで、広く支援を行いました。</p> <p>②③④市民活動団体の事務経費負担軽減のため、事務機器や活動スペースを整備し、貸出しを行いました。</p> <p>⑥立川市の備品であるコミュニティ備品(コミュニティづくりのための地域行事等に必要な物品)を自治会や公共団体等に貸出し、地域活動の活性化を支援しました。</p>
<p>(6)東日本大震災 都内避難者孤立化防止事業 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>東京都社会福祉協議会の補助を受け、関係機関と連携し東日本大震災避難者の孤立化防止事業を実施しました。</p> <p>避難者 28 世帯 51 名(34 世帯 66 名)</p> <p>1)都営大山団地 11 世帯 19 名 2)民間住宅等 17 世帯 32 名</p> <p>①戸別訪問 都営大山団地 延べ 165 世帯、民間住宅等 延べ 4 世帯</p>	<p>戸別訪問担当者を配置し、避難者の課題やニーズを把握しながら関係機関と連携し情報提供を行い支援しました。</p>

IV. 地域福祉事業(主管:地域づくり係)

多世代交流を意識し、子どもの居場所づくりや食の支援等に取り組む団体と懇談会を開催しました。

また、貧困対策として、他団体と連携し、フードバンク事業やトワイライトステイ事業にも取り組みました。

「災害に強いまち」を目指し、各地区での防災活動に加え、子育てママやパパ、ペットの飼い主をターゲットに講座を開催し、日常生活から防災意識が高まるよう働きかけました。

さらに、高齢者の健康維持、増進の取組みとして、早朝テニス事業や体操メイト養成講座を開催しました。同一係となった、市民活動センターたちかわとともに重層的に、多様な主体が参画する地域福祉を推進しました。

1. 地域福祉コーディネーター配置による地域づくり

事業名等:(1)地域福祉コーディネーター配置による住民福祉活動の推進 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>地域福祉コーディネーターを市内の地域福祉の6生活圏域全地区に配置し、住民グループの組織化や予防を重視した活動を推進しました。</p> <p>①各地区の活動・相談実績</p> <p>全地区活動総件数 7,173件(8,083件)</p> <p>全地区相談総件数 3,709件(3,773件)</p> <p>【第1地区】(富士見町・柴崎町)</p> <p>「活動総件数」765件(1,341件)</p> <p>1)相談件数 427件(453件)</p> <p>2)連絡調整(各種団体定例会出席、団体とボランティアの引き合わせ等)290件(706件)</p> <p>3)普及宣伝活動(福祉計画や地域福祉コーディネーターの説明、介護予防・支えあいサロンの普及活動等)93件(59件)</p> <p>4)調査研究(自治会長、関係機関ヒアリング、団体活動訪問・情報収集等)161件(132件)</p> <p>【第2地区】(錦町・羽衣町)</p> <p>「活動総件数」1,270件(1,393件)</p> <p>1)相談件数 684件(823件)</p> <p>2)連絡調整 777件(504件)</p> <p>3)普及宣伝活動 68件(93件)</p> <p>4)調査研究 29件(80件)</p> <p>【第3地区】(曙町・高松町・緑町)</p> <p>「活動総件数」697件(1,082件)</p> <p>1)相談件数 324件(589件)</p> <p>2)連絡調整 527件(856件)</p>	<p>「活動総件数」は「相談対応」「地域活動調査・立ち上げ」「会議参加」「研修参加」などのあらゆる活動の総件数です。その内容内訳として示す1)2)3)4)の項目については、重複していることもあるため、それらの合計と活動総件数とは一致していません。</p> <p>【第1地区】</p> <p>マンション防災講座の受講者の呼びかけで、富士見町で「マンション防災カフェ」を開催しました。</p> <p>【第2地区】</p> <p>既存の制度ではカバーできない生活の困りごとに、NPO法人等有償家事援助など、新しいサービスを提供して下さるよう、働きかけました。</p> <p>【第3地区】</p> <p>多世代交流を目的とした食を通じた居場所が、関係団体や住民との協働により、毎月開催されました。</p>

<p>3)普及宣伝活動 57件(107件) 4)調査研究 90件(228件)</p> <p>【第4地区】(栄町・若葉町)</p> <p>「活動総件数」 1,413件 (1,392件)</p> <p>1)相談件数 678件(711件) 2)連絡調整 1,441件(1,250件) 3)普及宣伝活動 150件(160件) 4)調査研究 66件(39件)</p> <p>【第5地区】(砂川町・柏町・幸町・泉町)</p> <p>「活動総件数」 1,700件(1,591件)</p> <p>1)相談件数 1,269件(984件) 2)連絡調整 1,858件(1,652件) 3)普及宣伝活動 107件(77件) 4)調査研究 196件(92件)</p> <p>【第6地区】(上砂町・一番町・西砂町)</p> <p>「活動総件数」 1,328件(1,284件)</p> <p>1)相談件数 327件(213件) 2)連絡調整 1,316件(1,197件) 3)普及宣伝活動 86件(100件) 4)調査研究 14件(20件)</p>	<p>【第4地区】</p> <p>避難所運営委員会を実施していない自治会にも声をかけ、合同の避難所運営委員会を行うことが出来ました。</p> <p>【第5地区】</p> <p>空き家を活用した居場所づくりの支援を行い、カフェを開きながら、ピアノを弾ける方を講師に迎え、「歌声広場」を始めました。</p> <p>【第6地区】</p> <p>自宅を開放した、近所の方が集える居場所づくりの支援を行い、「和太鼓サロン」の立ち上げに繋がりました。</p>
<p>(2)地域福祉ネットワークの形成 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>課題に応じた地域懇談会を随時開催し、住民活動ネットワークの形成や、専門機関、地域関係団体等との協働により、地域の生活課題の解決を図りました。</p> <p>①地域懇談会の開催</p> <p>全地区合計 435回延べ 3,249名(626回延べ 6,807名)</p> <p>【第1地区】</p> <p>1)開催 39回延べ 297名(76回延べ 869名)</p> <p>懇談会テーマ例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てママのヨガ講座」 ・「マンション防災講座」 ・「ひきこもり地域家族会」等 <p>【第2地区】</p> <p>2)開催 56回延べ 411名(106回延べ 1,016名)</p> <p>懇談会テーマ例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はねきんネット(子ども若者自立支援ネットワーク会議錦 	<p>【第1地区】</p> <p>「障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会」で、立川駅南口の商店街を訪問しました。</p> <p>【第2地区】</p> <p>子どもの支援として、トワイライトステイモデル事業を住民や施設職員等と協働して開始しました。</p>

<p>羽衣地域懇談会)」等</p> <p>【第3地区】</p> <p>3)開催 35 回延べ 249 名(54 回延べ 615 名)</p> <p>懇談会テーマ例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・若者・おとなの居場所と出番づくり」 ・「ひとり暮らしの女性」 ・「マンション内のつながりの希薄化」等 <p>【第4地区】</p> <p>4)開催 89 回延べ 664 名(214 回延べ 2,372 名)</p> <p>懇談会テーマ例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「気になる子どもの居場所づくり」 ・「健康体操講師養成講座修了生の活動」 ・「多世代交流を目的とした夕食会」等 <p>【第5地区】</p> <p>5)開催 69 回延べ 634 名(71 回延べ 854 名)</p> <p>懇談会テーマ例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「集合住宅における地域課題の共有」 ・「空き家の活用方法について」 ・「保育園の地域交流スペースを活用した学びの場の立ち上げについて」等 <p>【第6地区】</p> <p>6)開催 89 回延べ 644 名(55 回延べ 585 名)</p> <p>懇談会テーマ例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの居場所づくり」 ・「子ども食堂」 ・「ママによるママのための地域向け企画」等 <p>【第1・2地区の二地区合同の取組み】</p> <p>7)開催 2 回延べ 5 名(2 回延べ 24 名)</p> <p>【第3・4地区の二地区合同の取組み】</p> <p>8)開催 4 回延べ 34 名(6 回延べ 38 名)</p> <p>【第4・5地区の二地区合同の取組み】</p> <p>9)開催 3 回延べ 34 名(未実施)</p> <p>【第5・6地区の二地区合同の取組み】</p> <p>10)開催 6 回延べ 24 名(未実施)</p> <p>【市内全域の取組み】</p> <p>11)開催 43 回延べ 253 名(42 回延べ 434 名)</p>	<p>【第3地区】</p> <p>あたま塾(子ども・若者・大人の居場所と出番づくりを行う団体)にて、マップ作りの検討を行いました。</p> <p>【第4地区】</p> <p>不登校など地域で気になる子どもの居場所づくりに向けて児童館、スクールソーシャルワーカーと協働して懇談会を開催しました。</p> <p>【第5地区】</p> <p>「空き家の活用方法について」懇談し、引きこもりがちな高齢者が気軽に集える場、多くの世代が交流できる場づくりが始まりました。</p> <p>【第6地区】</p> <p>「同じマンション内の住民同士で顔を合わせる機会を作りたい」という相談から、マンション内で懇談会を開催し、新たな茶話会の立ち上げに繋がりました。</p> <p>【市内全域の取組み】</p> <p>テーマ型の取組みや団体支援が必要な</p>
--	--

<p>懇談会テーマ例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「先天性股関節脱臼について」 ・「パーキンソン病のカフェ立ち上げについて」 ・「フードバンクについて」等 <p>②定期的な地域広報誌「まちなつ」の発行</p> <p>【第1地区】4回(約15,000部/回)</p> <p>【第2地区】4回(約15,000部/回)</p> <p>【第3地区】4回(約13,000部/回)</p> <p>【第4地区】4回(約12,000部/回)</p> <p>【第5地区】4回(約19,000部/回)</p> <p>【第6地区】4回(約15,000部/回)</p>	<p>場合に、市民活動センターたちかわ担当職員とともに進めました。</p> <p>②「まちなつ」発行により、地域懇談会や学習会、ボランティア活動など、地域活動に参加する住民層が広がりました。</p>
<p>(3)地域住民の孤立の防止 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>高齢者や子育て中の親などが、家庭や地域の中で孤立した生活を送ることがないよう、誰でも気軽に立ち寄れる支えあいサロンや茶話会、体操グループなどの立ち上げとともに活動支援を行いました。</p> <p>①支えあいサロン、茶話会、体操グループ等の立ち上げ・運営支援</p> <p>新規立ち上げグループ数 44グループ(39グループ)</p> <p>②自助グループや互助グループの組織化・運営支援</p> <p>新規立ち上げグループ数 3グループ(2グループ)</p>	<p>①子育てママのサロンが立ち上がり、支え手となる保育ボランティアとして地域の方の活躍の場も増えました。また高齢者の体操グループ立ち上げ希望も多く寄せられました。</p>
<p>(4)地域団体・関係機関との協働事業の実施 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>地域団体(自治会、グッドネイバー運動推進団体等)や関係機関と連携し、生活課題に対応した体験プログラムや学習会を実施しました。</p> <p>また、立川市内に事業所を構える社会福祉法人が相互に情報交換を行い、地域ニーズや課題を共有し、地域貢献活動について協議するための情報交換会を開催しました。</p> <p>①生活課題に対応した体験プログラムや学習会の実施</p> <p>全地区総開催数 248回(237回)</p> <p>全地区総参加者数 4,538名(4,863名)</p> <p>【第1地区】開催17回延べ288名(30回延べ465名)</p> <p>【第2地区】開催11回延べ247名(44回延べ839名)</p> <p>【第3地区】開催18回延べ470名(45回延べ1,406名)</p> <p>【第4地区】開催137回延べ1,828名(68回延べ989名)</p> <p>【第5地区】開催10回延べ135名(11回延べ258名)</p>	<p>【1地区】「健康体操講座」「子育てパパ、ママの防災講座」等</p> <p>【2地区】「哲学カフェ」「まちの健康相談室」「茶道教室」等</p> <p>【3地区】「働くってなんだろう」「失敗しない老人ホームの選び方」等</p> <p>【4地区】「健康体操講師養成講座修了生による健康体操教室」等</p> <p>【5地区】「地域猫活動について」「介護保険の認定調査とその後」等</p>

<p>【第6地区】開催 31 回延べ 1,072 名(38 回延べ 858 名) 【市内全域】開催 24 回延べ 498 名(1 回 48 名)</p> <p>②グッドネイバー運動推進団体への支援</p> <p>小地域での学びあい、支え合い活動などを行うグッドネイバー運動推進団体の支援を行いました。</p> <p>1)各地区グッドネイバーの定例会への参画 柴崎町地区グッドネイバー推進協議会 11 回(10 回) 栄町地区グッドネイバーをすすめる会 13 回(13 回) グッドネイバー西砂・一番 10 回(14 回)</p> <p>2)各地区グッドネイバー活動(講座開催等) a)柴崎町地区グッドネイバー推進協議会 3 回延べ 48 名 b)栄町地区グッドネイバーをすすめる会 12 回延べ 126 名 c)グッドネイバー西砂・一番 5 回延べ 294 名</p> <p>3)活動費の助成 柴崎町地区グッドネイバー推進協議会 120,000 円 栄町地区グッドネイバーをすすめる会 140,000 円 グッドネイバー西砂・一番 200,000 円</p> <p>③立川市社会福祉法人地域貢献活動推進ネットワーク</p> <p>立川市内に事業所を設置する社会福祉法人とともに、各地域で懇談会及び地域における取組みを実施しました。</p> <p>【第1地区】開催 4 回延べ 48 名 【第2地区】開催 3 回延べ 38 名 【第3・4地区の二地区合同の取組み】開催 2 回延べ 13 名 【第5地区】開催 3 回延べ 51 名 【第6地区】開催 2 回延べ 21 名</p>	<p>【6地区】「ママヨガ&カフェ」「デイサービスって?」「声を出して元気に!シニア世代のための本読み講座」「男のDIY」等 【市内全域】「ペットの飼い主の防災講座」等</p> <p>②2)住民のニーズに応え、「靴のはき方選び方講座」「まちの保健室」「男性の料理教室」「脳トレ教室」「お楽しみ交流会」等を開催しました。また、地域住民向けに、各地で広報誌を発行し、地域活動の推進を図りました。</p> <p>③より住民に身近な地域で、各地区特有の課題解決を図るため、地域懇談会を開催しました。</p>
<p>(5)地域防災活動への住民参加の促進とネットワークづくり</p>	
<p>防災・防犯に関する講演会や懇談会、安否確認訓練等を実施し、住民共助の活動を支援しました。</p> <p>①講演会、懇談会、安否確認訓練等の実施 36 回 ②各地区の防災訓練や避難所運営委員会への参画 28 回 ③医療や福祉職との防災ネットワークづくり 1 回</p>	<p>①市内全域を対象に、防災講座を開催しました。また、自治会や地域グループ単位で懇談会等を開催しました。</p> <p>②多様な市民の参画を意識しながら各地区の防災訓練や避難所運営委員会に関わり、自治連未加盟の自治会が地区の防災訓練に参加することが出来ました。</p>
<p>(6)子どもの健全育成に対応する取組み</p>	
<p>子どもの健全育成や若者に関わる課題解決のために関係機関と連携して子どもの居場所の立ち上げを行いました。</p>	<p>①身近な場所に子どもが集える場所を増やすため、地域住民と協働し子どもの居</p>

<p>①子どもの居場所等の立ち上げ・運営支援</p> <p>1)新規立ち上げ 6件</p> <p>2)運営支援 106件</p> <p>②トワイライトステイモデル事業の実施 33回延べ145名(ボランティアを含む)</p> <p>③パパサポート講座の実施 4回延べ25名</p>	<p>場所の立ち上げに力を入れました。</p> <p>②利用する児童、保護者、大学生ボランティア、関係者それぞれに肯定的な変化が確認されました。</p> <p>③乳幼児の父親同士が出会う場となりました。参加者の提案から料理教室が開催されました。</p>
<p>(7)貧困状態への対応と貧困防止の取組み</p>	
<p>生活に困窮している人の孤立を防ぎ、食糧の支援を通じ、必要なサービスにつなげる取組みを行いました。また、フードバンク事業をきっかけに市民がボランティアに参画する機会を作りました。</p> <p>①関係機関と協働したフードバンク事業の実施</p> <p>1)定例会 13回</p> <p>2)市民ボランティアが参加しての倉庫整理 12回</p> <p>3)倉庫見学等打合せ 4回</p> <p>4)助成金の申請</p> <p>②フードドライブの実施</p> <p>1)総重量:1488.46kg</p> <p>フードドライブ実施回数 15回 総重量 1037.53kg</p> <p>個人や団体からの寄付 45件 総重量 450.93kg</p> <p>2)常設フードドライブ実施場所の検討 3回</p> <p>3)食品を支援した件数 16世帯、23団体</p> <p>③貧困防止講座の開催</p> <p>・学習会の開催 1回 32名</p>	<p>①【再掲】ボランティア5名、NPO法人ワーカーズコープ、NPO法人さんきゅうハウス等と協働し実施しました。また、パルシステムの助成金の申請を行い、基盤強化に取組みました。</p> <p>②さまざまなイベント会場や企業、東京立川ロータリークラブ、市民等から食品提供を受け、食品を必要としている市民や団体を支援することが出来ました。</p> <p>③【新規】貧困問題を市民が身近な問題と認識できるよう貧困防止講座を開催しました。</p>

2. 生活支援コーディネーターの配置による生活支援体制の基盤整備

<p>事業名等:(1)生活支援・介護予防サービスの資源把握と開発 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>実績</p>	<p>評価等</p>
<p>高齢者が利用、参加できるサービスや社会資源について情報収集し、当事者や関係機関が活用しやすいようマップの更新を行いました。また、新たな居場所づくりや担い手の養成も行いました。</p>	

<p>①市内全域及び6生活圏域ごとの社会資源リストの更新</p> <p>②多様な主体による新たな生活支援・介護予防サービスの開発支援</p> <p>1)地域活動支援事業補助利用支援 4件</p> <p>2)住民や多様な主体による新たな生活支援・介護予防サービスの開発支援 21件</p> <p>③サービスの担い手の養成</p> <p>1)生活支援サポーター養成研修 2回延べ37名 (2回延べ57名)</p> <p>2)生活支援サポーターフォローアップ研修 1回10名 (1回8名)</p> <p>3)事業者紹介 2回延べ37名(2回延べ32名)</p> <p>4)認知症サポーターステップアップ研修 1回25名(1回29名)</p> <p>5)体操メイト養成講座 4回延べ80名</p> <p>6)早朝テニス講習会 34回延べ860名</p> <p>④高齢者の社会参加の機会づくり</p> <p>1)健康体操 69回延べ502名(45回延べ349名)</p> <p>2)趣味・嗜好・その他 14回延べ75名(19回延べ55名)</p> <p>⑤民間企業を含む他業種との連携 5件</p>	<p>①認知症の方やご家族、サポーターの交流の場をまとめたパンフレット「介護者の会・認知症カフェのご案内」を更新しました。</p> <p>②1)7つの事業所に説明に伺い、4事業所が申請に至りました。</p> <p>2)住民主体のグループや企業との協働により、新たなサービスが立ち上がりました。</p> <p>③1)～4)立川市や地域包括支援センターと協働し、高齢者の活躍の場や介護人材不足解消のため、新たな担い手の創出を図りました。</p> <p>5)【新規】養成講座修了後、市内で体操を行っている自主活動グループ等に出向き、体操メイトとしての活動を始めました。</p> <p>⑤企業の地域貢献活動として、会場の提供や講師派遣等の相談を受け、市民の活動につなげました。</p>
<p>(2)地域福祉ネットワークの形成 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>6生活圏域ごとの小地域ケア会議や地域連絡会・交流会を協議体機能とみなし、行政、地域包括支援センター、地域関係機関等とともに、介護予防・生活支援活動につなげるために重層的なネットワーク化を図りました。</p> <p>市内社会福祉法人が連携して地域課題に応じていくための情報交換会の事務局を担いました。</p> <p>①協議体機能による取組みの連携・推進</p> <p>第1層協議体</p> <p>1)立川市社会福祉法人地域貢献活動推進ネットワーク 1回49名</p> <p>2)立川市地域ケア会議 12回延べ480名(12回延べ480名)</p> <p>3)地域支え合いネットワーク事業研修 1回29名(1回29名)</p> <p>4)ごみ出し支援懇談会 1回22名</p> <p>5)互助活動団体交流会 1回11団体13名 (1回11団体19名)</p> <p>第2層協議体</p>	<p>①1)旧名称から「立川市社会福祉法人地域貢献活動推進ネットワーク」に名称を変更しました。</p> <p>各協議体では、住民や関係機関とともに地域課題解決のための検討を進めました。</p> <p>4)【新規】</p>

<p>2 地区:フードドライブの実施 1 回</p> <p>3・4 地区:各施設所有備品のリスト共有化、クリーンキャンペーン実施準備</p> <p>5 地区:施設職員と地域関係者向け学習会「なぜ社会福祉法人が地域貢献を行うのか」実施 1 回</p> <p>6 地区:施設紹介 MAP の作成</p> <p>③各種連絡会への職員派遣</p> <p>1)介護予防業務連絡会 6 回</p> <p>2)ケアマネジメント支援業務連絡会 5 回</p> <p>3)介護支援専門員連絡会 1 回</p> <p>4)通所サービス事業者連絡会 1 回</p> <p>5)みまもりネットワーク連絡会 1 回</p>	
(3)地域生活支援ニーズとサービスのコーディネート ※()内は、前年度実績	
<p>2 名の生活支援コーディネーターが、市内 6 生活圏域を 3 圏域ずつ分担し、関係機関等からの相談を受け、高齢者の居場所や活躍の場づくり、体操メイト等のコーディネートを行いました。</p> <p>1)活動総件数 757 件(1,132 件)</p> <p>2)地域生活支援ニーズとサービスのコーディネート 31 件(73 件)</p>	<p>1)地域包括支援センターを始め、地域福祉コーディネーターや自治会、地域団体との協働案件が増えました。</p>

3. 相談事業〈根拠:定款〉(主管:経営総務係)

事業名等:(1)専門相談事業 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>市民の多様化する生活課題に応えるため、関係機関の協力を得ながら専門相談事業を行いました。</p> <p>①アルコール相談:毎月第 2・4(水) 6 件(8 件)</p> <p>②法律相談:毎月第 3(土) 33 件(31 件)</p> <p>③成年後見相談:毎月第 2(土) 13 件(8 件)</p> <p>④相続相談:毎月 2・4(火) 28 件(27 件)</p> <p>⑤精神障害者の家族相談:毎月第 2(月) 14 件(12 件)</p>	<p>アルコール相談は立川断酒新生会、精神障害者の家族相談は立川麦の会の協力を得て実施しました。</p>

4. 助成事業〈根拠:社会福祉法及び定款〉(主管:経営総務係)

事業名等:(1)地域福祉活動費助成 ※()内は、前年度実績	
実績(実施日等)	評価等
<p>会員会費協力自治会および地域団体に対し、地域福祉活動費の助成を行いました。</p>	

<p>①自治会助成 79 自治会 604,470 円(72 自治会 621,290 円)</p> <p>②団体助成</p> <p>1) 立川市老人クラブ連合会 270,000 円(270,000 円)</p> <p>2) 立川市子ども会連合会 408,000 円(408,000 円)</p> <p>3) 立川市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会 132,000 円 (132,000 円)</p> <p>4) 立川市自治会連合会 500,000 円(500,000 円)</p>	<p>①本会会費の収納に協力いただいた単位自治会に、その 20%に相当する額を地域福祉活動費として助成しました。</p> <p>②本会と関わりを持ち、地域づくり活動を行っている 4 団体に助成しました。</p>
---	---

5. 緊急援護事業〈根拠:要保護者緊急援護費支給規程〉(主管:自立生活支援係)

事業名等:(1) 緊急援護事業 ※ ()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>一時的に生活に困窮された方や、生活保護受給予定者が保護費を支給されるまでの間の生活費など、援護事業を実施しました(上限 5,000 円)。</p> <p>①緊急援護 25 件 35,340 円(21 件 19,640 円)</p> <p>②生活保護受給予定者緊急援護 68 件 340,000 円(69 件 343,000 円)</p>	

相談 219 件(198 件) 申請 20 件(14 件)	
-------------------------------	--

2. 関係機関とのネットワーク形成(根拠:立川市との受託契約、生活困窮者自立支援法)

事業名等:(1) 各種連絡会・研修会への参画 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>各種連絡会等に参加し、制度・施策の最新情報の収集や情報共有、ネットワーク形成に努めました。</p> <p>①東京都</p> <p>1)生活困窮者自立支援制度担当者会議 1名(1名)</p> <p>2)生活困窮者自立支援事業意見交換会・ブロック会(全体会) 1名(1名)</p> <p>②ハローワーク立川との会議</p> <p>1)生活保護受給者等自立促進事業協議会 1名(1名)</p> <p>2)支援担当者会議の実施 1名(1名)</p> <p>③立川市各種連携会議</p> <p>1)生活福祉課会議 1名</p> <p>2)介護支援専門員新任研修 1名(1名)</p> <p>3)高齢者虐待対応ネットワーク連絡会 1名(2名)</p> <p>④立川市地域ケア会議 12回(12回)</p> <p>⑤立川市子ども若者自立支援ネットワーク会議 4回(5回)</p> <p>⑥就労支援機関等連携会議の開催 2回(2回)</p>	<p>さまざまな課題を抱えた市民からの相談に対し、包括的で一元的に対応できる体制づくりのため各種連絡会・会議等へ参画しました。</p> <p>②ハローワーク担当者や就労支援員とともに本人参加で行なう会議は、各々の方向性が確認でき、就労活動に効果がありました。</p> <p>⑥ハローワーク立川の各部門をはじめ、市内の高齢者、障害者等の就労支援機関等の担当者との情報交換やケース検討を行い、各機関の特色を理解し、連携の機会となりました。</p>
(2) 連携によるケース等への対応 ※()内は、前年度実績	
<p>支援困難ケース等への相談支援の技術や対応力を高めるため、個別ケース検討会の実施や、関係機関等とのつながりの強化に取り組みました。</p> <p>①専門職との連携</p> <p>1)法テラス多摩、東京三弁護士会多摩支部貧困問題対策プロジェクトチームと連携</p> <p>a)生活困窮者の無料法律相談会 2回 12名(2回 9名)</p> <p>b)困窮問題に関する勉強会 3回(4回)</p> <p>②フードバンク事業との連携</p> <p>フードバンク TAMA、フードバンク立川 131件</p>	<p>①無料法律相談会は、回数を重ねるごとに問合せや相談件数が増加しました。また、勉強会では情報共有や意見交換を行い相談スキルの向上につなげました。</p> <p>②各団体から食料支援の協力を受け、必要な方への支援につないでいきました。</p>

VI. 生活福祉資金等貸付事業(主管:自立生活支援係)

他機関からの借入れが困難な低所得世帯等を対象に、世帯の経済的自立を目的として民生委員・児童委員と連携を取りながら、生活福祉資金等の貸付事業を行いました。

1. 生活福祉資金等貸付事業 (根拠:東京都社会福祉協議会との受託契約)

事業名等:(1) 生活福祉資金貸付事業等 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①生活福祉資金 1)相談件数 1,213 件(752 件) 2)貸付件数 40 件 71,584,000 円(31 件 52,919,000 円) 内訳 福祉費 4 件(7 件)、教育支援資金 36 件(24 件)	①中学校をはじめ各機関に周知を行った結果、相談件数が増加しました。 ②立川市生活福祉課等、他機関と連携しながら、住居確保給付金等の制度も活用し、総合的な支援を行いました。 ②⑥⑦「生活困窮者自立支援法」に、生活福祉資金貸付事業との連携が位置付けられました。これにより、「総合支援資金」「緊急小口資金」「臨時特例つなぎ資金」については、自立相談支援事業の利用が要件化されました。
②緊急小口資金 1)相談件数 111 件(87 件) 2)貸付件数 4 件 275,000 円(3 件 199,000 円)	
③つなぎ・緊急小口資金 1)相談件数 118 件(103 件) 2)貸付件数 45 件 1,494,000 円(41 件 1,460,000 円)	
④不動産担保型生活資金 1)相談件数 19 件(16 件) 2)貸付件数 0 件(0 件)	
⑤要保護世帯向け不動産担保型生活資金 1)相談件数 8 件(13 件) 2)貸付件数 0 件(0 件)	
⑥総合支援資金 1)相談件数 17 件(13 件) 2)貸付件数 1 件(0 件)	
⑦臨時特例つなぎ資金 1)相談件数 0 件(1 件) 2)貸付件数 0 件(0 件)	

2. 償還状況

返済が滞っている世帯にアプローチすることで、困窮状態の発見につながっています。困窮者の相談窓口でもあることから自立相談支援と合わせて就労支援、医療機関への受診や生活保護の案内など返済業務だけではなく世帯支援を行いました。

事業名等:(1) 生活福祉資金等の償還業務 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①生活福祉資金償還金額累計 1)健全債権(償還が過去 1 年間滞ることなく継続されている債権) 償還率 84.82%(83.21%) 東京都全体 82.99%(82.10%)	健全債権、長期滞留債権ともに東京都全体の償還率を上回ることができました。

<p>償還実績額 38,083,636 円(33,213,730 円)</p> <p>2)長期滞留債権(過去1年間償還がなかった債権)</p> <p>償還率 7.43%(9.70%) 東京都全体 6.73%(5.06%)</p> <p>償還実績額 780,955 円(1,093,430 円)</p>	<p>2)長期滞留債権の回収は難しいとされていますが、それぞれの世帯に対し、丁寧にアプローチを重ねました。</p>
--	---

VII. 受験生チャレンジ支援貸付事業(主管:自立生活支援係)

一定の所得以下、もしくは離職状況にある方の生活安定に向け、中学3年生及び高校3年生のお子さんの塾代・受験料代の貸付けとあわせて、全般的な生活相談を立川市と連携を図りながら行いました。

1. 低所得者・離職者対策事業〈根拠:立川市との受託契約〉

事業名等:(1) 受験生チャレンジ支援貸付事業 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①相談件数 1,384件(1,641件) ②貸付件数 1)学習塾等受講料貸付金 中学3年生:貸付件数 51件(53件) 貸付金額 9,403,200円 高校3年生等:貸付件数 16件(26件) 貸付金額 3,089,700円 2)高等学校・大学等受験料貸付金 中学3年生:貸付件数 45件(48件) 貸付金額 1,024,700円 高校3年生等:貸付件数 25件(31件)貸付金額 1,606,200円	パンフレットを作成し、市内中学校、高校、学習塾、市内関係機関に配布し、PRを行いました。また、各中学校で行われた『中学3年生保護者向けの進路説明会』へ出向き、必要な方に情報が届くよう努めました。件数は減少しました。

VIII. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(主管:自立生活支援係)

ひとり親家庭の親の就職に有利な資格取得を促進し自立を図る事を目的とした貸付制度です。立川市と連携して生活相談を行いました。(入学時500,000円以内、卒業時に資格を取得し就職予定200,000円以内。資格を取得し、就労要件を満たすと償還は免除。)

1. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業〈根拠:東京都社会福祉協議会との受託契約〉

事業名等:(1)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①立川市と連携した相談支援 1)相談件数 49件(11件) 2)貸付件数 8件 3,100,000円(2件 1,000,000円) ②活用促進のための周知	①東京都社会福祉協議会や子育て推進課と連携して相談支援を行いました。また、受験生チャレンジ支援資金貸付事業等の利用など、包括的な相談支援も行いました。 ②「ひとり親家庭のしおり」の配布や広報誌等で事業案内を行いました。

IX. 福祉サービス総合支援事業(主管:地域あんしんセンター係)

成年後見に関する相談や複合的なニーズを抱えている方々からの相談が増えており、初回相談件数が前年比 129%という数字に表れています。また、市民後見人の選任に向け、市民後見人を目指している市民後見人候補者を対象に、スキルアップ研修を開催するとともに、日常生活自立支援事業では、生活支援員の増員に向けて事業の説明会を行いました。

1. 福祉サービス総合支援事業(根拠:定款および地域あんしんセンターたちかわ運営要綱)

事業名等:(1)地域あんしんセンターたちかわ運営委員会	
実績	評価等
<p>専門職や地域の関係機関(学識経験者、行政職員、医師、弁護士、民生委員・児童委員、社会福祉士、司法書士、障害者関係団体、基幹型地域包括支援センターの 9 名)により構成された運営委員会を設置し、センター運営や市民後見人養成講座等の事業について、専門的・客観的な立場からの検討や助言をいただきました。</p> <p>①第 1 回運営委員会 委嘱状交付、正副委員長の指名、運営状況報告、平成 29 年度事業報告、平成 30 年度事業計画</p> <p>②第 2 回運営委員会 運営状況報告、東京家庭裁判所「基本計画が想定する後見制度ないし運用のあり方(メモ)」について</p> <p>③第 3 回運営委員会 運営状況報告、市民後見移行ケース検討、法人後見受任ケース検討、中核機関に関する試案について</p> <p>④第 4 回運営委員会 運営状況報告、初期相談報告、中核機関について</p> <p>⑤第 5 回運営委員会 運営状況報告、初期相談報告、法人後見受任ケースでの事故の報告</p> <p>⑥第 6 回運営委員会 運営状況報告、初期相談報告、平成 31 年度事業計画、法人後見受任ケース検討</p>	<p>日頃担っている業務や役割について報告を行い、理解・評価をいただくとともに、より一層の権利擁護の推進に向けて意見や助言をいただきました。特に法人後見の受任ケースの検討や困難事例ケース検討では、専門職の観点を交えた、より深い学びを得る機会となりました。</p> <p>また、成年後見制度の中核機関についても最新情報を共有しつつ、委員からご意見をいただきました。</p>

2. 総合相談事業(根拠:定款)

事業名等(1)総合相談の受付け ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>介護保険等の福祉サービスの利用や権利擁護、成年後見制度等に関する相談を総合的に受付け、適切な対応を図りました。 (電話・来所・訪問)</p> <p>①総合相談件数(初期相談) 386件(297件)</p> <p>1)日常生活自立支援事業 77件(69件)</p> <p>2)成年後見制度 164件(152件)</p> <p>3)苦情 6件(3件)</p> <p>4)障害者総合支援法 1件(0件)</p> <p>5)入居支援福祉制度 6件(4件)</p> <p>6)高齢者虐待 13件(3件)</p> <p>7)障害者虐待 23件(18件)</p> <p>8)その他 96件(48件)</p>	<p>初回相談件数は年々増加傾向にあります。それと比例し、初回相談以降の対応件数も増加しています。特に複雑なケースの場合、初動で慎重かつ入念な支援が求められるため、いかに早く既存ケースを生活支援員に移行していかかが今後の課題です。</p>
(2)苦情対応窓口の設置	
<p>福祉サービスの利用に関する苦情相談等を受付けました。</p> <p>①苦情相談受付件数 6件</p> <p>施設職員の対応:2件 ケアマネジャーの対応:2件</p> <p>事業所の対応:1件 苦情の事例に関する問合せ:1件</p>	<p>高齢分野については、地域包括支援センター等で対応しているため、相談件数は少数でした。</p>
(3)相続相談の実施 ※()内は、前年度実績	
<p>相続に関する親族間の紛争解決や死後の財産等の自己決定の支援などの専門相談として、相続アドバイザー協議会の協力により実施しました。</p> <p>①相談件数 24件(21件)</p>	<p>市民の方々の課題解決に寄与しました。 毎月1~2件ほど相談が入りました。</p>

3. 日常生活自立支援事業(根拠:社会福祉法、東京都社会福祉協議会との受託契約)

事業名等:(1)日常生活自立支援事業 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>高齢者や障害者等で、判断能力が不十分なために自己選択や自己決定の難しい市民が安心して生活できるよう、福祉サービスの利用支援を基本に、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを実施しました。</p> <p>①日常生活自立支援事業 ※【 】内は、前年度実績</p> <p>1)新規契約件数 22件【10件】(19件【4件】)</p>	<p>①初期相談では、判断能力の見立てから入ることも多く、成年後見制度の利用につなげ</p>

<p>内訳:高齢 17 件【7 件】 精神 4 件【3 件】 その他 1 件【0 件】</p> <p>2)終了・解約件数 15 件【6 件】(22 件【4 件】)</p> <p>内訳:高齢 11 件【3 件】 知的 1 件【0 件】 精神 2 件【2 件】 その他 1 件【1 件】</p> <p>3)契約総件数 97 件【35 件】 (90 件【31 件】)</p> <p>内訳:高齢 63 件【17 件】 知的 4 件【1 件】 精神 28 件【17 件】 その他 2 件【0 件】</p> <p>4)契約ケース業務件数 4,229 件(3,930 件)</p> <p>5)未契約ケース業務件数(成年後見制度等の支援含む) 3,646 件(2,823 件)</p> <p>②生活支援員・後見支援員連絡会</p> <p>1)第 1 回 参加者 25 名</p> <p>2)第 2 回 参加者 18 名</p> <p>③生活支援員研修</p> <p>1)東京都社会福祉協議会・新任生活支援員研修 1 回 5 名</p> <p>2)生活支援員研修 3 回 50 名</p> <p>④北西ブロック連絡会</p> <p>近隣 5 市社会福祉協議会との情報交換、専門員・支援員研修について、検討しました。</p> <p>⑤東京都社会福祉協議会による訪問調査 1 回</p> <p>⑥日常生活自立支援事業説明会の開催</p> <p>説明会参加者 7 名</p> <p>生活支援員新規採用 3 名</p>	<p>たケースも多くありました。</p> <p>②新たに 5 名の生活支援員が加わり、31 名の支援員が活動しました。</p> <p>③前年度、高齢者分野をテーマ設定したところ、支援員より「障害者分野についても、同じように学びたい」との声があったため、今年度は障害者分野の理解を深める研修を開催しました。</p> <p>⑤指摘事項はありませんでした。</p> <p>⑥生活支援員の増員を図るため、日常生活自立支援事業に関する説明会を開催しました。</p>
--	---

4. 成年後見制度の利用支援事業及び普及・推進^{(根拠:東京都成年後見活用あんしん生活創造事業>}

事業名等:(1)成年後見制度利用支援事業 ※()内は、前年度実績

実績	評価等
<p>成年後見制度に関する専門相談を、司法書士会の協力により実施しました。講演会の開催、地域の団体などの要請に応じた出前講座や講師派遣等により、成年後見制度の普及に努めました。また、親族や市長申立ての手続き支援や後見人等候補者選任の支援を行いました。</p> <p>①相談件数(総合相談受付)</p> <p>1)窓口相談 164 件(電話、訪問、来所含) (152 件)</p> <p>うち専門相談 13 件(11 件)</p> <p>②申立等支援件数</p>	<p>②市長申立てについては、行政とも連携しス</p>

<p>1)市長申立 47件 高齢43件(34件) 障害4件(4件)</p> <p>2)本人・親族申立 12件(16件)</p> <p>③第三者後見人紹介件数 46件【弁護士:8件 司法書士:20件 行政書士:3件 社会福祉士:14件 社会保険労務士:1件】(37件)</p> <p>④親族後見人(新規)の支援 1件(1件)</p> <p>⑤普及啓発</p> <p>1)講演会</p> <p>a)第1回「成年後見制度について～今からできる老後の準備～」39名</p> <p>b)第2回「成年後見制度について～申し立ての手順や後見人の実務～」37名</p> <p>2)出前講座等</p> <p>a)至誠コミュニケーションセンター「知ってあんしん。成年後見制度」</p> <p>b)はごろも包括小地域ケア会議「成年後見制度の理解」</p>	<p>ムーズに申立が進むよう支援を行いました。</p> <p>③第三者後見人等連絡会を通じ、顔の見える関係が構築され、専門職機関とより良い連携が図れ、適切に第三者後見人を紹介することができました。</p>
<p>(2)成年後見制度の普及・推進</p>	
<p>成年後見制度推進機関として、行政及び各関係機関等と連携して成年後見制度の普及・推進に努めました。</p> <p>①第三者後見人等連絡会幹事会 3回</p> <p>②第三者後見人等連絡会</p> <p>1)第1回「精神障害を持つ方への支援について」34名</p> <p>2)第2回「被後見人が安心して65歳を迎えるための準備を考える」35名</p> <p>3)第3回「当事者理解を深める」37名</p> <p>③成年後見制度推進機関テーマ別研究会、東京都利用者支援市区町村連絡会等への参加 5回8名</p>	<p>②精神障害のある方への支援について、専門職からの事例を基に検討し、制度解説を交えて理解を深めました。</p>
<p>(3)法人後見人等の受任 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>親族など、他に適切な後見人のいない市民に対して後見人等を担いました。受任にあたっては運営委員会で検討し、その助言、指導に基づき決定しました。</p> <p>①後見等受任件数</p> <p>1)受任件数 24件(25件)</p> <p>後見 17件:高齢者 14件【生活保護 4件】、知的障害者 1件、精神障害者 2件</p> <p>保佐 4件:高齢者 1件【生活保護 1件】、精神障害者 3件</p> <p>補助 3件:高齢者 1件、精神障害者 2件</p>	<p>新たに3人の方の成年後見人を受任しましたが、3人とも、日常生活自立支援事業からの移行ケースでした。また、日常的な支援については、最低月1回、原則として市民の後見支援員が訪問し、継続的に支援を行いました。</p>

<p>2)新たに登記された件数 後見 3 件 高齢者 3 件</p> <p>3)終了 後見 4 件 高齢者 4 件</p> <p>4)支援業務件数 1,725 件(1,345 件)</p>	
(4)市民後見人の養成及び支援	
<p>市民後見人を目指す方へ更なる研修の場として、市民後見人候補者スキルアップ研修を実施しました。</p> <p>①市民後見人候補者スキルアップ研修</p> <p>1)第 1 回「市民後見人の実務 ～就任時から初回報告まで～」 4 名</p> <p>2)第 2 回「施設入所している被後見人の身上監護について」 4 名</p> <p>3)第 3 回「施設入所している被後見人の入院・緊急時の対応について」 3 名</p>	<p>市民後見人養成講座を修了し、後見支援員として活動していても、直接後見人等の実務に触れることがあまりないため、市民後見人を目指す候補者を対象とし、市民後見人として選任された場合に、スムーズに活動に入れることを目的として実施しました。</p>
(5)後見支援員の活動と支援 ※()内は、前年度実績	
<p>法人後見受任ケースを担当し、地域で支える役割を担う「後見支援員」の活動を推進しました。</p> <p>①後見支援員:31 名 (25 名)</p> <p>②後見支援員活動のサポート</p> <p>1)後見支援員担当ケース:19 件(18 件) 後見 16 件【高齢 14 件、知的 1 件、精神 1 件】 保佐 2 件【高齢 1 件、精神 1 件】 補助 1 件【高齢 1 件】</p> <p>2)後見支援員研修 ※参加人数は生活支援員研修を参照</p> <p>a)第三者後見人等連絡会 第 1 回 2 名、第 2 回 6 名、第 3 回 3 名</p>	<p>①29 年度の市民後見人養成講座修了生を、後見支援員として新たに 6 名迎えました。</p> <p>②1)新たに 1 件の法人後見ケースを後見支援員が担当しました。</p>

5. たちかわ入居支援福祉制度(根拠:立川市との受託契約)

事業名等:(1)たちかわ入居支援福祉制度 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>判断能力が不十分な高齢者や障害者等で、民間賃貸住宅の入居、または契約更新の際に親族等の適切な保証人のいない市民を対象に、日常生活自立支援事業の契約と併せて本会が保証人となり、生活サポートを行いながら地域での安定した生活が継続できるよう支援しました。制度の周知・理解を図るため、協力不動産事業者や家主との連絡調整を図りました。</p> <p>①相談・契約件数等</p>	<p>相談については、いずれも保証人不在という課題だけであり、日常生活自立支援事業の対象者にはなり得ないケースだったため、本事業の利用には至りませんでした。</p> <p>利用しやすい制度への改善に向け、宅建協会や立川市と定期的な連絡会を設けました。</p>

1)相談件数 6 件(4 件) 2)新規契約者数 0 件 3)再契約者数 1 件【精神 1 件】 4)解約者数 1 件 5)総契約数 1 件【精神 1 件】 ②宅建協会・行政との連携 たちかわ入居支援福祉制度連絡会 16 名	
--	--

6. 高齢者虐待ケースへの対応<根拠:高齢者虐待防止・養護者支援法>

事業名等:(1)高齢者虐待防止対応 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>「立川市高齢者虐待防止マニュアル」に基づき、高齢者虐待ケースへの対応を立川市や地域包括支援センターと協働して取り組み、高齢者の虐待防止や権利擁護に努めました。</p> <p>①虐待対応</p> <p>1)相談件数 13 件 (3 件)</p> <p>②連絡会</p> <p>1)立川市高齢者虐待防止ネットワーク連絡会</p> <p>a)講義「児童虐待の取組みと対応について」</p> <p>b)講義「セルフネグレクトについて」</p> <p>2)立川市虐待担当者連絡会</p> <p>a)事例検討「65 歳以上の知的障害者の支援について」</p> <p>b)グループワーク「精神疾患のある高齢者への支援について」</p>	<p>①虐待に関する通報や相談は地域包括支援センターが受け付けます。当センターでは、身体的・経済的虐待を中心に、関係機関と連携しながら、権利擁護センターとして対応し、成年後見人等の申立支援等を行いました。</p> <p>②連絡会では、関係機関間で情報交換や事例検討等を行い、今後の虐待対応について検討しました。</p>

7. 関係機関とのネットワークの形成<根拠:定款>

事業名等:(1)連絡会等への参加	
実績	評価等
<p>成年後見制度推進機関連絡会や地域福祉権利擁護事業業務連絡会等、各種連絡会等に参加して事業運営に関する情報収集やネットワークの形成に努めました。</p> <p>(2)支援困難ケースへの対応</p> <p>虐待など支援困難ケースへの対応を、立川市や関係機関などと連携して取り組みました。</p> <p>① 各種連絡会への参加</p> <p>② ケース検討会への参加</p>	<p>連絡会等への参加を通して、関係機関との役割分担を明確にするなど、スムーズに対応ができるよう努めました。</p> <p>専門的な助言が必要なときは、顧問弁護士や専門職と連携を取りながら対応しました。</p>

○地域福祉活動推進事業拠点区分決算概要（社会福祉事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	5,000,000	4,172,960	827,040	
寄附金収入	12,000,000	11,806,782	193,218	
経常経費補助金収入	154,255,000	154,326,573	△ 71,573	立川市、東社協、共同募金
受託金収入	142,569,000	142,437,600	131,400	立川市、東社協
事業収入	8,579,000	8,917,280	△ 338,280	後見報酬、地権利用料等
基金積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	地域福祉振興基金
受取利息配当金収入	251,000	101,068	149,932	
その他の収入	2,008,000	3,981,655	△ 1,973,655	
事業活動収入計(1)	354,662,000	355,743,918	△ 1,081,918	
< 支出 >				
人件費支出	259,257,000	259,606,260	△ 349,260	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	77,134,000	73,089,440	4,044,560	業務委託費、水道光熱費等
事務費支出	42,155,000	35,790,289	6,364,711	広報費、賃借料等
助成金支出	4,590,000	4,130,768	459,232	地域福祉活動、福祉団体等
その他の支出	2,087,000	2,086,085	915	返還金
事業活動支出計(2)	385,223,000	374,702,842	10,520,158	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 30,561,000	△ 18,958,924	△ 11,602,076	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
基金積立資産支出	0	43,596	△ 43,596	
施設整備等支出計(5)	0	43,596	△ 43,596	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△ 43,596	43,596	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	4,179,000	3,979,666	199,334	収益事業等
拠点区分間繰入金収入	37,630,000	27,976,976	9,653,024	障害者総合支援事業等
その他の活動による収入	2,104,000	2,104,560	△ 560	退職金預け金取崩
その他の活動収入計(7)	43,913,000	34,061,202	9,851,798	
< 支出 >				
積立資産支出	75,000	74,038	962	
その他の活動による支出	11,461,000	11,404,720	56,280	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	11,536,000	11,478,758	57,242	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	32,377,000	22,582,444	9,794,556	
予備費支出(10)	60,000	0	60,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,756,000	3,579,924	△ 1,823,924	
前期末支払資金残高(12)	62,187,845	62,187,845	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	63,943,845	65,767,769	△ 1,823,924	

B.介護保険事業拠点区分

I. 通所介護事業(主管:在宅サービス係)

平成30年4月末日をもって認知症対応型通所介護を閉所し、5月以降は、介護予防・日常生活支援総合事業、一般型通所介護事業(定員35名)で実施しました。活動については、特に地域への啓発を意識し、ボランティアによる和太鼓演奏会、敬老週間では富士見保育園園児をお招きし、歌や踊りを披露いただき、交流を深めました。10月以降は入院やショートステイ利用等により、利用率が徐々に減少し、利用が安定しないことが課題として残りました。〈根拠:介護保険法、定款およびデイサービスセンター運営規程〉

(1)介護予防・日常生活支援総合事業 (2)一般型通所介護利用実績 (要介護)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
一日当たりの定員	30	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
開所日数…(D)	20	21	21	21	23	18	22	21	19	19	19	20	244
「要介護」 実利用者数…(a)	45	59	59	57	55	59	58	57	56	54	50	49	658
延利用者数…(a')	355	498	479	480	489	412	503	457	401	380	361	374	5,189
「介護予防」 実利用者数…(b)	17	17	17	18	18	16	18	18	18	16	16	15	204
延利用者数…(b')	73	74	76	82	95	66	89	90	81	73	73	76	948
実利用者数合計 (a+b)	62	76	76	75	73	75	76	75	74	70	66	64	862
延利用者数合計 (a'+b')…(N)	428	572	555	562	584	478	592	547	482	453	434	450	6,137
利用率【%】 N/(各月定員×D)	71.3	77.8	75.5	76.5	72.5	75.9	76.9	74.4	72.5	68.1	65.3	64.3	72.7

(3)認知症対応型通所介護(地域密着型)利用実績 (要介護、介護予防)

	4月
一日当たりの定員	12
開所日数…(D)	20
「要介護」 実利用者数…(a)	13
延利用者数…(a')	99
「介護予防」 実利用者数…(b)	0
延利用者数…(b')	0
実利用者数合計 (a+b)	13
延利用者数合計 (a'+b')…(N)	99
利用率【%】 N/(各月定員×D)	41.3

事業名等:(4)事業活動等 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①講師等による活動 1)体操 48回(47回) 2)書道 22回(24回) 3)音楽 23回(19回) 4)日本舞踊披露(扇和会) 1回(1回) ②敬老週間 5日間(5日間) ③滝ノ上会館文化祭(作品展示) 2日間(2日間) ④デイサービスセンター作品展 5日間(10日間)	①1)下肢筋力低下防止や集団で体を動かす楽しさを継続して実践しました。 ②多年にわたり社会へ尽くしてきたことを敬意、長寿をお祝いしました。 ③利用者の作品を展示しました。 ④日ごろの成果を発表する場として、利用者一人ひとりが作品を制作しました。
(5)会議研修等 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①会議 1)デイサービス運営会議 10回(10回) 2)職員全体会議 10回(10回) ②デイサービスセンター全体研修 10回(6回) ③外部研修 7回7名(1回1名)	①ヒヤリハット・事故の検証、提供プログラムにかかる案件等について、周知、意思統一を図りました。 ②「倫理要綱、プライバシー保護」「感染症、食中毒」「人の体の動きに合った介助方法を知る」等 ③「東京都介護保険居宅事業者連絡会第1回総会(講演会)」「安全運転講習」「精神障害者の地域移行・地域定着支援」等
(6)ボランティア・実習生の受入れ ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①ボランティア受入れ 1)夏!体験ボランティア 6日間12名(4日間8名) 2)和太鼓「趣」1回10名(1回10名) 3)傾聴ボランティア 9回延べ21名(14回延べ17名) 4)ネイルボランティア 2回延べ2名 5)将棋ボランティア 23回延べ46名(30回延べ46名) 6)「オカリナの会」演奏 1回7名(2回延べ14名) 7)南京玉すだれ披露「南京玉すだれアーティストの会」 2回(3回) 8)小金井かつぼれ舞雀会 2回 9)立川奇術愛好会 1回(1回) 10)富士見保育園(敬老週間交流) 1回31名(1回38名)	①地域の中の施設であることを意識し、ボランティアを受入れました。 2)和太鼓演奏時には、総合福祉センター学童保育所の児童を誘い、利用者と一緒に鑑賞する機会をつくりました。 5)2名の方に利用者との対局をお願いしました。

11)個人ボランティア(活動支援等) 4名(6名) ②実習生等受入れ 1)第三中学校職場体験 4日間3名(4日間12名) 2)第七中学校職場体験 5日間3名 3)多摩信用金庫新人職員研修 8日間8名(4日間8名)	11)敬老週間においては、近隣の富士見保育園園児を招き、歌や踊りを披露いただき、交流を深めました。 ②職場体験等の受入れは、地域の若い世代と交流することにより、施設の活性化が図られました。
--	---

II. 訪問介護事業(主管:在宅サービス係)

福祉人材の確保が大きな課題です。年度を通してサービス提供責任者1名欠員の中で運営しました。ホームヘルパーの確保も進まず、サービス提供時間が低迷しました。有償ホームヘルプは、通院時における病院内の介助等、介護保険では提供できないサービスを補完する形でご利用いただきました。

<根拠:介護保険法、定款およびホームヘルプサービス運営規程>

(1)介護予防・日常生活支援総合事業 (2)訪問介護事業

(3)有償ホームヘルプサービス利用実績

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
介護予防訪問型サービス利用者数		29	32	32	32	27	25		
訪問介護利用者数		50	48	47	46	44	47		
利用者数合計		79	80	79	78	71	72		
時間数	介護予防	135.5	151.0	142.8	145.0	131.0	106.5		
	身体介護	209.0	227.3	225.5	220.0	205.9	195.3		
	生活援助	279.5	280.2	262.9	267.4	293.8	236.3		
	有償(通院付添等)	35.5	35.5	16.8	33.8	32.8	23.1		
	合計	659.5	694.0	647.9	666.2	663.5	561.2		
項目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年
介護予防訪問型サービス利用者数		24	24	25	25	25	22	322	331
訪問介護利用者数		47	47	45	45	43	42	551	642
利用者数合計		71	71	70	70	68	64	873	973
時間数	介護予防	119.50	112.75	110.50	104.75	98.00	95.5	1452.8	1470.3
	身体介護	228.0	235.3	205.3	191.6	178.2	178.8	2500.3	2925.8
	生活援助	270.0	275.9	248.0	253.3	244.3	238.8	3150.4	4395.8
	有償(通院付添等)	12.0	15.6	19.9	17.9	22.3	29.2	294.4	253.7
	合計	629.5	639.6	583.8	567.6	542.8	542.3	7397.7	9045.6

※生活支援サポーターによる家事支援サービスの利用はありませんでした。

実績		評価等
①サービス提供責任者会議	13回(22回)	①②の会議は、総合支援ホームヘルプサービスの会議と同時開催です。 ③「個人目標・ヘルパーの心得」「心のバリアフリーを理解する」「高齢者の口腔内の問題並びに口腔ケアの効果、ポイントを知る」「ヒヤリハット 事故防止に向けて」等 ④「自転車安全利用 tokyo セミナー」「高齢者虐待防止研修」等
②サービス提供責任者業務改善会議	13回(22回)	
③ヘルパー研修	12回(12回)	
④外部研修等	4回4名(5回5名)	

○介護保険事業拠点区分決算概要（社会福祉事業）

(単位：円)

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
介護保険事業収入	94,028,000	86,618,276	7,409,724	居宅介護料等
受取利息配当金収入	2,000	668	1,332	
その他の収入	2,000	54,100	△ 52,100	
事業活動収入計(1)	94,032,000	86,673,044	7,358,956	
< 支出 >				
人件費支出	75,762,000	70,403,501	5,358,499	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	12,752,000	11,430,094	1,321,906	給食費、賃借料等
事務費支出	3,379,000	2,120,514	1,258,486	賃借料、通信運搬費等
事業活動支出計(2)	91,893,000	83,954,109	7,938,891	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,139,000	2,718,935	△ 579,935	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
拠点区分間繰入金支出	4,658,000	2,398,425	2,259,575	地域福祉活動推進事業
その他の活動による支出	963,000	976,200	△ 13,200	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	5,621,000	3,374,625	2,246,375	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 5,621,000	△ 3,374,625	△ 2,246,375	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)-(10)	△ 3,482,000	△ 655,690	△ 2,826,310	
前期末支払資金残高(12)	56,925,160	56,925,160	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	53,443,160	56,269,470	△ 2,826,310	

C. 障害者総合支援事業拠点区分

I. 総合支援ホームヘルプ事業(主管:在宅サービス係)

計画相談支援(ケアプラン作成)が定着してきたことにより、利用者もショートステイや居宅介護等さまざまな社会資源を利用することが増えました。ホームヘルプ派遣依頼も多くありましたが、ヘルパー人材不足によりニーズに応えられない状況となりました。

(1)居宅介護(根拠:障害者総合支援法、総合支援ホームヘルプサービス運営規程)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年	
身体障害者															
利用者数 (a)	8	9	8	9	8	9	8	9	9	9	8	6	100	99	
時間数	身体介護	5.5	5.5	5.5	5.5	4.5	4.0	5.5	6.0	4.5	4.5	5.0	6.0	62.0	73.5
	家事援助	68.5	75.8	66.0	67.0	59.0	62.0	75.0	69.5	62.5	59.5	58.0	58.5	781.3	903.2
	通院介助(身体介護あり)	11.5	16.0	12.5	16.0	8.0	18.5	13.0	16.5	17.5	13.0	6.0	4.0	152.5	100.1
	通院介助(身体介護なし)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.5
	合計 (A)	85.5	97.3	84.0	88.5	71.5	84.5	93.5	92.0	84.5	77.0	69.0	68.5	995.8	1117.2
精神障害者															
利用者数 (b)	12	12	12	13	13	13	13	13	13	13	13	13	153	142	
時間数	身体介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家事援助	63.3	65.8	59.8	69.0	67.0	64.0	72.0	64.5	66.0	60.5	57.8	63.3	752.0	752.0
	通院介助(身体介護あり)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通院介助(身体介護なし)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計 (B)	63.3	65.8	59.8	69.0	67.0	64.0	72.0	64.5	66.0	60.5	57.8	63.3	772.8	751.8
知的障害者															
利用者数 (c)	5	5	6	6	6	5	6	5	6	5	5	6	66	62	
時間数	身体介護	4.0	4.0	5.0	3.0	4.0	6.0	5.5	5.5	7.0	6.0	6.0	6.5	62.5	87.3
	家事援助	17.5	22.5	21.0	25.5	11.0	25.0	25.0	28.5	26.0	24.5	26.0	25.5	278.0	277.8
	通院介助(身体介護あり)	12.5	9.5	12.5	8.0	11.0	7.0	13.0	2.5	12.5	5.0	7.0	12.0	112.5	38.5
	通院介助(身体介護なし)	5.5	6.5	0.0	7.0	4.0	5.5	4.0	3.0	7.0	8.0	10.0	6.5	67.0	119.1
	合計 (C)	39.5	42.5	38.5	43.5	30.0	43.5	47.5	39.5	52.5	43.5	49.0	50.5	520.0	522.6
難病															
利用者数 (d)	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	5	6	
時間数	身体介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家事援助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	通院介助(身体介護あり)	2.5	0.0	4.0	0.0	2.5	0.0	3.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.5	16.5
	通院介助(身体介護なし)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計 (D)	2.5	3.0	4.0	3.0	2.0	0.0	3.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.5	17.5
利用者数合計 (a+b+c+d)	26	26	27	28	28	27	28	28	28	27	26	25	324	309	
時間数合計 (A+B+C+D)	190.8	208.5	186.3	204.0	170.5	192.0	216.5	199.0	203.0	181.0	175.8	182.3	2309.6	2409.1	

(2)重度訪問介護<根拠:障害者総合支援法>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年
利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	10	12
時間数	重度訪問介護 (移動を伴う)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	重度訪問介護 (移動を伴わない)	6.0	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	4.0	4.0	2.0	0.0	54.0	188.0
	合計	6.0	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	4.0	4.0	2.0	0.0	54.0	188.0

(3)移動支援・同行援護<根拠:障害者総合支援法>

移動支援	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年	
利用者数	身障	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	6	10	
	知的	6	5	5	6	6	5	6	6	5	5	4	65	70	
	精神	1	1	1	0	1	0	2	2	1	1	2	13	14	
	合計	7	8	6	6	7	7	8	10	6	6	6	7	84	94
時間数	身障	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	31.0	64.0	
	知的	50.5	38.0	37.5	30.0	36.5	35.0	40.5	38.0	32.0	29.5	22.5	425.5	480.8	
	精神	8.0	10.0	4.0	0.0	2.0	0.0	14.0	8.0	8.0	6.0	10.0	8.0	78.0	90.5
	合計	58.5	59.0	41.5	30.0	38.5	45.0	54.5	56.0	40.0	35.5	32.5	43.5	534.5	635.3

同行援護	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年
利用者数	2	4	4	2	3	3	2	2	3	3	3	4	35.0	35.0
時間数	身体介護伴う	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5
	身体介護伴わない	21.5	14.5	17.0	17.0	0.0	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	77.5	227.9
	同行援護(4/1以降支給決定)	0.0	3.0	5.0	2.0	12.5	17.0	16.5	16.5	16.5	14.0	20.5	24.5	148.0
合計	21.5	17.5	22.0	19.0	12.5	18.5	18.0	18.0	18.0	15.5	20.5	24.5	225.5	235.4

(4)通常の学級臨時介助員事業<根拠:受託事業>

【派遣日数】														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年
西砂	13	18	19	14	5	17	20	22	13	13	16	16	186	171
柏小	16	21	21	14	4	19	20	20	16	17	19	16	203	201
一小	18	21	18	13	3	19	20	22	15	15	19	16	199	203
幸小	4	4	6	5	1	5	4	8	4	3	6	4	54	204
合計a	51	64	64	46	13	60	64	72	48	48	60	52	642	779
【時間数】														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年
西砂	80.8	128.8	133.3	85.3	19.8	114.0	129.5	147.3	87.3	87.5	106.0	102.5	1221.8	1099.8
幸小	20.5	25.5	35.8	24.3	7.3	37.5	28.5	52.8	26.3	17.5	39.3	27.8	342.8	1256.8
一小	101.8	127.5	120.0	73.3	14.8	123.0	128.0	148.0	92.0	92.3	126.3	104.0	1250.8	1297.3
柏	104.3	156.3	157.8	101.8	18.3	163.5	150.0	146.3	114.5	119.3	144.0	121.0	1496.8	1493.5
合計b	307.3	438.0	446.8	284.5	60.0	438.0	436.0	494.3	320.0	316.5	415.5	355.3	4312.0	5147.4
一日 b/a	6.0	6.8	7.0	6.2	4.6	7.3	6.8	6.9	6.7	6.6	6.9	6.8	6.7	6.6

事業名等:(5)会議研修等 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①サービス提供責任者会議 13回(22回) ②サービス提供責任者業務改善会議 13回(22回) ③学校介助員事業支援会議 1)幸小学校支援会議 3回(3回) 2)第一小学校支援会議 3回(3回) 3)柏小学校支援会議 3回(3回) 4)西砂小学校支援会議 2回(2回) ④外部研修等 1)立川市居宅介護事業所連絡会研修会 1回2名(1回1名) 2)立川市障害者虐待防止センター研修 1回1名 3)立川市自立支援協議会権利擁護専門部会研修会 1回1名 4)精神障害者の地域移行・地域定着支援 1回1名	①②の会議は、ホームヘルプサービスの会議と同時開催としました。 ③各学校行事前に支援方法の調整等を行いました。 出席者:家族、学校関係者、立川市教育支援課、市民活動センターたちかわ、介助員

Ⅱ. 学校介助員事業(主管:地域づくり係)

肢体不自由のある児童生徒の学校生活を支援するため、市教育支援課と連携し、主に介助員事業者への調整役を担いました。新学期スタートや外出行事などに伴う関係者支援会議への出席や事業所連絡会の開催を通し、事業所と共に事業の推進を図りました。

1. 通常の学級介助員事業 〈根拠:立川市との受託契約〉

事業名等:(1)通常の学級介助員事業の充実とコーディネート ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
市立小中学校の通常学級における介助員事業について、市教育委員会・学校・事業所間の調整を行いました。 ・対象校 8校(9校) ・対象児童・生徒 8名(9名) ・協力事業者数 2事業者(2事業者) ・本人・保護者・市教育委員会・学校・事業者との支援会議 21回(20回)	学校生活を送る上での課題の確認を行い、外出行事等に備えた協議を行いました。 各学校における避難訓練にも参加し、制度を利用する児童・生徒の避難経路や必要な支援について確認を進めました。
(2)学級介助員研修	
学級介助員の資質向上のため、研修会を実施しました。 ①全体研修 1回 11名(12名) 講師 立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例策定委員会 副委員長 長谷川敬祐氏	①肢体不自由児への配慮など意見交換を含めた学びになりました。

(3)学級介助員連絡会	
行政及び事業所間の協議や情報交換を目的に連絡会を開催しました。 ①学級介助員事業所連絡会 2回(1回)	①支援を展開する上での困りごとを共有し、支援の質の向上を図りました。

Ⅲ. 機械入浴サービス事業(主管:在宅サービス係)

(1)機械入浴事業<根拠:立川市との受託契約>

立川市の受託事業として、自宅での入浴が困難な高齢者や障害者を対象とした機械入浴サービスを実施しました。高齢者の入浴は、介護保険事業や他のサービス等をご利用いただくことが前提であるため、利用率は年々低下していましたが、今年度は対象者がいませんでした。また今年度より、機械入浴専任職員2名に加え、デイサービスセンター職員4名が機械入浴サービスとの兼務体制をとることで人員を確保し、事業を実施しました。

また、平成30年1月からエアコンが不調であり、改善を市に要望しています。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	前年		
登録者数	高齢者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/		
	障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
登録者数合計		20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	19				
利用者数	高齢者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	障害者	20	19	20	20	20	19	20	20	20	20	18	18				
利用者数合計		20	19	20	20	20	19	20	20	20	20	18	18				
高齢者延利用者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	21
障害者延利用者数		58	61	62	66	67	53	65	63	61	58	53	51			718	743
延利用者数合計		58	61	62	66	67	53	65	63	61	58	53	51			718	764
実施日数		20	21	21	21	23	18	22	21	19	19	19	20			244	241

IV. 生活介護事業(主管:障害福祉係)

生活介護では、利用者が日々安全、安心そして楽しく活動できるよう行事等を工夫しました。音楽活動に新しくカラオケを取り入れました。また、ポッチャを毎月行い、好評を得ました。

引き続き、医療的ケアの必要な利用者の受入れも行い、地域で暮らしやすい環境づくりを行いました。

■マンボウ(身体障害者デイルーム)、コスモス(知的障害者デイルーム)

<根拠:障害者総合支援法および生活介護支援事業所運営規程>

1. 利用実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	前年度 合計	前年度 月平均	前年比(%)
月初日在籍者数	54	54	54	54	55	55	55	55	56	55	55	54	656	54.7	669	55.8	98.1%
開所日数(日)	20	21	21	21	23	18	22	21	19	19	19	20	244	20.3	244	20.1	100.0%
総利用者数(人)	863	895	905	923	948	772	951	906	828	798	795	816	10,400	866.7	10,135	844.6	102.6%
1日あたりの利用者数	43.2	42.6	43.1	44.0	41.2	42.9	43.2	43.1	43.6	42.0	41.8	40.8		42.6		41.5	102.7%
定員に対する利用率(%)	86.3	85.2	86.2	87.9	82.4	85.8	86.5	86.3	87.2	84.0	83.7	81.6		85.6		84.7	101.1%

2. 活動実績

事業名等:(1)事業活動 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>①理学療法・作業療法</p> <p>利用者の緊張緩和、機能の維持、向上を図るために実施しました。</p> <p>マンボウ:理学療法 4回延べ4名(4回延べ7名)</p> <p>作業療法 2回延べ2名(2回延べ4名)</p> <p>②プール活動</p> <p>総合福祉センター内のプールを利用しました。水の中ではリラックスすることができ、緊張緩和や機能維持に繋がりました。</p> <p>マンボウ:39回延べ104名(延べ101名)</p> <p>コスモス:59回延べ519名(延べ488名)</p> <p>③調理活動・お菓子作り</p> <p>1)調理実習</p> <p>メニュー決め、買い物、調理、片付けなど一貫した工程に関わることで、生活能力を高めました。</p> <p>マンボウ:4回(4回)、コスモス:12回(12回)</p> <p>2)ランチタイム</p> <p>社会性を養うために、自ら飲食店のメニューを選び、食事を楽しむ機会をつくりました。</p>	<p>①東京小児療育病院の理学療法士、作業療法士から、身体機能及び活動への対応方法について指導を受け、さらにマニュアル化しました。</p> <p>②希望が多い活動のため一人でも多くの方に入水していただけるように努めました。体力、筋力の維持とともに、リラックスする機会となりました。</p> <p>マンボウでは行事として、水泳大会を行いました。プールに入水できない方も、応援をする等、全員参加で実施しました。</p> <p>③1)利用者がメニュー決めから調理まで積極的に関わる姿勢が見られました。</p> <p>2)普段のお弁当とは違い食事を楽しむ機会となりました。</p>

<p>マンボウ:6回(6回)</p> <p>3)お菓子づくり お菓子をつくり、食事会を行いました。 マンボウ:2回(3回)、コスモス:12回(12回)</p> <p>④足浴 関節硬化等の予防対策として足浴を実施しました。 マンボウ:17回(4回)、コスモス:6回(3回)</p> <p>⑤音楽活動 歌を歌い、発声することで機能維持に役立てました。パニックや行動障害がある方の精神的安定を図るよう取り組みました。 マンボウ、コスモス:各週1回</p> <p>⑥スヌーズレン 視覚、聴覚、触覚、嗅覚などへの刺激を感じ取り、それを楽しみ、くつろげる環境を提供しました。 コスモス:月1回</p> <p>⑦感覚運動 全身運動や、感覚刺激を目的にトランポリンを使用した運動を実施しました。 マンボウ、コスモス:各週1回</p> <p>⑧創作活動 牛乳パックを再生して、紙鍋敷き、紙コースターなどを創作しました。 コスモス:随時</p> <p>⑨一日外出 利用者の社会経験の幅を広げる事を目的に実施しました。 マンボウ:17回延べ48名(16回延べ45名) 外出先等 昭和記念公園、ららぽーと立川立飛、イーアス高尾、談合坂SA、藤子・F・不二雄ミュージアム、ラウンドワン コスモス:15回延べ46名(13回延べ35名) 外出先等 昭和記念公園、多摩六都科学館、日野オートプラザ所沢航空公園</p> <p>⑩レクリエーション 集団で行うゲームを通して協調性を身につけ、団体の中での自己決定及び意思表示を行う経験を得ることを目的にすると</p>	<p>④全身の血行が良くなり、リラックスする機会となりました。</p> <p>⑤利用者自身が選曲した音楽を流し、曲に合わせて歌って楽しみました。普段、活動に参加することが困難な方でも、集中して参加することができました。</p> <p>⑥多様な光や音などの刺激を受け、落ち着いた時間を過ごすことができました。</p> <p>⑦トランポリンを使用し、身体全体を使って感覚を刺激する機会となりました。</p> <p>⑧「切り」「まるめ」「はがし」「ちぎり」等、個々のできる力に合わせた創作活動を実施しました。</p> <p>⑨普段、外出の機会が少ない利用者が多く、一日外出を通して社会経験を広げる機会としました。外出先については、利用者を選んでいただきました。 外出先ではゆったり散策し、豊かな自然を感じたり、展示物や施設内の乗り物を見たり、触ったりすることで笑顔が多くみられました。</p> <p>⑩昨年度利用者に好評だった「ポッチャ」の用具を購入しました。 バルーン等の道具を使用することで、活</p>
--	--

<p>もに、五感や体を使い、全員で楽しめるゲームを行いました。</p> <p>マンボウ:「ポッチャ」月1回、「テーブルバレー」「ジェンガ」 「シーツバレー」等随時実施</p> <p>コスモス:月1回、「テーブルバレー」「シーツバレー」 「サッカー」等随時実施</p> <p>⑪臨床美術 臨床美術士を講師に合同で実施しました。</p> <p>マンボウ:3クール18回延べ74名(18回延べ82名) コスモス:3クール14回延べ45名(18回延べ47名)</p> <p>⑫季節行事 マンボウ:「端午の節句」「七夕」「水泳大会」「ハロウィン」「運動会」「クリスマス会」「新年会」「節分」「ひな祭り」9回延べ184名(12回延べ238名) コスモス:「端午の節句」「七夕」「秋祭り」「ハロウィン」「運動会」「クリスマス会」「新年会」「節分」「ひなまつり」9回延べ212名(10回延べ196名)</p> <p>⑬健康相談 1) 嘱託医健康相談 利用者の健康保持や機能維持などを適切に支援するために、嘱託医にアドバイスをいただきました。</p> <p>マンボウ:5回延べ28名(5回29名) コスモス:5回延べ28名(5回25名)</p> <p>2) 健康診断 多摩立川保健所にて実施しました。</p> <p>コスモス:1回1名(1回1名)</p> <p>⑭避難訓練 災害時に備え、避難訓練を実施しました。</p> <p>マンボウ:12回延べ243名(10回) コスモス:8回延べ155名(6回)</p> <p>⑮個別面談 個別支援計画評価と個別支援計画立案を中心に行いました。</p> <p>マンボウ:2回延べ56名(27名) コスモス:2回延べ54名(24名)</p> <p>⑯家族懇談会 マンボウ:2回30名(2回延べ23名)</p>	<p>動に参加することが困難な方でも、意欲的に参加することができました。</p> <p>⑪作品を作ることで意欲の向上につながり、良い表情が見られました。</p> <p>感覚を研ぎ澄まして個性豊かな作品を作成しました。</p> <p>⑫行事にあった創作物を作成し、折々の季節を感じることができました。利用者が準備から関われる活動としたので、協調性や主体性を養うことができ、達成感を味わうこともできました。</p> <p>⑬1) かかりつけ医に各々健康診断を実施していただき、その結果を基に、嘱託医の健康相談を行いました。</p> <p>2) かかりつけ医での受診が難しい方を対象としました。</p> <p>⑭いざという時にパニックにならず、迅速に行動できるよう「火災」「地震」を想定し、緊急時に備えて訓練に取り組みました。</p> <p>⑮生活介護支援事業所での活動の様子の報告やご家庭での様子、ご希望等を聞き取り、計画を作成しました。</p> <p>⑯事業計画や事業報告、満足度調査等について、ご家族に説明し、理解を求めまし</p>
--	--

コスモス:2回 25名(1回12名)	た。
--------------------	----

3. 実習生の受入れ

事業名等:(1)特別支援学校実習生受入れ	
実績	評価等
卒業後の進路の参考にしていただくため、特別支援学校の実習生を受入れました。 マンボウ:村山特別支援学校3年生 3名	学校卒業後の進路に役立つよう、日中活動の場を体験していただきました。

4. 体験等受入れ

事業名等:(1)職場体験 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
立川市内中学校の職場体験を受入れました。 マンボウ:第二中学校2年生 2名(4名) 第七中学校2年生 2名 立川国際中等教育学校2年生 2名	【再掲】中学生に障害者施設で働く事を理解する場を提供しました。体験終了後、「難しいと思っていた障害者の方とコミュニケーションをとることができた」等の感想を聞くことができました。
(2)企業等の研修の受入れ ※()内は、前年度実績	
企業の社員研修の受入れを行いました。 マンボウ:三菱UFJ銀行2日間 4名(2日間4名) 多摩信用金庫4日間 3名(6日間7名)	【再掲】「障害のある方だからといって特別なことをする必要はないことを学んだ」等の声を聞くことができました。

5. 関係機関等との連携・交流事業

事業名等:(1)多摩地域施設交流会 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
多摩地域の17施設が集まり立川市泉市民体育館にてレクリエーション活動を行いました。 マンボウ:利用者2名(2名)	多摩地域の施設の方々と交流し、ふれあう機会として利用者也喜んで参加しました。
(2)多摩西北部障害者通所施設連絡協議会 ※()内は、前年度実績	
村山特別支援学校の通学圏域にある8地域の施設で連絡会を定期的に行い、これからの課題(医療的ケアが必要な利用者の受入れ、送迎について)などを情報交換しました。 4回(5回)	特別支援学校の生徒の状況や各施設の課題を話し合い、情報を共有して関係団体とのネットワークの強化を図ることができました。
(3)立川市福祉施設交流連絡会 ※()内は、前年度実績	
立川市内の知的・身体障害者施設で構成し、立川市と連携	

しながら、普及活動や職員研修、ネットワークの構築を図りました。 ①幹事会 4回(4回) ②総会 1回(1回) ③研修会運営委員会 2回(2回) ④研修会 2回(1回) ⑤施設見学 2回(1回)	①Café はあもにい♪体験実習、職員研修派遣事業について検討しました。 ②総会后、立川市障害福祉課と懇談会を実施しました。
---	---

6. 立川市受託事業

事業名等:(1)緊急一時保護事業 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
介護者(家族)の負担軽減や冠婚葬祭等の急な所用時に、一時保護を行いました。 マンボウ:延べ44名 193時間10分利用 (延べ38名 258時間) コスモス:延べ52名 203時間15分利用 (延べ23名 204時間) 就労支援事業所:延べ79名 294時間利用 (延べ45名 321時間30分)	利用した方からは「介護負担の軽減になった」「急な用事等、緊急一時を使えて対応できた」と好評を得ました。
(2)医療的ケアが必要な方の受入れ ※()内は、前年度実績	
気管切開等を伴わない、軽微な医療的ケアが必要な方の利用を受入れました。 マンボウ:5名(5名)	介護者の負担軽減や生活支援につながりました。

7. 研修・その他

事業名等:(1)職員研修	
実績	評価等
①東京都障害者通所活動施設職員研修会 マンボウ:4回延べ4名 コスモス:3回延べ4名 ②障害福祉係研修 マンボウ:5回延べ27名 コスモス:5回延べ23名	②職員のスキルアップを図るため、自ら研修を企画しました。
(2)広報誌の発行 ※()内は、前年度実績	
隔月(奇数月)に広報誌「マンモス新聞」を発行しました。 6回 各260部発行 (6回 各260部)	生活介護支援事業所の活動の様子を知っていただく機会となりました。

V. 就労継続支援B型事業(主管:障害福祉係)

安定して作業ができるよう仕事の確保に努め、新規に1事業者と契約を結び、作業を行いました。作業の合間のレクリエーションも充実するように意識しました。また、地域で安心して生活ができるように積極的に自治会や関係機関の行事に参加しました。月に1回の土曜日開所も好評で多くの方が参加しました。

■栄福祉作業所<根拠:障害者総合支援法および就労支援事業所運営規程>

1. 利用実績 (Cafeはあもにい♪利用者2名含む)

区分 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	前年度 合計	前年度 月平均	前年比 (%)
月初日在籍者数	28	29	29	28	28	28	27	28	28	27	27	27	334	27.8	352	29.3	94.9%
開所日数(日)	21	22	22	22	24	20	23	22	21	20	20	21	258	21.5	257	21.4	100.4%
延べ利用者数(人)	523	550	537	536	570	460	525	513	503	460	439	487	6,103	508.6	6,241	520.1	97.8%
1日あたりの利用者数	24.9	25.0	24.4	24.4	23.8	23.0	22.8	23.3	24.0	23.0	22.0	23.2	23.7	23.7	24.3	97.5%	
定員(30名)に対する 利用率(%)	83.0	83.3	81.4	81.2	79.2	76.7	76.1	77.7	79.8	76.7	73.2	77.3	78.8	78.8	81.0	97.3%	

■富士見福祉作業所[根拠:障害者総合支援法および就労支援事業所運営規程]

1. 利用実績

区分 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	前年度 合計	前年度 月平均	前年比 (%)
月初日在籍者数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	120	10.0	106	8.8	113.2%
開所日数(日)	21	22	22	22	24	19	23	22	21	20	20	21	257	21.4	252	21.0	102.0%
延べ利用者数(人)	175	198	183	193	195	168	204	202	190	179	183	189	2,259	188.3	1,836	153.0	123.0%
1日あたりの利用者数	8.3	9.0	8.3	8.8	8.1	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.2	9.0	8.8	8.8	7.3	120.5%	
定員(10名)に対する 利用率(%)	83.3	90.0	83.2	87.7	81.3	88.4	88.7	91.8	90.5	89.5	91.5	90.0	88.0	88.0	72.9	120.7%	

2. 授産及び受託事業

事業名等:(1)企業からの授産作業	
実績	評価等
<p>授産作業を通じて、利用者の自立生活を支援しました。</p> <p>栄福祉作業所、富士見福祉作業所</p> <p>お菓子化粧箱組み立て、ゴミ袋袋詰め、アソート封入れ、発送用箱組立て【新規】</p> <p>栄作福祉業所</p> <p>岩塩検品及び袋詰め、ダイレクトメール封入、精密機械部品組立て</p> <p>富士見福祉作業所</p> <p>資料丁合、ポスターテープ裏貼り、声のムーサの媒体コピーと発送、タオル袋詰め</p>	<p>新たに発送用箱組み立て作業に取り組みました。作業によっては、自助具を作成し、利用者が自信を持って作業に取り組めるようにしました。</p>
(2)立川市からの受託事業	
実績	評価等
<p>栄福祉作業所</p> <p>①花苗育成</p> <p>公園や歩道の植え込みに植える花を育成しました。</p> <p>②花壇管理</p> <p>江の島南公園(栄町)の花壇のごみ清掃、除草、灌水、花苗の植え替えを行いました。</p> <p>栄福祉作業所、富士見福祉作業所</p> <p>①都市軸の清掃</p> <p>立川市内の施設と協働して清掃を行いました。</p> <p>栄福祉作業所、Café はあもにい♪、富士見福祉作業所</p> <p>①立川市家庭用一般廃棄物指定収集袋販売</p> <p>立川市ゴミ袋の委託販売を行いました。</p>	<p>利用者個々の適性に応じた作業を確保して工賃のアップを目指しました。</p>

3. レクリエーション活動

事業名等:(1)余暇活動 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>栄福祉作業所</p> <p>①グループ外出</p> <p>心身のリフレッシュを図ることを目的に、羽村市動物公園へ日帰りで行きました。</p> <p>6回延べ17名(9回延べ26名)</p>	

<p>②健康体操 利用者を2グループに分け、隔月で実施しました。講師をお招きし、エアロビクス中心のプログラムを行いました。 12回延べ129名(12回延べ141名)</p> <p>③クラブ活動 利用者の希望を聞き、グループに分かれてクラブ活動を行いました。</p> <p>1)カラオケ 4回延べ34名(4回延べ34名) 2)創作 4回延べ20名(3回延べ23名) 3)調理 4回延べ20名(4回延べ11名) 4)スポーツ 4回延べ24名(6回延べ25名)</p> <p>富士見福祉作業所</p> <p>①調理実習及び昼食会 12回延べ111名(12回延べ85名)</p> <p>②スポレクの日</p> <p>1)周辺散策 5回延べ34名(8回延べ56名) 2)プール活動 2回延べ11名(2回延べ11名) 3)チャレンジスポーツ 1回6名(5回延べ28名) 4)卓球 2回延べ20名 5)ダンス 1回9名 6)DVD鑑賞 1回9名</p>	<p>②身体を動かす事で、生活習慣病の予防と体力増進も図れました。</p> <p>①楽しみながら調理や食事をする事で食育についての関心を高めました。 ②利用者の体力維持、向上及び気分転換を図ることを目的に実施しました。</p>
<p>(2)合同レクリエーション ※()内は、前年度実績</p>	
<p>福祉作業所全体の行事として実施しました。</p> <p>①春の日帰り旅行 「京急油壺マリンパーク」見学 栄福祉作業所26名(26名) 富士見福祉作業所9名(7名)</p> <p>②立川市障害者スポーツ大会 栄福祉作業所13名(12名) 富士見福祉作業所8名(5名)</p> <p>③宿泊事業 「宿泊先:冬桜の宿 神泉」「こんにゃくパーク」見学 栄福祉作業所22名(22名) 富士見福祉作業所10名(6名)</p> <p>④冬の日帰り旅行 「山梨県立リニア見学センター」見学 栄福祉作業所22名(26名) 富士見福祉作業所8名(8名)</p> <p>⑤忘年会 「梅の花立川店」</p>	

栄福祉作業所 26名(27名) 富士見福祉作業所 10名(8名)	
----------------------------------	--

4. ボランティア・実習生等の受入れ

事業名等:(1)ボランティアの受入れ ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>栄福祉作業所</p> <p>「夏！体験ボランティア」や年間を通して、ボランティアの受入れを行いました。</p> <p>①定期ボランティア 2名(2名)</p> <p>②夏！体験ボランティア 5日間3名(3日間3名)</p> <p>③立川ろう学校中等部 1日4名(3日間延べ12名)</p>	<p>①②【再掲】「障害者と初めてふれあい、良い経験をした」と感想をいただきました。</p> <p>③立川ろう学校生徒、栄福祉作業所利用者の双方がふれあう機会となりました。</p>
(2)職場体験学習・総合学習の受入れ ※()内は、前年度実績	
<p>立川市内中学生の職場体験学習・総合学習の受入れを行いました。</p> <p>①職場体験学習</p> <p>1) 栄福祉作業所 第四中学校 5日間3名(4日間3名)、立川国際中等教育学校 3日間4名、第一中学校 1日7名</p> <p>2) 富士見福祉作業所 東京賢治シュタイナー学校 13日間2名(15日間2名)</p> <p>②総合学習</p> <p>栄福祉作業所 第八小学校四年生全児童1日(5日)、南砂小学校3日間4名(2日8名)</p> <p>③専門学校等実習</p> <p>1)栄福祉作業所 東京西の森歯科衛生士専門学校 6日間延べ30名(6日間延べ30名)</p> <p>2)富士見福祉作業所 東京西の森歯科衛生士専門学校 3日間延べ9名(2日間延べ6名)</p>	<p>①障害への理解を深めるとともに、地域における福祉作業所の役割を理解していただきました。</p> <p>②小学生に福祉作業所を知っていただく、良い機会となりました。</p> <p>③歯科衛生士の障害者施設実習の受入れを行い、利用者一人ひとりが実習生より歯磨き指導を受けました。</p>
(3)企業等の社員研修の受入れ ※()内は、前年度実績	
<p>栄福祉作業所</p> <p>①三菱UFJ銀行社員研修 2日間5名(2日間4名)</p> <p>②多摩信用金庫社員研修 3日間10名(8日間17名)</p>	<p>【再掲】研修を通じて障害者に対する理解、地域における栄福祉作業所の役割を理解いただきました。</p>

5. 地域自治会等との交流

事業名等:(1)栄・中砂ふれあいまつり ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>中砂自治会、中砂子ども会、グッドネイバー推進団体等地域の方々と連携して「栄・中砂ふれあいまつり」を開催しました。</p> <p>①栄・中砂ふれあいまつり 来場者 175 名(150 名)</p> <p>②栄・中砂ふれあいまつり準備会 3 回(3 回)</p>	<p>昭和第一学園の吹奏楽部に華々しくオーブニングを飾っていただきました。子ども神輿が町内を練り歩き、福祉作業所内では焼きそばやフランクフルト等の模擬店やゲームを行い、盛況でした。</p>
(2)地域自治会との交流 ※()内は前年度実績	
<p>地域自治会との交流を図りました。富士見福祉作業所は、利用者の地域での安心した生活につなげるため、地域自治会に継続加入し、交流の基盤を築きました。</p> <p>①栄福祉作業所 立川市自治会連合会栄町支部総会・懇談会 職員 2 名(職員 2 名)</p> <p>②富士見福祉作業所 富士見町第三自治会秋まつり 利用者 9 名(8 名)、職員 8 名(7 名)</p>	<p>②所属する自治会との交流を深め、顔が見える関係づくりを進めました。</p>
(3)栄町グッドネイバーをすすめる会の広報誌配布	
<p>栄福祉作業所 栄町グッドネイバーをすすめる会の広報誌を配布することで町内を知り、災害等に備えました。</p> <p>3 回配布 栄町全域 5,600 世帯</p>	

6. 災害対策の実施

事業名等:(1)防災体験・避難訓練 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>災害時に対応出来るよう訓練を行いました。</p> <p>栄福祉作業所</p> <p>①避難訓練 1 回 20 名(6 回延べ 126 名)</p> <p>②防災館体験 2 日間延べ 22 名(2 日間延べ 23 名)</p> <p>富士見福祉作業所</p> <p>①避難訓練 2 回延べ 19 名(3 回延べ 23 名)</p> <p>②防災館体験 1 日 9 名(1 日 8 名)</p>	<p>利用者・職員ともに防災への意識を高め、実際に福祉作業所が被災した場合に備えました。</p>
(2)地域防災訓練への参加 ※()内は、前年度実績	
<p>災害時に対応できるよう、地域の防災訓練に参加しました。</p>	<p>①第八小学校にて行いました。消火器訓</p>

①栄町合同防災訓練 1回 19名(1回 17名)	練、災害トイレ組み立て等を体験しました。 ②第四小学校にて行いました。福祉作業所から第四小学校まで移動し、消火器訓練等を体験しました。
②富士見町合同防災訓練 1回 8名(1回 7名)	

7. 施設運営事業

事業名等:(1)個別面談 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>本人、ご家族に対し、面談を行い、利用者支援につなげました。</p> <p>①栄福祉作業所 随時延べ 55名(随時延べ 85名)</p> <p>②富士見福祉作業所 随時延べ 25名(随時延べ 20名)</p>	個別支援計画、活動報告、工賃算定等を説明し、ご要望を伺いました。
(2)家族懇談会 ※()内は、前年度実績	
<p>福祉作業所の運営について、説明をしました。</p> <p>①栄福祉作業所 3回延べ 109名(3回延べ 74名)</p> <p>②富士見福祉作業所 3回延べ 50名(3回延べ 22名)</p>	福祉作業所の事業についてご理解いただくとともに、家族間の交流を図りました。
(3)利用者健康管理 ※()内は、前年度実績	
<p>①健康診断</p> <p>1)栄福祉作業所 1回 23名(1回 25名)</p> <p>2)富士見福祉作業所 1回 9名(1回 8名)</p> <p>②歯ミカップ参加</p> <p>1)栄福祉作業所 1回 6名</p> <p>2)富士見福祉作業所 1回 4名</p>	多摩立川保健所と連携を図りながら健康の保持、増進に努めました。
(4)土曜日開所 ※()内は、前年度実績	
<p>月に1回、土曜日を開所しました。</p> <p>①栄福祉作業所 12回延べ 191名(11回延べ 170名)</p> <p>②富士見福祉作業所 12回延べ 71名 (5回 24名)</p>	映画鑑賞やバーベキュー等のプログラムを提供しました。

8. 関係機関との連携・交流事業

事業所名:(1)立川市福祉施設交流連絡会 ※()は、前年度実績	
実績	評価等
<p>立川市内の知的・身体障害者施設で構成し、立川市と連携を図りながら、普及活動や職員研修、ネットワークの構築に努めました。</p> <p>①幹事会 4回(4回)</p> <p>②総会 1回(1回)</p>	① Café はあもにい♪体験実習、職員研修派遣事業について検討しました。

③研修会運営委員会 2回(2回)	②総会后、立川市障害福祉課と懇談会を実施しました。
④研修会 2回(1回)	
⑤施設見学 2回(1回)	

9. 研修・その他

事業名等:(1)職員研修 ※()内は、前年度実績	
①障害福祉係研修 5回延べ37名(5回延べ89名)	職員のスキルアップを図るため、自ら研修を企画しました。
(2)広報誌の発行 ※()内は、前年度実績	
隔月(奇数月)に広報誌「はあもにい」を発行しました。 6回 各260部発行(6回 各260部)	福祉作業所の活動の様子を知っていただく機会となりました。

■ Café はあもにい♪

喫茶業務を行うことで、利用者の生活の向上や就労につなげられるように支援をしました。

売上低迷の原因を検討し、周知不足の解決のために広報活動に力を入れました。

1. 売上額・来場者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計	前年度合計	前年比
売上額(円)	501,170	483,766	599,282	520,778	621,385	486,090	6,342,383	6,556,190	96.7%
来場者数(人)	899	872	1,061	935	1,083	755	10,941	11,395	96.0%
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
売上額(円)	612,550	586,502	480,140	441,180	475,460	534,080			
来場者数(人)	1,068	984	782	741	827	934			

2. 活動実績

事業名等:(1)喫茶・軽食の提供	
実績	評価等
ゆずジャムを使用した「ゆず茶」「ゆずソーダ」を新しくメニューに加えました。ウドの季節にウドグラタンやウドピラフをランチメニューに加えました。寒い季節には人気のあるほうれん草とサーモンのクリームソースグラタンを提供し、好評をいただきました。	
(2)衛生管理	
食中毒等が起こらないよう、消毒、清掃について、毎日しっかり行いました。	

(3)就労に向けた取組み	
接客を通し、挨拶、言葉遣い等を学び、日常業務の中では報告、連絡、相談等、社会人としての基礎を習得できるよう意識して取組みました。	
(4)喫茶体験実習受入れ	
一年を通して喫茶体験実習を受入れるようにし、2施設3名の体験実習を行いました。また定期的に栄福祉作業所と富士見福祉作業所の利用者の実習を行いました。	
(5)手づくり作品販売	
地域の福祉施設や企業の手づくり作品を販売しました。 販売9施設	2020東京オリンピック関係の商品の売れ行きが良好でした。
(6)個別支援	
主に喫茶業務について、利用者の不得手なことを検証し、繰り返し練習することで克服することができました。 毎月1回	お勘定書の記入方法、接客態度などの見直しをして、練習しました。
(7)広報活動	
①Facebookを活用し、最新情報を掲載しました。32回 ②立川市内のイベントや認知症カフェに来た方に優待券を配付し、来店いただけるよう働きかけました。 ③立川パスポートに掲載し、周知に努めました。	①【新規】
(8)自治会連合会との連携	
「絆カード」優待施設の登録 自治会連合会が発行している「絆カード」を提示すると、優待が受けられる施設に登録しました。	【新規】「絆カード」を提示すると全ドリンク類が100円引きになるサービスを実施しました。

VI. 特定相談支援事業(主管:障害福祉係)

グループホームや施設入所等、「親亡き後」を見据えた相談が年々増えています。また、生活面や通所施設での困りごとなどの相談も増加しています。プラン作成のみならず、生活全般の支援を行い、年間契約者 130 名以上を目標に取り組めました。

■ 指定特定相談 <根拠:障害者総合支援法および障害者相談支援事業所運営規程>

1. 利用実績

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間	前年
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
相談 件 数	身体 障害	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	15
	知的 障害	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	4	9
	精神 障害	1	3	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	9	12
	その 他	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	7
合計		4	3	6	1	0	1	2	1	0	0	0	2	20	43
プラン作成 件数		17	9	11	9	7	9	11	10	9	12	9	9	122	103
モニタリン グ回数		13	16	23	20	17	19	13	14	18	14	13	17	197	209
開所日数		20	21	21	21	23	18	22	21	20	19	19	20	245	244

2. 会議研修等

実績	評価等
ネットワークの強化および職員のスキルアップを図るために 参加しました。 ①立川市指定特定相談事業所連絡会 4回(4回) ②東京都相談支援初任者研修 2回	①立川市からの事務連絡、各事業所の課題等の意見交換、事例検討を行いました。 ②相談事業に就くために必須である研修を受講しました。

Ⅶ. 地域活動支援センター事業【新規】(主管:地域活動支援センター)

「立川市社会福祉協議会地域活動支援センター」は、平成 30 年 3 月より職員の採用、備品の購入、家族会への説明会等の準備期間を経て、6 月 1 日に開設しました。障害のある方々が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう個別支援計画を作成し、相談の場、集う場、活動の場の提供を通して、自立と生きがいが高まるよう支援を行いました。

対象者:立川市内に住所を有する障害者若しくは障害児又はその保護者等

〈根拠:障害者総合支援法および立川市社会福祉協議会地域活動支援センター運営要綱〉

1. 事業内容

事業名等:(1)相談支援事業	
実績	評価等
<p>利用者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行うため、社会福祉士や精神保健福祉士等の有資格者を配置し、支援しました。</p> <p>①相談実績(6月～平成31年3月)</p> <p>相談件数 2,876件</p> <p>内訳:電話 1,428件、来所 445件、訪問 106件</p> <p>関係機関調整 870件、その他 27件</p> <p>②利用登録実績(6月～平成31年3月)</p> <p>利用登録者数 31名</p> <p>③障害を理由とする差別に関する相談窓口</p> <p>上記相談窓口を開設し、障害を理由とした差別に関する相談等を受付けました。</p> <p>相談等件数 1件</p>	<p>①開設当初は、平成 30 年 3 月に閉所した事業所利用者からの継続相談が多く寄せられました。また重複障害の方を含め、精神障害の方から多くの相談が寄せられました。</p> <p>②利用登録については、体験利用期間(1～3ヶ月程度)を経て登録としました。</p>
事業名等:(2)基礎的事業	
実績	評価等
<p>創作活動または生産活動の機会の提供、及び社会との交流の促進を図るため、さまざまなプログラムを提供しました。</p> <p>①プログラムの内容・実績</p> <p>プログラム実績:全 43 回延べ 278 名</p> <p>1)調理プログラム 16 回延べ 100 名</p> <p>2)健康推進プログラム 6 回延べ 21 名</p> <p>3)参加交流プログラム 12 回延べ 89 名</p> <p>4)利用者との協働プログラム 6 回延べ 47 名</p> <p>5)外出プログラム 3 回延べ 21 名</p>	<p>①各プログラムについては、6 月より開始しました。当初の月 2 回から週 1 回程度に実施回数を増やし、利用者同士の交流・社会参加の場の機会が増加しました。調理プログラムは利用者からの評判も良く、ランチ、デザートに分けて月 1 回ずつ実施しました。</p> <p>①4)利用者参加のもと、2ヶ月に1回程度ミーティング等を実施し、プログラムや季</p>

<p>②生産活動の実施</p> <p>利用者同士の交流や社会性向上を目的に実施しました。</p> <p>1)地域活動支援センターパンフレットへのシール貼り作業 2)交流スペースのレイアウト変更作業</p> <p>③交流スペース(憩いの場)の提供(6月～平成31年3月)</p> <p>10月より約3ヶ月かけて交流スペースの大規模改修工事を実施しました。ノート型パソコンやテレビ、冷蔵庫、電子レンジ等を配備し自由な時間をゆっくりと過ごすことができるよう交流スペースを設置・運営しました。</p> <p>交流スペース利用実績 延べ810名</p>	<p>節行事について一緒に計画を立てました。</p> <p>②利用者の状態等を判断するため、軽微な生産活動のみ実施しました。</p> <p>③年間を通し1日平均3～4名の利用に留まっているため、今後積極的な周知やスペース機能の充実を図っていきます。</p>
<p>(3)機能強化事業</p>	
<p style="text-align: center;">実績</p>	<p style="text-align: center;">評価等</p>
<p>社会福祉士、精神保健福祉士等の職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアとの連携、障害に対する理解の促進を図るための普及啓発等を行いました。</p> <p>①医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化及び調整</p> <p>各関係機関へのヒアリング・見学及び現場研修を積極的に行いました。また個別ケア会議への参加等、利用者支援を中心とした関係機関との連携強化を積極的に図りました。</p> <p>1)施設見学</p> <p>a)地域活動支援センター(Ⅰ型もしくはⅡ型) 11ヶ所 b)就労継続支援B型施設 2ヶ所 c)医療機関 5ヶ所 d)その他 2ヶ所</p> <p>2)現場実習 3ヶ所</p> <p>3)各種連絡会等の参加</p> <p>a)東京都北多摩西部保健医療地域精神保健福祉連絡協議会 1回 b)東京都発達障害者支援センター地域連携会議 2回 c)多摩立川保健所圏域ネットワーク会議(TTN) 2回 d)立川市精神保健福祉業務連絡会 7回 e)立川市地域活動支援センター連絡会 3回 f)立川市特定指定相談支援連絡会 1回 g)立川市精神障害者デイサービス事業運営会議 1回 h)立川市グループホーム連絡会 1回</p>	<p>4～5月を開設準備期間とし、必要な備品の購入や、関係各機関との顔合わせ・連携に努めました。</p> <p>①1)施設見学については、3障害(身体、知的、精神)を念頭に、主に立川市内及び都下の施設、クリニックを中心に見学しました。</p> <p>2)隣接市で幅広く事業展開をしている棕櫚亭グループに研修を依頼し、実施しました。</p>

<p>i)たちかわ精神障害者支援団体連絡会 3回</p> <p>j)立川市くらし・しごとサポートセンター就労支援機関等連携会議 2回</p> <p>k)障害福祉係・地域活動支援センター事例検討会議 1回</p> <p>4)その他</p> <p>地域活動支援センターの開所に際し、本会評議員を中心とした当事者の家族会懇談会を開催し、本センター運営等についての意見交換を行いました。</p> <p>a)家族会(立川市手をつなぐ親の会、立川市肢体不自由児・者父母の会たつこの、立川麦の会)懇談会 2回</p> <p>b)地域活動支援センター愛称選考委員会 1回</p> <p>②地域住民ボランティアとの連携・協働</p> <p>地域ボランティアとの連携・協働による活動を行い、障害者への理解や普及啓発を図りました。</p> <p>1)たちかわパソコン倶楽部による、パソコン操作等のボランティア協力</p> <p>2)地域団体や個人からご寄付された野菜を使用した夏野菜カレーづくりプログラムの実施</p> <p>3)第4地区障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会と協働し、地域の畑にてじゃがいも、人参の作付け体験の実施</p> <p>③障害に対する理解の促進を図るための普及啓発</p> <p>1)わかば地域包括支援センター学習会</p> <p>2)ホームページでの情報公開、フェイスブックによるプログラムの報告、パンフレットの発行(約5,000部)等</p>	<p>①4)b)あいあい通信やチラシ等で地域活動支援センターの愛称募集を行い、選考委員会での投票を経て、愛称が「たあふく」に決まりました。</p> <p>②利用者の障害特性を把握した上で地域団体と協働し、地域での活動の機会や地域連携ができる場を提供しました。</p>
(4)広報誌の発行	
<p style="text-align: center;">実績</p> <p>広報誌「たあふく通信」を定期発行し、利用者及び各関係機関への活動周知や、プログラム参加の呼びかけを積極的に行いました。発行実績:9回(約60部/回)</p>	<p style="text-align: center;">評価等</p> <p>通信を毎月発行し、また毎号社協ホームページにアップして周知に努めました。</p>
(5)職員研修	
<p style="text-align: center;">実績</p> <p>職員の資質向上を図るため、専門研修等へ積極的に参加しました。</p> <p>全30回延べ31名</p>	<p style="text-align: center;">評価等</p> <p>精神保健領域に関する内容を中心に、各種研修会・学習会等に参加しました。</p>

VIII. 障害者虐待防止センター事業(主管:地域あんしんセンター係)

事実確認や介入が困難で、終結に至るまで時間がかかってしまうケースがあることが課題となっています。普及啓発については、施設従事者向けの学習会を立川市自立支援協議会権利擁護部会との連携のもとに開催しました。

1. 障害者虐待ケースへの対応 (根拠:障害者虐待防止・養護者支援法および立川市との受託契約)

事業名等:(1)障害虐待防止対応 ※ ()内は、前年度実績	
実績	備考
<p>「立川市障害者虐待防止マニュアル」に基づき、障害者虐待ケースへの対応を立川市と協働して取組み、障害者の虐待防止や権利擁護に努めました。</p> <p>①障害者虐待に関する相談対応</p> <p>1)通報・相談 23 件(18 件)うち虐待認定数 11 件(3 件)</p> <p>2)認定した内容</p> <p>a)被虐待者:身体障害者 1 件 知的障害者 6 件 精神障害者 5 件(重複あり)</p> <p>b)虐待者:養護者 9 件、福祉施設従事者 2 件、使用者 0 件</p> <p>c)類型:身体的虐待 6 件、性的虐待 0 件、心理的虐待 3 件、 放置放任 2 件、経済的虐待 4 件(重複あり)</p> <p>②普及啓発</p> <p>1)出前講座等 4 回(4 回)</p> <p>2)民生委員・児童委員 地区民協定例会での周知 6 回(6 回)</p> <p>③施設従事者向け学習会 2 回延べ 72 名(2 回延べ 67 名)</p>	<p>①障害者虐待防止センターの業務を一部受託することにより、365 日 24 時間、通報や届出の受理を立川市障害福祉課とともに行いました。</p> <p>②1)障害者の虐待防止と対応について、立川市やグループホーム世話人、就労支援事業所に対して講座を行いました。</p> <p>③事業所のサービス管理責任者や管理者など現場のリーダー層の方を主な対象とし、現場での対応だけでなく、予防のための組織的な取組みについても学ぶ機会としました。また 2 回目の学習会は、課題解決や支援方針等をチーム内で合意をとるにはどのようにすれば良いのかという組織のマネジメントに関するテーマで行いました。</p>

○障害者総合支援事業拠点区分決算概要（社会福祉事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	53,874,000	53,618,805	255,195	立川市
受託金収入	31,454,000	36,553,534	△ 5,099,534	立川市
事業収入	17,000	11,000	6,000	
就労支援事業収入	13,251,000	12,764,891	486,109	喫茶事業等
障害福祉サービス等事業収入	227,163,000	242,603,744	△ 15,440,744	自立支援給付費等
受取利息配当金収入	8,000	1,063	6,937	
その他の収入	401,000	394,447	6,553	
事業活動収入計(1)	326,168,000	345,947,484	△ 19,779,484	
< 支出 >				
人件費支出	207,415,000	208,206,735	△ 791,735	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	75,185,000	76,796,969	△ 1,611,969	業務委託費、水道光熱費等
事務費支出	18,546,000	14,831,391	3,714,609	賃借料、消耗品費等
就労支援事業支出	12,934,000	13,736,222	△ 802,222	利用者工賃、原材料費等
事業活動支出計(2)	314,080,000	313,571,317	508,683	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	12,088,000	32,376,167	△ 20,288,167	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	880,000	880,416	△ 416	
施設整備等支出計(5)	880,000	880,416	△ 416	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 880,000	△ 880,416	416	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
拠点区分間繰入金支出	32,972,000	25,578,551	7,393,449	地域福祉活動推進事業
その他の活動による支出	5,207,000	4,880,040	326,960	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	38,179,000	30,458,591	7,720,409	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 38,179,000	△ 30,458,591	△ 7,720,409	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 26,971,000	1,037,160	△ 28,008,160	
前期末支払資金残高(12)	171,075,551	171,075,551	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	144,104,551	172,112,711	△ 28,008,160	

D. 歳末たすけあい運動事業拠点区分

I. 歳末たすけあい運動(主管:経営総務係)

地域福祉活動の推進を図るため、関係機関との連携や地域自治会の協力により、共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動を実施しました。

事業名等:(1)歳末たすけあい運動 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
○実施期間 平成30年12月1日～31日	協力自治会数が減り、募金額も、減少傾向でした。自治会だけでなく、協力団体への呼びかけの必要性など課題が残りました。
○協力自治会数 132件(138件)	
○協力団体・個人数 23件(20件)	
○募金額 4,489,603円(5,406,374円)	

○歳末たすけあい運動事業拠点区分決算概要(社会福祉事業)

(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	465,000	414,673	50,327	共同募金交付金
受取利息配当金収入	1,000	24	976	
事業活動収入計(1)	466,000	414,697	51,303	
< 支出 >				
事業費支出	466,000	414,699	51,301	消耗品費、通信運搬費等
事業活動支出計(2)	466,000	414,699	51,301	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△2	2	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)	0	△2	2	
前期末支払資金残高(12)	8	8	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	8	6	2	

E. 奨学資金貸付事業拠点区分

I. 奨学資金貸付事業(主管:自立生活支援係)

他の機関による学費の貸付制度などの充実により、平成 26 年度で奨学金貸付事業は廃止し、償還業務のみ継続して行っています。(根拠:奨学金貸付規程)

事業名等:(1) 奨学金貸付事業	
実績	評価等
平成 2 年に立川市から移管され、平成 15 年度より離職者世帯を対象に行った貸付事業です。2 名の方に対し、償還業務を実施しました。	順調に返済されました。

○奨学資金貸付事業拠点区分決算概要 (社会福祉事業)

(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	120,000	80,000	40,000	償還金
受取利息配当金収入	1,000	93	907	
事業活動収入計(1)	121,000	80,093	40,907	
< 支出 >				
事業費支出	3,000	324	2,676	手数料
事業活動支出計(2)	3,000	324	2,676	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	118,000	79,769	38,231	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)	118,000	79,769	38,231	
前期末支払資金残高(12)	9,387,725	9,387,725	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	9,505,725	9,467,494	38,231	

■公益事業区分

A. 介護保険事業拠点区分

I. 地域包括支援センター事業(主管:地域包括支援係)

立川市内 6 地域包括支援センター及び 3 ヶ所の福祉相談センターのネットワークの中心となる基幹センターとしての役割と、担当地区をもつ地域型としての役割を担いました。地域包括ケアの要となる地域ケア会議では、参加団体に訪問看護連絡会や行政の担当課が増え、より包括的に会議を行えるようになりました。

地域型としては、高齢者の増加に伴い、予防ケアマネジメントとしての予防プラン数が前年比 105%と増加しており介護予防、重度化防止への取組みや住民間の支え合い等に向けた、今後の支援方法が課題となっています。

1. 基幹型地域包括支援センターの取組み(立川市内全域)〈根拠:立川市との受託契約〉

事業名等:(1)地域ケア会議の実施開催 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
センター間の業務の標準化や、地域課題の検討事項等の共有を図り、地域包括ケアを推進しました。12回(12回)	立川市福祉総務課が定例で参加するようになるなど、課題解決に向けたネットワークが強化されました。
(2)権利擁護業務連絡会の開催 ※()内は、前年度実績	
権利擁護業務連絡会の開催 6回(6回)	高齢者虐待防止、成年後見制度利用支援、困難事例への対応などの情報交換、事例検討を行い、地域包括支援センターの権利擁護業務の基盤整備を進めました。
(3)介護予防業務連絡会等の開催 ※()内は、前年度実績	
①介護予防業務連絡会 6回(6回) ②介護予防教室 235回延べ3,844名(417回延べ6,290名) ③介護者の集い等 21回延べ98名(49回延べ178名) ④認知症カフェ 55回延べ401名(57回延べ544名)	①一般介護予防事業の取組みと在宅医療介護連携、小学校等への認知症サポーター養成講座について検討しました。
(4)ケアマネジメント支援業務連絡会の開催 ※()内は、前年度実績	
ケアマネジメント支援業務連絡会の開催 6回(6回)	地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心としたケアマネジメント支援業務についての情報交換・事例検討会を行いました。
(5)ケアマネジメントの質の向上に向けた取組み ※()内は、前年度実績	
①立川市介護支援専門員研修会 8回延べ425名	①新任研修を2日間開催するとともに、現

<p>(7回延べ377名)</p> <p>②立川市介護支援専門員連絡会 4回延べ311名</p> <p>(4回延べ355名)</p> <p>③立川市主任介護支援専門員連絡会 3回延べ128名</p> <p>④地域包括支援センター主催の事例検討会 2回64名</p>	<p>任、主任介護支援専門員等スキルに合わせた研修を実施しました。</p> <p>②制度改正、認知症疾患医療センター、生活福祉課、多摩立川保健所との連携をテーマに連絡会を実施しました。</p> <p>③【新規】平成30年度の介護保険制度改正内容、主任介護支援専門員に課せられた役割を検討しました。</p> <p>④【新規】南北それぞれで実施しました。</p>
<p>(6)介護保険事業者・地域ケア関係者への支援 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>①地域福祉市民フォーラム 1回230名(1回136名)</p> <p>②立川市訪問介護事業者連絡会 3回延べ114名</p> <p>(3回延べ125名)</p> <p>③立川市通所サービス事業者連絡会 3回延べ124名</p> <p>(3回延べ153名)</p> <p>④立川市訪問看護事業者連絡会 3回(3回)</p> <p>⑤看護の日市民フェア 1回360人</p> <p>⑥地域包括支援センター・センター長等連絡・研修会の開催</p> <p>4回延べ32名(4回延べ32名)</p>	<p>①人生100年時代をどう生きるのか。「死」に向き合うことを全体テーマとして企画実施しました。</p> <p>②制度改正、他事業所の取組み、感染症対策をテーマに実施しました。</p> <p>③現場の介護職の資質向上、事業所同士の情報交換、訪問看護事業者連絡会から講師を招きACP(人生会議)をテーマに開催しました。</p> <p>④今年度より連絡会として組織化を図り、幹事会主体で運営しました。</p>
<p>(7)地域支え合いネットワーク事業 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>全体研修会 1回53名(1回31名)</p>	<p>「ボランティア中に災害が起きたら…」をテーマに開催しました。</p>
<p>(8)総合事業に関する対応 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>①立川市高齢福祉課、介護保険課と連携しながら、制度運営を行うとともに、市民、介護支援専門員、各事業関係者に向けての周知を図り、円滑な移行を目指しました。</p> <p>②生活支援サポーター養成研修の運営協力 2回(2回)</p>	<p>②立川市高齢福祉課と各地域包括支援センター、生活支援コーディネーターが協働して実施しました。</p>
<p>(9)医療・介護の連携推進</p>	
<p>市内2ヶ所の地域包括支援センター内の医療・介護連携相談窓口と各地域包括支援センター、相談センターが役割を分担し、連携を推進しました。</p>	
<p>(10)認知症の方への対応強化 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>①認知症施策の推進</p>	<p>①認知症疾患医療センター、立川市高齢</p>

<p>認知症カフェ 55回延べ401名(57回延べ544名)</p> <p>②認知症地域支援推進員の配置</p> <p>③認知症初期集中支援チームによる対応</p> <p>チーム員会議 南エリア 7回(6回)</p> <p>北エリア 6回(6回)</p> <p>④認知症サポーター養成講座</p> <p>開催回数 68回延べ2,042名(74回延べ2,049名)</p> <p>ステップアップ講座 1回23名(1回27名)</p>	<p>福祉課、立川市内地域包括支援センターが連携して、認知症カフェの開催や立ち上げ支援に取り組みました。</p> <p>②市内2名の認知症地域支援推進員が認知症の状況に応じた適切な医療・介護等の提供等に取り組みました。</p> <p>③認知症地域支援推進員、認知症専門医、地域包括支援センター職員等の医療と介護の専門職でチームを構成し、対応を検討しました。</p> <p>④立川市高齢福祉課、立川市内地域包括支援センターと連携して認知症サポーターの養成を行いました。</p>
---	---

2. 地域包括支援センター事業 <根拠:立川市との受託契約>

<p>事業名等:(1)総合相談支援業務 ※()内は、前年度実績</p>	
実績	評価等
<p>市民や関係機関・団体とネットワークを形成し、市民のニーズに応じた総合相談支援を行いました。</p> <p>①総合相談支援 5,414件(4,231件)</p> <p>②介護サービスについての苦情対応 16件(6件)</p> <p>③訪問相談の随時実施</p> <p>④担当生活圏域(富士見町・柴崎町)の実態把握業務</p> <p>⑤小地域ケア会議の開催 6回(6回)</p> <p>⑥個別ケア会議の開催 16回(13回)</p> <p>⑦出張相談の実施</p> <p>1)健康フェア(富士見町・柴崎町) 2回(2回)</p> <p>2)立川病院市民公開講座 1回(1回)</p> <p>3)出張暮らしの保健室 5回(4回)</p>	<p>民生委員・児童委員等地域関係者との連携協力により相談支援機能の充実を図りました。</p>
<p>(2)権利擁護業務 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>地域の相談窓口として、立川市福祉保健部や地域あんしんセンターたちかわと連携し、住民からの相談に対応し、問題解決に向けた支援に取り組みました。</p> <p>①地域あんしんセンターたちかわとの連携 83回</p> <p>うち、市民の権利擁護の推進・成年後見制度利用支援 32件</p>	

<p>②高齢者虐待防止・養護者への支援 306 件(244 件)</p> <p>③措置制度の活用 1 件(0 件)</p> <p>④支援困難事例への対応 122 件(110 件)</p> <p>⑤権利擁護業務連絡会 6 回(6 回)</p>	<p>②高齢者虐待対応・養護者支援の取組みについて、「立川市高齢者虐待対応マニュアル」に基づいて対応しました。</p>
<p>(3)介護予防業務 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>地域住民・団体との協働により、地域における介護予防に取り組みました。</p> <p>①介護予防業務連絡会 6 回(6 回)</p> <p>②介護予防・生活支援サービス等の事業への参加促進</p> <p>③支援認定者(要支援 1・2)、及び総合事業対象者への相談対応</p> <p>④介護予防教室の開催 37 回延べ 778 名(29 回延べ 608 名)</p> <p>⑤認知症カフェ以外の当事者の集い 5 回延べ 60 名 (3 回延べ 39 名)</p>	<p>①一般介護予防事業の取組みと在宅医療介護連携について、テーマを決めて検討しました。</p> <p>③サービス利用や社会参加への支援を行いました。</p> <p>④自立支援、介護予防に関する知識普及、転倒予防、認知症予防等を目的に、柴崎学習館や総合福祉センターにて介護予防教室を開催しました。</p> <p>⑤パーキンソン病当事者の集いの開催支援を行いました。</p>
<p>(4)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関の連携を支援しました。</p> <p>①保健・医療・福祉の連携体制の構築</p> <p>②地域における介護支援専門員、介護サービス、総合事業サービス事業者のネットワークの構築</p> <p>③個別指導・相談対応 787 回(655 回)</p> <p>④ケアマネジメント支援業務連絡会 6 回(6 回)</p> <p>⑤介護予防ケアマネジメント(予防プラン作成)4,606 件 (4,399 件)</p>	<p>①生活圏域内での、民生委員、介護支援専門員との懇談会や JKK との意見交換会等を行いました。</p> <p>②地域包括支援センターと主任介護支援専門員による連絡会を開催しました。</p> <p>⑤予防プラン数は前年比 105%となりました。</p>
<p>(5)地域支え合いネットワーク事業 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>地域における見守り活動やちょこっとボランティアなどの支え合い活動の普及啓発を進めました。</p> <p>ちょこっとボランティア活動 1,462 回(1,146 回)</p> <p>ボランティア数 16 名(13 名)+小学生(富士見、柴崎町)</p>	<p>ちょこっとボランティアには、地域サポーター活動として、地域包括支援センターの介護予防教室等の運営補助を担っていただきました。</p>
<p>(6)認知症の方への対応強化 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>①認知症サポーター養成講座の開催</p> <p>②認知症カフェの実施</p>	<p>②総合福祉センターでは、当事者と一緒に作業や調理等を行い、参加者の特技を披露</p>

<p>・総合福祉センター 12 回延べ 182 名(12 回 186 名)</p> <p>・市役所内 Café はあもにい♪ 7 回延べ 34 名 (8 回延べ 85 名)</p>	<p>する場として楽しめました。</p> <p>また、市役所内 Café はあもにい♪では、 毎回ミニ講座を行い、本会障害福祉係、他 地区の地域包括支援センターと協働で開催 しました。</p>
<p>(7)東京都高齢福祉施設協議会センター部会への参加</p>	
<p>地域包括支援センター事業に係る情報交換やブロック活動 等を推進しました。</p>	
<p>(8)各種連携会議への参加 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>①第 1 地区民生委員・児童委員協議会定例会 6 回(6 回)</p> <p>②地域密着型サービス事業者の運営推進会議 4 回(3 回)</p> <p>③東京都や多摩立川保健所、立川市内医療機関等の関係機 関が主催する会議・委員会 4 回(2 回)</p>	<p>各機関とのネットワークや相談支援の協 力体制の構築を目指しました。</p>
<p>(9)福祉用具の展示と情報提供 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>総合福祉センター内の福祉用具展示・情報提供コーナーを 活用した相談対応を随時行いました。</p> <p>①福祉用具・福祉住環境に関する相談対応 随時</p> <p>②市民向けの短期車いすの貸出し 111 件(71 件)</p>	<p>①福祉用具展示場は、来所相談者への福 祉用具説明のほか、社会福祉士養成実習、 小・中学生等の福祉教育用としても活用しま した。</p>

II. 居宅介護支援事業(主管:地域包括支援係)

利用契約された市民に対し、介護サービス計画(ケアプラン)を作成しました。地域のセーフティネットとして、緊急対応が必要な方や支援困難な方への対応を地域包括支援センターと連携して行いました。

1. 居宅介護支援事業所<根拠:介護保険法および指定居宅介護支援事業所運営規程>

事業名等:(1)介護サービス計画の作成 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
<p>地域包括支援センターと連携を図り、介護保険事業全体の健全運営に取り組みました。</p> <p>①契約された市民に対するケアマネジメントの実施</p> <p>ケアマネジメントサイクルの実施を通し、市民の生活課題の解決、生活の質の向上を目指しました。</p> <p>1)介護サービス計画作成 1,263 件(1,311 件)</p> <p>2)予防支援計画作成 244 件(251 件)</p>	<p>特定事業所加算を取得し、質の高いケアマネジメントの実施を目指しました。</p> <p>困難といわれる事例が地域から見放されることがないように、セーフティネットの役割を担えることを目指しました。</p> <p>1)月 110 件の目標に対して 95.7%で目標を下回りました。</p> <p>2)月 20 件の目標に対して 101.7%で目標を達成しました。</p>
(2)関係機関のネットワーク会議への参加 ※()内は、前年度実績	
<p>①小地域ケア会議 6 回 6 名(6 回 6 名)</p> <p>②各種連絡会・研修会等参加</p> <p>1)介護支援専門員連絡会、現任研修 10 回延べ 21 名 (10 回延べ 21 名)</p> <p>2)東京都、多摩立川保健所、医療機関等主催の事例検討会、多職種連携会議、研修等への参加 13 回延べ 20 名 (7 回延べ 10 名)</p> <p>3)ケアマネサロンへの参加 4 回延べ 8 名(4 回延べ 8 名)</p> <p>4)包括主催事例検討会 1 回 2 名</p> <p>5)主任介護支援専門員研修 3 回延べ 11 名</p> <p>③他法人と共催の事例検討会の開催 1 回</p>	<p>介護保険事業に関わる相談機関間の連携強化を目指しました。</p>
(3)介護認定調査委託事業の実施 ※()内は、前年度実績	
<p>立川市の要介護認定調査(訪問調査) 12 件(11 件)</p>	
(4)介護支援専門員実務研修実習の受入れ ※()内は、前年度実績	
<p>介護支援専門員実務研修として居宅介護支援事業所での実習を受入れました。 12 日間 4 名(9 日間 3 名)</p>	

○介護保険事業拠点区分決算概要（公益事業）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	57,882,000	57,882,000	0	立川市
事業収入	0	30,700	△ 30,700	
介護保険事業収入	30,857,000	31,931,084	△ 1,074,084	居宅介護支援介護料等
受取利息配当金収入	0	67	△ 67	
その他の収入	128,000	50,000	78,000	
事業活動収入計(1)	88,867,000	89,893,851	△ 1,026,851	
< 支出 >				
人件費支出	83,571,000	83,562,118	8,882	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	1,499,000	1,333,532	165,468	諸謝金、業務委託費等
事務費支出	4,841,000	4,345,510	495,490	賃借料、消耗品費等
事業活動支出計(2)	89,911,000	89,241,160	669,840	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,044,000	652,691	△ 1,696,691	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,330,000	1,138,000	192,000	地域福祉活動推進事業
その他の活動による支出	2,526,000	2,598,960	△ 72,960	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	3,856,000	3,736,960	119,040	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,856,000	△ 3,736,960	△ 119,040	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)-(10)	△ 4,900,000	△ 3,084,269	△ 1,815,731	
前期末支払資金残高(12)	27,154,656	27,154,656	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	22,254,656	24,070,387	△ 1,815,731	

B. 総合福祉センター学童保育事業拠点区分

I. 総合福祉センター学童保育事業(主管:障害福祉係)

児童が楽しく安全に参加できるよう、プログラムを立案、実施しました。特に夏休みのプールや調理活動は児童・ご家族から好評でした。また、保護者や学校等の関係機関と連携を図り、児童の育成支援につなげました。

また、平成31年2月26日に運行業務を委託している車両による追突事故が発生し、対応を行いました。

[根拠:児童福祉法及び立川市との受託契約]

1. 児童出席状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成30年度	平成29年度	前年比(%)
平日 開所日	20	20	21	21	23	18	22	21	19	19	19	20	243	244	99.6
土曜 開所日	4	4	5	4	3	5	4	3	4	4	4	5	49	48	102.1
月間 開所日数	24	24	26	25	26	23	26	24	23	23	23	25	292	292	100.0
平日 利用者数	125	116	119	125	143	114	110	124	107	112	108	120	1,423	1,974	72.1
土曜 利用者数	2	2	3	5	1	3	4	2	1	1	3	2	29	83	34.9
月間 利用者数	127	118	122	130	144	117	114	126	108	113	111	122	1,452	2,057	70.6
平日 登所率	62.5	58.0	56.7	54.1	56.5	57.6	45.5	53.7	51.2	53.6	51.7	54.5	54.6	—	—
土曜 登所率	5.0	5.0	6.0	11.4	3.0	5.5	9.1	6.1	2.3	2.3	6.8	3.6	5.5	—	—
月間 利用率	52.9	49.2	46.9	52.0	55.4	50.9	43.8	52.5	47.0	49.1	48.3	48.8	49.2	—	—

2. 日常活動

事業名等:(1)誕生日会 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
誕生日を祝うと共に普段と違うイベントを楽しめるように実施しました。7回延べ42名(8回延べ68名)	集団遊びを取り入れ、児童同士のコミュニケーションを図りました。
(2)保護者との連携 ※()内は、前年度実績	
児童が楽しく過ごせる放課後の居場所となるよう、連携を図りました。 ①保護者会 2回延べ8名(1回7名) ②個人面談 2回延べ13名(随時延べ43名)	①児童の様子について情報共有しました。 また、保護者同士の話し合いの場となりました。 ②家庭や学童での児童の様子を情報交換しました。また、保護者と協議し個人保育目標を設定しました。
(3)行事および活動	
①季節行事 入所歓迎会、子どもの日を祝う会、七夕、敬老の日、ハロウ	①普段と違う保育活動の場を提供することで、児童が楽しんで参加する機会となりました。

<p>イン、クリスマス会、バレンタインデー、節分、卒所式</p> <p>②創作活動</p> <p>1)個人作品</p> <p>2)団体作品</p> <p>壁面作品の制作 8 作品</p> <p>③プール活動 8 回延べ 84 名</p> <p>④お菓子づくり 7 回延べ 48 名</p> <p>⑤手づくりおやつ の提供 週 1 回程度実施</p> <p>⑥集団遊び 7 回延べ 40 人</p> <p>⑦親子レクリエーション(うどん打ち体験)1 回 2 名</p> <p>⑧昼食づくり 11 回延べ 78 名</p> <p>⑨「お弁当を作ろう」 6 回延べ 36 名</p>	<p>た。</p> <p>②児童が楽しめるよう、さまざまな創作活動を行いました。</p> <p>1)ご家族へ感謝の気持ちを込めて贈り物を制作しました。また、夏休みには時間をかけて創作に集中して取組める機会を設けました。</p> <p>2)児童全員の協力作品として季節に合わせた作品を制作しました。完成した作品を館内に貼り出したことで来館者を楽しませることができ、児童の達成感につながりました。</p> <p>③児童に大変好評なプログラムでした。体力づくりを行うとともに夏休みならではの楽しみとなり学童保育所の特色となりました。</p> <p>④楽しみながら意欲的に参加できたことは成功体験につながりました。</p> <p>⑤児童の好み等を考慮しながら市販の物だけに頼らず栄養価を考えた「手づくりおやつ」を提供しました。</p> <p>⑥一人で集中して遊ぶことを大事にしながら、集団で取組むことの楽しさも経験する機会を作りました。</p> <p>⑦親子で参加して楽しめるイベントとして土曜日に開催しました。</p> <p>⑧三季休業中や学校振替休日に実施しました。1 日保育での実施は保護者のお弁当作りの負担軽減となりました。</p> <p>⑨児童がお弁当を自分で作る体験をしました。</p>
<p>(4)地域交流 ※()内は、前年度実績</p>	
<p>イベント等の実施を通して、地域のグループと交流する機会を作りました。</p> <p>①うどん打ち体験 1 回 児童 1 名 家族 1 名 (1 回 児童 7 名 家族 8 名)</p> <p>②高齢者デイサービスセンターとの交流 2 回延べ 14 名</p>	<p>①地域で活躍されているボランティアグループ「そば打ち友の会」にご指導いただきました。</p>

(5) 広報誌の発行	
「がくどうだより」発行 12 回	保護者、学校等の関係機関に向けて発行しました。

3. 個別支援に向けた保育体制づくり

事業名等:(1)個人保育目標の設定	
実績	評価等
個人の保育目標を設定し、その達成に向けて、本人の長所、能力を伸ばしていくよう支援をしました。	個人面談を通して、保護者と話し合いながら保育目標の設定を行いました。
(2)児童との個人面談	
定期的に児童との個別面談を行いました。11名	児童の「想い」を直接聞くことで児童自身が学童での生活を振り返る機会を作りました。また、学童で安全に楽しく過ごす為に必要な約束事やルールについて、面談を通して理解を促しました。
(3)児童が通学している学校との連携	
学校との連携を密にし、担当教員等と児童についての情報を共有し、保育に活かしました。 ①学校等関係機関とのカンファレンス 全児童対象 14 回実施 全児童 1 回以上実施	
(4)子ども会議の開催	
定期的に児童全員で会議を行いました。	回を重ねるごとに児童自ら会を進行する等、意欲的に参加しました。

4. 保育環境の充実

事業名等:(1)延長保育の実施 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
午後6時～7時までを延長保育時間として児童の保育を継続しました。延べ58名(延べ36名)	保護者の就労支援に繋がりました。また、今年度より土曜日でも延長保育を実施しました。
(2)児童の送迎	
通常保育時は、学校と自宅周辺のポイント送迎、夏休み等の長期休業中には自宅周辺のポイント送迎を実施しました。	対象としている児童が立川市内全域から登所している事や福祉的支援が必要な児童を対象に保育を行っていることから送迎を行いました。

5. 研修・その他

事業名等:(1)研修 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
職員の資質向上のため、研修に参加しました。 ①立川市学童職員研修会 2回 延べ10名(2回6名) ②外部研修 延べ24回48名	立川市が実施する学童保育所での育成支援に関わる研修や外部で実施される研修に参加しスキルアップに努めました。
(2)関係機関との連携 ※()内は、前年度実績	
近隣の学童が集まり、児童の支援方法等の事例検討等を行いました。 ①富士見ブロック学童保育所連絡会 5回(4回) ②学校とカンファレンスの実施 14名 全児童1回以上	

○総合福祉センター学童保育事業拠点区分決算概要 (公益事業)

(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	30,735,000	31,128,997	△ 393,997	立川市
事業収入	360,000	258,000	102,000	間食費
受取利息配当金収入	1,000	97	903	
事業活動収入計(1)	31,096,000	31,387,094	△ 291,094	
< 支出 >				
人件費支出	21,122,000	21,068,811	53,189	職員給料、非常勤職員給与等
事業費支出	8,668,000	7,960,542	707,458	業務委託費、賃借料等
事務費支出	1,128,000	969,186	158,814	水道光熱費、通信運搬費等
事業活動支出計(2)	30,918,000	29,998,539	919,461	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	178,000	1,388,555	△ 1,210,555	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動による支出	490,000	495,000	△ 5,000	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	490,000	495,000	△ 5,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 490,000	△ 495,000	5,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)-(10)	△ 312,000	893,555	△ 1,205,555	
前期末支払資金残高(12)	1,867,028	1,867,028	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	1,555,028	2,760,583	△ 1,205,555	

■収益事業区分

A. 収益事業拠点区分

I. 収益事業（主管：経営総務係）

法人の基盤強化のため、立川市内公共施設等に自動販売機を設置し、地域福祉活動に充てる収益を確保しました。（根拠：定款）

事業名等：(1)自動販売機の設置 ※（ ）内は、前年度実績	
実績	評価等
総合福祉センターをはじめ、立川市内 10ヶ所の施設に 12 台の自動販売機（飲料）を設置して、収益を得ました。 自動販売機設置手数料収入 3,557,788 円(3,569,210 円)	

○収益事業拠点区分決算概要

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	3,581,000	3,557,788	23,212	自動販売機設置手数料
受取利息配当金収入	1,000	20	980	
事業活動収入計(1)	3,582,000	3,557,808	24,192	
< 支出 >				
事業費支出	543,000	511,018	31,982	水道光熱費、手数料
事務費支出	190,000	205,124	△ 15,124	租税公課等
事業活動支出計(2)	733,000	716,142	16,858	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,849,000	2,841,666	7,334	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	2,849,000	2,841,666	7,334	地域福祉活動推進事業
その他の活動支出計(8)	2,849,000	2,841,666	7,334	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,849,000	△ 2,841,666	△ 7,334	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

平成 30 年度
社会福祉法人 立川市社会福祉協議会 決算報告

財産目録
平成31年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
I 流動資産						
現金預金						259,477,409
現金						962,983
現金	現金手許有高		運転資金として			912,983
小口現金	現金手許有高		運転資金として			50,000
預貯金						258,514,426
みずほ普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			24,094,317
生活福祉資金普通預金	みずほ銀行立川支店		預り金として			0
就労支援普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			23,489,833
生活介護普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			33,107,428
介護保険普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			72,534,673
居宅介護普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			929
デイサービスセンター普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			1,435
ホームヘルプサービス普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			1,647
リース普通預金	多摩信用金庫富士見町支店		運転資金として			829,701
西武信金普通預金	西武信用金庫立川南口支店		運転資金として			1,303,401
多摩信金普通預金	多摩信用金庫本店		運転資金として			12,108,730
介護保険運営基金普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			78,146
あんしん普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			10,846,433
総合支援ホームヘルプ普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			28,630,465
チャレンジ普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			5,814,357
入居支援福祉普通預金	みずほ銀行立川支店		預り金として			145,310
介助員派遣事業普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			5,994,236
学童保育所普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			3,982,871
センター指定管理普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			12,492,344
特定相談普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			11,807,780
奨学金普通預金	みずほ銀行立川支店		貸付資金として			9,467,494
歳末たすけあい普通預金	みずほ銀行立川支店		預り金として			372,112
収益普通預金	みずほ銀行立川支店		運転資金として			1,410,784
事業未収金			2・3月分介護報酬他			93,143,409
未収金			全社協からの退職一時金			2,120,570
未収補助金			送迎運行事業補助金			15,278,902
商品・製品			就労支援事業商品			689,176
原材料			就労支援事業原材料			123,312
立替金			広報紙発行費用			200,346
前払金			電話対応業務費用他			49,196

財産目録
平成31年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
前払費用		—	駐車料金	—	—	7,000
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	120,000
1年以内回収予定長期貸付金		—	奨学資金貸付金	—	—	120,000
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						371,209,320
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行立川支店	—	基本財産	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(障害者総合支援事業)イナバ物置 立川市栄町5-38-4	2016年度	社会福祉事業等に使用している	240,400	103,026	137,374
車輛運搬具	三菱ミニキャブ他	—	社会福祉事業等に使用している	2,906,920	2,855,888	51,032
器具及び備品	トランポリン他	—	社会福祉事業等に使用している	10,396,332	8,420,685	1,975,647
権利	電話加入権	—	社会福祉事業等に使用している	—	—	403,676
ソフトウェア	生活福祉資金管理データベース他	—	社会福祉事業等に使用している	6,613,500	4,348,625	2,264,875
長期貸付金		—		—	—	102,500
長期貸付金		—	奨学資金貸付金	—	—	102,500
退職手当積立基金預け金		—	退職手当積立基金掛金累計額	—	—	304,865,450
退職給付引当資産		—		—	—	8,157,053
退職給付引当資産	定期預金 多摩信用金庫本店	—	職員の退職手当支給の安定化のため	—	—	8,157,053
基金積立資産		—		—	—	538,897,429
地域福祉振興基金定期預金	定期預金 みずほ銀行立川支店他	—	地域福祉振興のため	—	—	428,946,050
ボランティア基金定期預金	定期預金 多摩信用金庫本店	—	ボランティア活動推進等のため	—	—	44,577,994
介護保険運営預金	定期預金 みずほ銀行立川支店	—	介護保険事業の安定した運営を図るため	—	—	20,011,003
権利擁護支援基金預金	定期預金 みずほ銀行立川支店他	—	権利擁護に係る事業を円滑に行うため	—	—	45,362,382
その他の固定資産合計						856,855,036
固定資産合計						859,855,036
資産合計						1,231,064,356
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	18,922,929
その他の未払金	1~3月分退職手当積立基金掛金他	—		—	—	7,151,868
未払費用	3月分非常勤職員給与	—		—	—	11,366,012
預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	1,152,868
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	1,211,735
前受金	2019年度HP広告掲載料他	—		—	—	23,000
流動負債合計						39,828,412
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	410,929,011
退職給付引当金(法人独自)	退職手当要支給額	—		—	—	410,929,011
固定負債合計						410,929,011
負債合計						450,757,423

財産目録
平成31年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

3 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
差引純資産						780,306,933

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

平成 30 年度
法人単位計算関係書類

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	5,000,000	4,172,960	827,040		
	寄附金収入	12,000,000	11,806,782	193,218		
	経常経費補助金収入	208,594,000	208,360,051	233,949		
	受託金収入	262,640,000	268,002,131	△5,362,131		
	貸付事業収入	120,000	80,000	40,000		
	事業収入	12,537,000	12,774,768	△237,768		
	介護保険事業収入	124,885,000	118,549,360	6,335,640		
	就労支援事業収入	13,251,000	12,764,891	486,109		
	障害福祉サービス等事業収入	227,163,000	242,603,744	△15,440,744		
	基金積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0		
	受取利息配当金収入	265,000	103,100	161,900		
	その他の収入	2,539,000	4,480,202	△1,941,202		
	事業活動収入計(1)		898,994,000	913,697,989	△14,703,989	
事業活動による支出	人件費支出	647,127,000	642,847,425	4,279,575		
	事業費支出	176,250,000	171,536,618	4,713,382		
	事務費支出	70,239,000	58,262,014	11,976,986		
	就労支援事業支出	12,934,000	13,736,222	△802,222		
	助成金支出	4,590,000	4,130,768	459,232		
	その他の支出	2,087,000	2,086,085	915		
事業活動支出計(2)		913,227,000	892,599,132	20,627,868		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,233,000	21,098,857	△35,331,857		
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	880,000	880,416	△416	
		基金積立資産支出	0	43,596	△43,596	
施設整備等支出計(5)		880,000	924,012	△44,012		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△880,000	△924,012	44,012		
その他の活動による収入	その他の活動による収入	2,104,000	2,104,560	△560		
	その他の活動収入計(7)		2,104,000	2,104,560	△560	
	その他の活動による支出	積立資産支出	75,000	74,038	962	
その他の活動による支出		20,647,000	20,354,920	292,080		
その他の活動支出計(8)		20,722,000	20,428,958	293,042		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△18,618,000	△18,324,398	△293,602		
予備費支出(10)		2,060,000	-	60,000		
		△2,000,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△33,791,000	1,850,447	△35,641,447		
前期末支払資金残高(12)		328,597,973	328,597,973	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		294,806,973	330,448,420	△35,641,447		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 2
 (単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,172,960	4,540,170	△367,210	
	寄附金収益	11,806,782	11,976,807	△170,025	
	経常経費補助金収益	208,360,051	206,948,802	1,411,249	
	受託金収益	268,002,131	265,794,404	2,207,727	
	事業収益	12,774,768	12,114,270	660,498	
	介護保険事業収益	118,549,360	126,231,631	△7,682,271	
	就労支援事業収益	12,764,891	12,964,550	△199,659	
	障害福祉サービス等事業収益	242,603,744	194,742,711	47,861,033	
	基金取崩額	30,000,278	10,000,278	20,000,000	
その他の収益	16,010	3,210,830	△3,194,820		
	サービス活動収益計(1)	909,050,975	848,524,453	60,526,522	
費用	人件費	674,466,288	636,384,084	38,082,204	
	事業費	171,536,618	157,922,276	13,614,342	
	事務費	58,262,014	54,543,280	3,718,734	
	就労支援事業費用	13,164,668	14,472,463	△1,307,795	
	分担金費用	0	250,000	△250,000	
	助成金費用	4,130,768	3,991,290	139,478	
	減価償却費	2,294,921	2,180,599	114,322	
	その他の費用	135,360	0	135,360	
		サービス活動費用計(2)	923,990,637	869,743,992	54,246,645
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,939,662	△21,219,539	6,279,877	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	103,100	184,998	△81,898	
	その他のサービス活動外収益	4,464,192	3,355,906	1,108,286	
		サービス活動外収益計(4)	4,567,292	3,540,904	1,026,388
費用	その他のサービス活動外費用	2,086,085	3,796,750	△1,710,665	
		サービス活動外費用計(5)	2,086,085	3,796,750	△1,710,665
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,481,207	△255,846	2,737,053
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,458,455	△21,475,385	9,016,930	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	基金組入額	43,643	180,489	△136,846
			特別費用計(9)	43,643	180,489
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△43,643	△180,489	136,846	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,502,098	△21,655,874	9,153,776	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	241,221,608	262,877,482	△21,655,874	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	228,719,510	241,221,608	△12,502,098	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体2 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	228,719,510	241,221,608	△12,502,098

法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	371,209,320	366,406,430	4,802,890	流動負債	39,828,412	37,447,523	2,380,889
現金預金	259,477,409	237,817,254	21,660,155	事業未払金	18,922,929	18,735,512	187,417
事業未収金	93,143,409	92,795,564	347,845	その他の未払金	7,151,868	4,810,140	2,341,728
未収金	2,120,570	0	2,120,570	未払費用	11,366,012	10,967,083	398,929
未収補助金	15,278,902	35,414,760	△20,135,858	預り金	1,152,868	1,715,141	△562,273
商品・製品	689,176	134,460	554,716	職員預り金	1,211,735	1,211,647	88
原材料	123,312	106,474	16,838	前受金	23,000	8,000	15,000
立替金	200,346	17,918	182,428				
前払金	49,196	0	49,196				
前払費用	7,000	0	7,000				
1年以内回収予定長期貸付金	120,000	120,000	0				
仮払金	0	0	0				
固定資産	859,855,036	873,116,907	△13,261,871	固定負債	410,929,011	379,310,148	31,618,863
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	410,929,011	379,310,148	31,618,863
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	450,757,423	416,757,671	33,999,752
その他の固定資産	856,855,036	870,116,907	△13,261,871	純資産の部			
建物	137,374	171,716	△34,342	基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輛運搬具	51,032	102,062	△51,030	基金	548,587,423	578,544,058	△29,956,635
器具及び備品	1,975,647	1,982,080	△6,433	地域福祉振興積立基金	428,946,050	458,912,962	△29,966,912
権利	403,676	403,676	0	ボランティア積立基金	44,577,994	44,573,537	4,457
ソフトウェア	2,264,875	3,587,575	△1,322,700	介護保険運営積立基金	20,011,003	20,009,008	1,995
長期貸付金	102,500	182,500	△80,000	権利擁護支援基金	45,362,382	45,358,326	4,056
退職手当積立基金預け金	304,865,450	286,750,450	18,115,000	奨学金貸付資金	9,689,994	9,690,225	△231
退職給付引当資産	8,157,053	8,083,015	74,038	次期繰越活動増減差額	228,719,510	241,221,608	△12,502,098
基金積立資産	538,897,429	568,853,833	△29,956,404	(うち当期活動増減差額)	△12,502,098	△21,655,874	9,153,776
				純資産の部合計	780,306,933	822,765,666	△42,458,733
資産の部合計	1,231,064,356	1,239,523,337	△8,458,981	負債及び純資産の部合計	1,231,064,356	1,239,523,337	△8,458,981

資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

事業活動による収入	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
会費収入	4,172,960	0	0	4,172,960	0	4,172,960
寄附金収入	11,806,782	0	0	11,806,782	0	11,806,782
経常経費補助金収入	208,360,051	0	0	208,360,051	0	208,360,051
受託金収入	178,991,134	89,010,997	0	268,002,131	0	268,002,131
貸付事業収入	80,000	0	0	80,000	0	80,000
事業収入	8,928,280	288,700	3,557,788	12,774,768	0	12,774,768
介護保険事業収入	86,618,276	31,931,084	0	118,549,360	0	118,549,360
就労支援事業収入	12,764,891	0	0	12,764,891	0	12,764,891
障害福祉サービス等事業収入	242,603,744	0	0	242,603,744	0	242,603,744
基金積立資産取崩収入	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000
受取利息配当金収入	102,916	164	20	103,100	0	103,100
その他の収入	4,430,202	50,000	0	4,480,202	0	4,480,202
事業活動収入計(1)	788,859,236	121,280,945	3,557,808	913,697,989	0	913,697,989
人件費支出	538,216,496	104,630,929	0	642,847,425	0	642,847,425
事業費支出	161,731,526	9,294,074	511,018	171,536,618	0	171,536,618
事務費支出	52,742,194	5,314,696	205,124	58,262,014	0	58,262,014
就労支援事業支出	13,736,222	0	0	13,736,222	0	13,736,222
助成金支出	4,130,768	0	0	4,130,768	0	4,130,768
その他の支出	2,086,085	0	0	2,086,085	0	2,086,085
事業活動支出計(2)	772,643,291	119,239,699	716,142	892,599,132	0	892,599,132
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,215,945	2,041,246	2,841,666	21,098,857	0	21,098,857
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	880,416	0	0	880,416	0	880,416
基金積立資産支出	43,596	0	0	43,596	0	43,596
施設整備等支出計(5)	924,012	0	0	924,012	0	924,012

資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△924,012	0	0	△924,012	0	△924,012
事業区分間繰入金収入	3,979,666	0	0	3,979,666	△3,979,666	0
その他の活動による収入	2,104,560	0	0	2,104,560	0	2,104,560
その他収入						
その他の活動による収入	6,084,226	0	0	6,084,226	△3,979,666	2,104,560
積立資産支出	74,038	0	0	74,038	0	74,038
事業区分間繰入金支出	0	1,138,000	2,841,666	3,979,666	△3,979,666	0
その他の活動による支出	17,260,960	3,093,960	0	20,354,920	0	20,354,920
その他支出						
その他の活動による支出	17,334,998	4,231,960	2,841,666	24,408,624	△3,979,666	20,428,958
その他の活動支出計(8)	△11,250,772	△4,231,960	△2,841,666	△18,324,398	0	△18,324,398
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,041,161	△2,190,714	0	1,850,447	0	1,850,447
前期末支払資金残高(11)	299,576,289	29,021,684	0	328,597,973	0	328,597,973
当期末支払資金残高(10)+(11)	303,617,450	26,830,970	0	330,448,420	0	330,448,420

事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,126,774	△1,173,347	2,841,666	△12,458,455	0	△12,458,455
特別増減の部	3,979,666	0	0	3,979,666	△3,979,666	0
特別収益計(8)	3,979,666	0	0	3,979,666	△3,979,666	0
基金組入額	43,643	0	0	43,643	0	43,643
事業区分間繰入金費用	0	1,138,000	2,841,666	3,979,666	△3,979,666	0
特別費用計(9)	43,643	1,138,000	2,841,666	4,023,309	△3,979,666	43,643
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,936,023	△1,138,000	△2,841,666	△43,643	0	△43,643
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,190,751	△2,311,347	0	△12,502,098	0	△12,502,098
繰前期末繰越活動増減差額(12)	212,049,300	29,172,308	0	241,221,608	0	241,221,608
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	201,858,549	26,860,961	0	228,719,510	0	228,719,510
基金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
次期末繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	201,858,549	26,860,961	0	228,719,510	0	228,719,510

貸借対照表内訳表
平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産						
現金預金	341,087,401	30,000,135	1,745,669	372,833,205	△1,623,885	371,209,320
事業未収金	234,503,881	29,562,744	1,410,784	259,477,409	0	259,477,409
未収金	86,371,133	6,437,391	334,885	93,143,409	0	93,143,409
未収補助金	2,120,570	0	0	2,120,570	0	2,120,570
商品・製品	15,278,902	0	0	15,278,902	0	15,278,902
原材料	689,176	0	0	689,176	0	689,176
立替金	123,312	0	0	123,312	0	123,312
前払金	200,346	0	0	200,346	0	200,346
前払費用	49,196	0	0	49,196	0	49,196
	7,000	0	0	7,000	0	7,000
1年以内回収予定長期貸付金	120,000	0	0	120,000	0	120,000
事業区分間貸付金	1,623,885	0	0	1,623,885	△1,623,885	0
固定資産	859,825,045	29,991	0	859,855,036	0	859,855,036
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	856,825,045	29,991	0	856,855,036	0	856,855,036
建物	137,374	0	0	137,374	0	137,374
車輛運搬具	51,032	0	0	51,032	0	51,032
器具及び備品	1,945,656	29,991	0	1,975,647	0	1,975,647
権利	403,676	0	0	403,676	0	403,676
ソフトウェア	2,264,875	0	0	2,264,875	0	2,264,875
長期貸付金	102,500	0	0	102,500	0	102,500
退職手当積立基金預け金	304,865,450	0	0	304,865,450	0	304,865,450
退職給付引当資産	8,157,053	0	0	8,157,053	0	8,157,053
基金積立資産	538,897,429	0	0	538,897,429	0	538,897,429
資産の部合計	1,200,912,446	30,030,126	1,745,669	1,232,688,241	△1,623,885	1,231,064,356
流動負債	36,537,463	3,169,165	1,745,669	41,452,297	△1,623,885	39,828,412
事業未払金	17,481,032	1,320,113	121,784	18,922,929	0	18,922,929
その他の未払金	6,378,378	773,490	0	7,151,868	0	7,151,868
未払費用	10,463,697	902,315	0	11,366,012	0	11,366,012
預り金	1,147,763	5,105	0	1,152,868	0	1,152,868
職員預り金	1,043,593	168,142	0	1,211,735	0	1,211,735
前受金	23,000	0	0	23,000	0	23,000
事業区分間借入金	0	0	1,623,885	1,623,885	△1,623,885	0

貸借対照表内訳表
平成31年03月31日現在

2 / 2
(単位：円)

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
固定負債	410,929,011	0	0	410,929,011	0	410,929,011
退職給付引当金	410,929,011	0	0	410,929,011	0	410,929,011
負債の部合計	447,466,474	3,169,165	1,745,669	452,381,308	△1,623,885	450,757,423
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	548,587,423	0	0	548,587,423	0	548,587,423
地域福祉振興積立基金	428,946,050	0	0	428,946,050	0	428,946,050
ボランティア積立基金	44,577,994	0	0	44,577,994	0	44,577,994
介護保険運営積立基金	20,011,003	0	0	20,011,003	0	20,011,003
権利擁護支援基金	45,362,382	0	0	45,362,382	0	45,362,382
奨学金貸付資金	9,689,994	0	0	9,689,994	0	9,689,994
次期繰越活動増減差額	201,858,549	26,860,961	0	228,719,510	0	228,719,510
(うち当期活動増減差額)	△10,190,751	△2,311,347	0	△12,502,098	0	△12,502,098
純資産の部合計	753,445,972	26,860,961	0	780,306,933	0	780,306,933
負債及び純資産の部合計	1,200,912,446	30,030,126	1,745,669	1,232,688,241	△1,623,885	1,231,064,356

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

事業活動による収入	勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	会費収入	4,172,960	0	0	0	0	4,172,960	0	4,172,960
	寄附金収入	11,806,782	0	0	0	0	11,806,782	0	11,806,782
	経常経費補助金収入	154,326,573	0	53,618,805	414,673	0	208,360,051	0	208,360,051
	受託金収入	142,437,600	0	36,553,534	0	0	178,991,134	0	178,991,134
	貸付事業収入	0	0	0	0	80,000	80,000	0	80,000
	事業収入	8,917,280	0	11,000	0	0	8,928,280	0	8,928,280
	介護保険事業収入	0	86,618,276	0	0	0	86,618,276	0	86,618,276
	就労支援事業収入	0	0	12,764,891	0	0	12,764,891	0	12,764,891
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	242,603,744	0	0	242,603,744	0	242,603,744
	基金積立資産取崩収入	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
	受取利息配当金収入	101,068	668	1,063	24	0	102,916	0	102,916
	その他の収入	3,981,655	54,100	394,447	0	0	4,430,202	0	4,430,202
	事業活動収入計(1)	355,743,918	86,673,044	345,947,484	414,697	80,093	788,859,236	0	788,859,236
支出	人件費支出	259,606,260	70,403,501	208,206,735	0	0	538,216,496	0	538,216,496
	事業費支出	73,089,440	11,430,094	76,796,969	414,699	324	161,731,526	0	161,731,526
	事務費支出	35,790,289	2,120,514	14,831,391	0	0	52,742,194	0	52,742,194
	就労支援事業支出	0	0	13,736,222	0	0	13,736,222	0	13,736,222
	助成金支出	4,130,768	0	0	0	0	4,130,768	0	4,130,768
	その他の支出	2,086,085	0	0	0	0	2,086,085	0	2,086,085
	事業活動支出計(2)	374,702,842	83,954,109	313,571,317	414,699	324	772,643,291	0	772,643,291
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,958,924	2,718,935	32,376,167	△2	79,769	16,215,945	0	16,215,945
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	固定資産取得支出	0	0	880,416	0	0	880,416	0	880,416
	基金積立資産支出	43,596	0	0	0	0	43,596	0	43,596
	施設整備等支出計(6)	43,596	0	880,416	0	0	924,012	0	924,012

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	高齢者向けあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△43,596	0	△880,416	0	0	△924,012	0	△924,012
事業区分間繰入金収入	3,979,666	0	0	0	0	3,979,666	0	3,979,666
拠点区分間繰入金収入	27,976,976	0	0	0	0	27,976,976	△27,976,976	0
その他の活動による収入	2,104,560	0	0	0	0	2,104,560	0	2,104,560
その他の活動収入計(7)	34,061,202	0	0	0	0	34,061,202	△27,976,976	6,084,226
積立資産支出	74,038	0	0	0	0	74,038	0	74,038
拠点区分間繰入金支出	0	2,398,425	25,578,551	0	0	27,976,976	△27,976,976	0
その他の活動による支出	11,404,720	976,200	4,880,040	0	0	17,260,960	0	17,260,960
その他の活動支出計(8)	11,478,758	3,374,625	30,458,591	0	0	45,311,974	△27,976,976	17,334,998
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,582,444	△3,374,625	△30,458,591	0	0	△11,250,772	0	△11,250,772
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,579,924	△655,690	1,037,160	△2	79,769	4,041,161	0	4,041,161
前期末支払資金残高(11)	62,187,845	56,925,160	171,075,551	8	9,387,725	299,576,289	0	299,576,289
当期末支払資金残高(10)+(11)	65,767,769	56,269,470	172,112,711	6	9,467,494	303,617,450	0	303,617,450

公益事業事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業：公益事業

2 / 2
 (単位：円)

勘定科目	介護保険事業	総合福祉センター 一学置保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
よる 収 支					
その他の活動による支出	2,598,960	495,000	3,093,960	0	3,093,960
その他の活動支出計(8)	3,736,960	495,000	4,231,960	0	4,231,960
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,736,960	△495,000	△4,231,960	0	△4,231,960
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,084,269	893,555	△2,190,714	0	△2,190,714
前期未支払資金残高(11)	27,154,656	1,867,028	29,021,684	0	29,021,684
当期末支払資金残高(10)+(11)	24,070,387	2,760,583	26,830,970	0	26,830,970

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	高齢者たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ-ビス活動増減の部								
会費収益	4,172,960	0	0	0	0	4,172,960	0	4,172,960
寄附金収益	11,806,782	0	0	0	0	11,806,782	0	11,806,782
経常経費補助金収益	154,326,573	0	53,618,805	414,673	0	208,360,051	0	208,360,051
受託金収益	142,437,600	0	36,553,534	0	0	178,991,134	0	178,991,134
事業収益	8,917,280	0	11,000	0	0	8,928,280	0	8,928,280
介護保険事業収益	0	86,618,276	0	0	0	86,618,276	0	86,618,276
就労支援事業収益	0	0	12,764,891	0	0	12,764,891	0	12,764,891
障害福祉サービス等事業収益	0	0	242,603,744	0	0	242,603,744	0	242,603,744
基金取崩額	30,000,000	0	0	0	278	30,000,278	0	30,000,278
その他の収益	16,010	0	0	0	0	16,010	0	16,010
サ-ビス活動収益計(1)	351,677,205	86,618,276	345,551,974	414,673	278	784,262,406	0	784,262,406
人件費	282,274,923	71,379,701	213,086,775	0	0	566,741,399	0	566,741,399
事業費	73,089,440	11,430,094	76,796,969	414,699	324	161,731,526	0	161,731,526
事務費	35,790,289	2,120,514	14,831,391	0	0	52,742,194	0	52,742,194
就労支援事業費用	0	0	13,164,668	0	0	13,164,668	0	13,164,668
助成金費用	4,130,768	0	0	0	0	4,130,768	0	4,130,768
減価償却費	1,931,474	0	242,814	0	0	2,174,288	0	2,174,288
その他の費用	135,360	0	0	0	0	135,360	0	135,360
サ-ビス活動費用計(2)	397,352,254	84,930,309	318,122,617	414,699	324	800,820,203	0	800,820,203
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△45,675,049	1,687,967	27,429,357	△26	△46	△16,557,797	0	△16,557,797
受取利息配当金収益	101,068	668	1,063	24	93	102,916	0	102,916
その他のサ-ビス活動外収益	3,965,645	54,100	394,447	0	0	4,414,192	0	4,414,192
サ-ビス活動外収益計(4)	4,066,713	54,768	395,510	24	93	4,517,108	0	4,517,108
その他のサ-ビス活動外費用	2,086,085	0	0	0	0	2,086,085	0	2,086,085
増減の部								
サ-ビス活動外費用計(5)	2,086,085	0	0	0	0	2,086,085	0	2,086,085
サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,980,628	54,768	395,510	24	93	2,431,023	0	2,431,023

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	高齢者たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,694,421	1,742,735	27,824,867	△2	47	△14,126,774	0	△14,126,774
特別増減の部								
事業区分間繰入金収益	3,979,666	0	0	0	0	3,979,666	0	3,979,666
拠点区分間繰入金収益	27,976,976	0	0	0	0	27,976,976	△27,976,976	0
特別収益計(8)	31,956,642	0	0	0	0	31,956,642	△27,976,976	3,979,666
基金組入額	43,596	0	0	0	47	43,643	0	43,643
拠点区分間繰入金費用	0	2,398,425	25,578,551	0	0	27,976,976	△27,976,976	0
特別費用計(9)	43,596	2,398,425	25,578,551	0	47	28,020,619	△27,976,976	43,643
特別増減差額(10)=(8)-(9)	31,913,046	△2,398,425	△25,578,551	0	△47	3,936,023	0	3,936,023
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,781,375	△655,690	2,246,316	△2	0	△10,190,751	0	△10,190,751
繰越活動増減差額(12)	△16,586,953	57,100,973	171,535,272	8	0	212,049,300	0	212,049,300
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△28,368,328	56,445,283	173,781,588	6	0	201,858,549	0	201,858,549
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△28,368,328	56,445,283	173,781,588	6	0	201,858,549	0	201,858,549

公益事業事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	介護保険事業	総合福祉センター 一学童保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ 1 ビス活動増減の費用部					
受託金収益	57,882,000	31,128,997	89,010,997	0	89,010,997
事業収益	30,700	258,000	288,700	0	288,700
介護保険事業収益	31,931,084	0	31,931,084	0	31,931,084
サービス活動収益計(1)	89,843,784	31,386,997	121,230,781	0	121,230,781
人件費	86,161,078	21,563,811	107,724,889	0	107,724,889
事業費	1,333,532	7,960,542	9,294,074	0	9,294,074
事務費	4,345,510	969,186	5,314,696	0	5,314,696
減価償却費	120,633	0	120,633	0	120,633
サービス活動費用計(2)	91,960,753	30,493,539	122,454,292	0	122,454,292
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,116,969	893,458	△1,223,511	0	△1,223,511
受取利息配当金収益	67	97	164	0	164
その他のサービス活動外収益	50,000	0	50,000	0	50,000
サービス活動外収益計(4)	50,067	97	50,164	0	50,164
サービス活動外増減の費用部					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,067	97	50,164	0	50,164
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,066,902	893,555	△1,173,347	0	△1,173,347
特別増減の費用部					
特別収益計(8)	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業：公益事業

2 / 2
 (単位：円)

勘定科目	介護保険事業	総合福祉センター 一丁目児童保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金費用	1,138,000	0	1,138,000	0	1,138,000
費用					
特別費用計(9)	1,138,000	0	1,138,000	0	1,138,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,138,000	0	△1,138,000	0	△1,138,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,204,902	893,555	△2,311,347	0	△2,311,347
前期繰越活動増減差額(12)	27,305,280	1,867,028	29,172,308	0	29,172,308
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,100,378	2,760,583	26,860,961	0	26,860,961
増減					
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
差額					
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,100,378	2,760,583	26,860,961	0	26,860,961

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	82,083,363	61,206,463	208,089,169	372,112	9,587,494	361,338,601	△20,251,200	341,087,401
現金預金	26,445,467	48,076,408	150,142,400	372,112	9,467,494	234,503,881	0	234,503,881
事業未収金	31,620,923	12,894,831	41,855,379	0	0	86,371,133	0	86,371,133
未収金	2,120,570	0	0	0	0	2,120,570	0	2,120,570
未収補助金	0	0	15,278,902	0	0	15,278,902	0	15,278,902
商品・製品	0	0	689,176	0	0	689,176	0	689,176
原材料	0	0	123,312	0	0	123,312	0	123,312
立替金	200,346	0	0	0	0	200,346	0	200,346
前払金	49,196	0	0	0	0	49,196	0	49,196
前払費用	7,000	0	0	0	0	7,000	0	7,000
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	0	120,000	120,000	0	120,000
事業区分間貸付金	1,623,885	0	0	0	0	1,623,885	0	1,623,885
拠点区分間貸付金	20,015,976	235,224	0	0	0	20,251,200	△20,251,200	0
固定資産	858,690,343	175,813	856,389	0	102,500	859,825,045	0	859,825,045
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	855,690,343	175,813	856,389	0	102,500	856,825,045	0	856,825,045
建物	0	0	137,374	0	0	137,374	0	137,374
車輦運搬具	51,031	0	1	0	0	51,032	0	51,032
器具及び備品	1,226,641	1	719,014	0	0	1,945,656	0	1,945,656
権利	227,864	175,812	0	0	0	403,676	0	403,676
ソフトウェア	2,264,875	0	0	0	0	2,264,875	0	2,264,875
長期貸付金	0	0	0	0	102,500	102,500	0	102,500
退職手当積立基金預け金	304,865,450	0	0	0	0	304,865,450	0	304,865,450
退職給付引当資産	8,157,053	0	0	0	0	8,157,053	0	8,157,053
基金積立資産	538,897,429	0	0	0	0	538,897,429	0	538,897,429
資産の部合計	940,773,706	61,382,276	208,945,558	372,112	9,689,994	1,221,163,646	△20,251,200	1,200,912,446
流動負債	16,315,594	4,936,993	35,163,970	372,106	0	56,788,663	△20,251,200	36,537,463
事業未払金	8,913,753	697,852	7,869,427	0	0	17,481,032	0	17,481,032
その他の未払金	4,898,388	244,050	1,235,940	0	0	6,378,378	0	6,378,378
未払費用	1,176,051	3,771,975	5,515,671	0	0	10,463,697	0	10,463,697
預り金	715,353	612	59,692	372,106	0	1,147,763	0	1,147,763
職員預り金	589,049	98,079	356,465	0	0	1,043,593	0	1,043,593
前受金	23,000	0	0	0	0	23,000	0	23,000

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	歳末たすけあい運動事業	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
拠点区分間借入金	0	124,425	20,126,775	0	0	20,251,200	△20,251,200	0
固定負債	410,929,011	0	0	0	0	410,929,011	0	410,929,011
退職給付引当金	410,929,011	0	0	0	0	410,929,011	0	410,929,011
負債の部合計	427,244,605	4,936,993	35,163,970	372,106	0	467,717,674	△20,251,200	447,466,474
基本金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	538,897,429	0	0	0	9,689,994	548,587,423	0	548,587,423
地域福祉振興積立基金	428,946,050	0	0	0	0	428,946,050	0	428,946,050
ボランティア積立基金	44,577,994	0	0	0	0	44,577,994	0	44,577,994
介護保険運営積立基金	20,011,003	0	0	0	0	20,011,003	0	20,011,003
権利擁護支援基金	45,362,382	0	0	0	0	45,362,382	0	45,362,382
奨学金貸付資金	0	0	0	0	9,689,994	9,689,994	0	9,689,994
次期繰越活動増減差額	△28,368,328	56,445,283	173,781,588	6	0	201,858,549	0	201,858,549
(うち当期活動増減差額)	△11,781,375	△655,690	2,246,316	△2	0	△10,190,751	0	△10,190,751
純資産の部合計	513,529,101	56,445,283	173,781,588	6	9,689,994	753,445,972	0	753,445,972
負債及び純資産の部合計	940,773,706	61,382,276	208,945,558	372,112	9,689,994	1,221,163,646	△20,251,200	1,200,912,446

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人:社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業:公益事業

勘定科目	介護保険事業	総合福祉センター 一斉量保育事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産					
現金預金	26,017,310	3,982,825	30,000,135	0	30,000,135
事業未収金	19,579,919	3,982,825	23,562,744	0	23,562,744
固定資産	6,437,391	0	6,437,391	0	6,437,391
その他の固定資産	29,991	0	29,991	0	29,991
器具及び備品	29,991	0	29,991	0	29,991
資産の部合計	26,047,301	3,982,825	30,030,126	0	30,030,126
流動負債	1,946,923	1,222,242	3,169,165	0	3,169,165
事業未払金	743,148	576,965	1,320,113	0	1,320,113
その他の未払金	649,740	123,750	773,490	0	773,490
未払費用	402,815	499,500	902,315	0	902,315
預り金	5,105	0	5,105	0	5,105
職員預り金	146,115	22,027	168,142	0	168,142
負債の部合計	1,946,923	1,222,242	3,169,165	0	3,169,165
次期繰越活動増減差額	24,100,378	2,760,583	26,860,961	0	26,860,961
(うち当期活動増減差額)	△3,204,902	893,555	△2,311,347	0	△2,311,347
純資産の部合計	24,100,378	2,760,583	26,860,961	0	26,860,961
負債及び純資産の部合計	26,047,301	3,982,825	30,030,126	0	30,030,126

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。

(4) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

収益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「総合福祉センター運営事業」

「ボランティア・市民活動推進事業」

「生活困窮者自立支援事業」

「生活福祉資金等貸付事業」

「受験生チャレンジ支援貸付事業」

「地域福祉事業」

「福祉サービス総合支援事業」

2. 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)

「通所介護事業」

「訪問介護事業」

3. 障害者総合支援事業拠点区分(社会福祉事業)

「総合支援ホームヘルプ事業」

「特定相談支援事業」

「機械入浴サービス事業」

「生活介護事業」

「就労継続支援B型事業」

「地域活動支援センター事業」

「学校介助員事業」

「障害者虐待防止センター事業」

4. 歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

5. 奨学資金貸付事業拠点区分(社会福祉事業)

6. 介護保険事業拠点区分(公益事業)

「地域包括支援センター事業」

「居宅介護支援事業」

7. 総合福祉センター学童保育事業拠点区分（公益事業）

8. 収益事業拠点区分（収益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	240,400	103,026	137,374
車輛運搬具	2,906,920	2,855,888	51,032
器具及び備品	10,396,332	8,420,685	1,975,647
合 計	13,543,652	11,379,599	2,164,053

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉活動推進事業	
その他	経常	121	11,806,782	0	11,806,782	
区分小計		121	11,806,782	0	11,806,782	
合計		121	11,806,782	0	11,806,782	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

別紙3 ③

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会		交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	地域福祉活動推進事業	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	歳末たすけあい運動事業
										障害者総合支援事業	
			H30年度医療的ケア運営費補助金	經常	15,360,000		15,360,000		0	15,360,000	0
			ホスター及び募金袋代金に対する交付金収益の計上	經常	329,400		329,400		0	0	329,400
			日本郵便(株) 料金後納郵便11月分に対する交付金収入の計上	經常	62,593		62,593		0	0	62,593
			東京都地域公益活動推進協議会 地域ネットワーク助成事業に係る助成金(事務費)	經常	50,000		50,000		50,000	0	0
			東京都地域公益活動推進協議会 地域ネットワーク助成事業に係る助成金(事業費)	經常	300,000		300,000		300,000	0	0
			東京都社会福祉協議会 平成30年度避難者の孤立化防止事業補助金	經常	2,686,000		2,686,000		2,686,000	0	0
			歳末たすけあい配分金 あいあい通信	經常	2,037,573		2,037,573		2,037,573	0	0
			歳末たすけあい配分金 サロン	經常	1,560,000		1,560,000		1,560,000	0	0
			歳末たすけあい配分金 専門相談・まちなつと	經常	845,000		845,000		845,000	0	0
			歳末たすけあい配分金 成年後見講演会・専門相談	經常	560,000		560,000		560,000	0	0
			立川市 平成30年度地域福祉コーデイネーター配属事業補助金	經常	42,356,000		42,356,000		42,356,000	0	0
			立川市 平成30年度福祉サービス総合支援事業補助金	經常	40,799,000		40,799,000		40,799,000	0	0
			立川市 平成30年度立川市社会福祉協議会運営費補助金①	經常	21,044,000		21,044,000		21,044,000	0	0
			立川市 平成30年度立川市社会福祉協議会運営費補助金②	經常	21,044,000		21,044,000		21,044,000	0	0
			立川市 平成30年度立川市社会福祉協議会運営費補助金③	經常	21,045,000		21,045,000		21,045,000	0	0
			立川市 H30年度立川市生活介護送迎運行事業補助金(前期分)	經常	15,278,903		15,278,903		0	15,278,903	0
			立川市 H30年度立川市生活介護送迎運行事業補助金(後期分)	經常	15,278,902		15,278,902		0	15,278,902	0
			立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金(H30.10月分)	經常	425,000		425,000		0	425,000	0
			立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金(H30.11月分)	經常	425,000		425,000		0	425,000	0
			立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金(H30.12月分)	經常	442,000		442,000		0	442,000	0
			立川市障害者日中活動系サービス推進事業補助金(H30.4月分)	經常	459,000		459,000		0	459,000	0

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		(単位:円)
						地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.5月分)	経常	476,000		476,000		0	476,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.6月分)	経常	476,000		476,000		0	476,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.7月分)	経常	459,000		459,000		0	459,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.8月分)	経常	459,000		459,000		0	459,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.9月分)	経常	442,000		442,000		0	442,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H31.1月分)	経常	425,000		425,000		0	425,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H31.2月分)	経常	425,000		425,000		0	425,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H31.3月分)	経常	425,000		425,000		0	425,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.10月分)	経常	204,000		204,000		0	204,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.11月分)	経常	204,000		204,000		0	204,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.12月分)	経常	204,000		204,000		0	204,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.4月分)	経常	187,000		187,000		0	187,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.5月分)	経常	187,000		187,000		0	187,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.6月分)	経常	187,000		187,000		0	187,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.7月分)	経常	187,000		187,000		0	187,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.8月分)	経常	187,000		187,000		0	187,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H30.9月分)	経常	204,000		204,000		0	204,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H31.1月分)	経常	204,000		204,000		0	204,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H31.2月分)	経常	204,000		204,000		0	204,000	0
立川市障害者日中活動サービス推進事業補助金(H31.3月分)	経常	204,000		204,000		0	204,000	0
領収書印刷に対する交付金収益の計上	経常	22,680		22,680		0	22,680	22,680
区分小計		208,360,051		208,360,051		0	154,326,573	53,618,805
								414,673

補助金事業等収益明細書

別紙3 (3)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉推進事業	障害者総合支援事業	歳未たすけあい運動事業	歳未たすけあい運動事業
合 計		208,360,051		208,360,051	154,326,573	53,618,805	414,673	

(単位:円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
(1) 事業区分間繰入金明細書

繰入金元		繰入先		繰入金の財源		金額		使用目的等	
事業区分名	事業区分名	事業区分名	事業区分名	繰入金元	繰入先	繰入金元	繰入先	金額	使用目的等
公益事業	社会福祉事業	社会福祉事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	社会福祉事業	介護保険事業収入	社会福祉事業	1,138,000	運転資金として(共通経費分)
収益事業	社会福祉事業	社会福祉事業	社会福祉事業	収益事業収入	社会福祉事業	収益事業収入	社会福祉事業	1,623,885	運転資金として
収益事業	社会福祉事業	社会福祉事業	社会福祉事業	収益事業収入	社会福祉事業	収益事業収入	社会福祉事業	1,217,781	運転資金として

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

繰入金元		繰入先		繰入金の財源		金額		使用目的等	
拠点区分名	拠点区分名	拠点区分名	拠点区分名	繰入金元	繰入先	繰入金元	繰入先	金額	使用目的等
介護保険事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	介護保険事業収入	地域福祉活動推進事業	介護保険事業収入	地域福祉活動推進事業	2,274,000	運転資金として(共通経費分)
介護保険事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	介護保険事業収入	地域福祉活動推進事業	介護保険事業収入	地域福祉活動推進事業	124,425	運転資金として
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	地域福祉活動推進事業	5,687,000	運転資金として(共通経費分)
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	地域福祉活動推進事業	12,199,181	運転資金として
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	受託金収入	地域福祉活動推進事業	受託金収入	地域福祉活動推進事業	771,272	通常の学級の臨時介助員事業業務委託料の繰入
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	地域福祉活動推進事業	障害福祉サービス等事業収入	地域福祉活動推進事業	6,921,118	運転資金として

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(5)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

(1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

貸付事業区分名		借入事業区分名		金額	使用目的等
社会福祉事業	収益事業	社会福祉事業	収益事業		
短期	社会福祉事業	社会福祉事業	収益事業から法人運営事業へ繰入	1,623,885	収益事業から法人運営事業へ繰入
短期	社会福祉事業	社会福祉事業	収益事業	△ 2,843,413	収益事業から法人運営事業へ繰入れ
短期	社会福祉事業	社会福祉事業	収益事業	2,843,413	前期残高
短期	小計			1,623,885	
短期	合計			1,623,885	

(単位:円)

(2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

貸付拠点区分名		借入拠点区分名		金額	使用目的等
地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業		
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 687,200	学校介助員事業委託コーディネート料の繰入れ
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 6,000,000	学校介助員派遣事業への繰替使用の補てん
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	6,000,000	学校介助員派遣事業へ資金の繰替
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 1,000,000	就労支援事業サービス区分(栄)から繰入れ
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 2,000,000	就労支援事業サービス区分(富士見)から繰入れ
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	6,924,118	生活介護事業サービス区分(身体)から繰入
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 11,000,000	生活介護事業サービス区分(身体)から繰入れ
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	7,803,111	生活介護事業サービス区分(知的)から繰入
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	△ 4,000,000	生活介護事業サービス区分(知的)から繰入れ
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	18,687,200	前期残高
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	1,996,050	総合支援ホームヘルプ事業サービス区分から繰入
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	124,425	通所介護事業サービス区分から繰入
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	771,272	通常の学級の臨時介助員事業業務委託料の繰入
短期	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	2,400,000	特定相談支援事業サービス区分から繰入
短期	介護保険事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	△ 49,356	ほのぼのクライアント使用権パック(総合支援ヘルプ分)
短期	介護保険事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	△ 17,064	リコーリース キヤノン複合機 リース料(特定相談分)
短期	介護保険事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	66,420	前期残高
短期	介護保険事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	235,224	複合機リース料 地域活動支援センターへ振替
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	△ 5,000,000	受験生チャレンジ支援事業への繰替使用の補てん

(単位:円)

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(5)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	5,000,000	受験生チャレンジ支援事業へ資金の繰替
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	△ 20,000,000	総合福祉センター運営事業への繰替使用の補てん
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	20,000,000	総合福祉センター運営事業へ資金の繰替
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	△ 25,000,000	法人運営事業への繰替使用の補てん
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	40,000,000	法人運営事業へ資金の繰替
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	10,000,000	法人運営事業へ資金の繰替え
短期	障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	△ 25,000,000	法人運営事業へ資金の繰替使用の補てん
短期	小計		20,251,200	
短期	合計		20,251,200	

基本金明細書

別紙3(㊸)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉活動推進事業	
前年度末残高	3,000,000	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	
第一号基本金			
当期組入額	0	0	
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額	0	0	
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額	0	0	
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	3,000,000	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

平成 30 年度
拠点区分別計算関係書類

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	会費収入	5,000,000	4,172,960	827,040	
	会費収入	5,000,000	4,172,960	827,040	
	寄附金収入	12,000,000	11,806,782	193,218	
	經常経費寄附金収入	12,000,000	11,806,782	193,218	
	經常経費補助金収入	154,255,000	154,326,573	△71,573	
	市区町村補助金収入	146,289,000	146,288,000	1,000	
	立川市補助金収入	146,289,000	146,288,000	1,000	
	東社協補助金収入	2,964,000	3,036,000	△72,000	
	東社協補助金収入	2,964,000	3,036,000	△72,000	
	共同募金配分金収入	5,002,000	5,002,573	△573	
	歳末たすけあい配分金収入	5,002,000	5,002,573	△573	
	受託金収入	142,569,000	142,437,600	131,400	
	市区町村受託金収入	119,589,000	119,588,600	400	
	立川市受託金収入	119,589,000	119,588,600	400	
	都道府県社協受託金収入	22,980,000	22,849,000	131,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	8,932,000	8,905,000	27,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	14,038,000	13,909,000	129,000	
	ひとり親貸付事業受託金収入	10,000	35,000	△25,000	
	事業収入	8,579,000	8,917,280	△338,280	
	参加費収入	183,000	55,500	127,500	
	利用料収入	2,649,000	2,461,780	187,220	
	その他の利用料収入	342,000	278,630	63,370	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	2,307,000	2,183,150	123,850	
	その他事業収入	5,747,000	6,400,000	△653,000	
	その他の事業収入	5,747,000	6,400,000	△653,000	
	基金積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0	
	地域福祉振興基金定期預金	30,000,000	30,000,000	0	
受取利息配当金収入	251,000	101,068	149,932		
受取利息配当金収入	251,000	101,068	149,932		
その他の収入	2,008,000	3,981,655	△1,973,655		
雑収入	2,008,000	3,981,655	△1,973,655		
退職手当積立基金預け金差益	16,000	16,010	△10		
雑収入	1,992,000	3,965,645	△1,973,645		
事業活動収入計(1)		354,662,000	355,743,918	△1,081,918	
支出	人件費支出	259,257,000	259,606,260	△349,260	
	役員報酬支出	522,000	483,000	39,000	
	職員給料支出	163,271,000	164,506,432	△1,235,432	
	職員俸給支出	127,349,000	127,049,525	299,475	
	職員諸手当支出	35,922,000	37,456,907	△1,534,907	
	職員賞与支出	44,104,000	44,234,759	△130,759	
	非常勤職員給与支出	14,372,000	13,532,921	839,079	
	非常勤職員給料支出	13,901,000	12,912,801	988,199	
	非常勤職員諸手当支出	471,000	620,120	△149,120	
	派遣職員費支出	1,440,000	977,823	462,177	
	退職給付支出	2,045,000	2,047,338	△2,338	
	退職給付支出(法人独自)	2,045,000	2,047,338	△2,338	
	法定福利費支出	33,503,000	33,823,987	△320,987	
	事業費支出	77,134,000	73,089,440	4,044,560	
	諸謝金支出	1,660,000	901,934	758,066	
	旅費交通費支出	307,000	105,802	201,198	
	消耗器具備品費支出	4,153,000	2,338,726	1,814,274	
印刷製本費支出	270,000	285,830	△15,830		
水道光熱費支出	18,032,000	18,031,363	637		

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	車両費支出	363,000	347,846	15,154	
	燃料費支出	87,000	0	87,000	
	修繕費支出	6,658,000	6,625,353	32,647	
	通信運搬費支出	599,000	641,935	△42,935	
	業務委託費支出	41,827,000	40,999,738	827,262	
	手数料支出	1,448,000	1,448,000	0	
	保険料支出	258,000	194,810	63,190	
	賃借料支出	845,000	704,032	140,968	
	援護費支出	400,000	375,370	24,630	
	給食費支出	105,000	58,471	46,529	
	教育指導費支出	121,000	30,180	90,820	
	雑支出	1,000	50	950	
	事務費支出	42,155,000	35,790,289	6,364,711	
	福利厚生費支出	2,671,000	1,106,428	1,564,572	
	旅費交通費支出	697,000	516,420	180,580	
	研修研究費支出	3,078,000	1,930,261	1,147,739	
	事務消耗品費支出	2,503,000	1,913,646	589,354	
	印刷製本費支出	2,295,000	1,603,542	691,458	
	修繕費支出	72,000	33,820	38,180	
	通信運搬費支出	3,318,000	2,843,219	474,781	
	会議費支出	85,000	89,976	△4,976	
	広報費支出	9,370,000	8,213,546	1,156,454	
	業務委託費支出	7,288,000	7,280,430	7,570	
	手数料支出	992,000	848,876	143,124	
	保険料支出	1,052,000	871,600	180,400	
	賃借料支出	4,751,000	4,522,834	228,166	
	租税公課支出	1,658,000	1,657,191	809	
	保守料支出	1,666,000	1,664,280	1,720	
	諸会費支出	425,000	413,820	11,180	
	雑支出	234,000	280,400	△46,400	
	助成金支出	4,590,000	4,130,768	459,232	
	助成金支出	4,590,000	4,130,768	459,232	
福祉団体等助成金支出	2,410,000	2,262,630	147,370		
地域福祉活動助成金支出	2,180,000	1,868,138	311,862		
その他の支出	2,087,000	2,086,085	915		
返還金支出	2,087,000	2,086,085	915		
事業活動支出計(2)	385,223,000	374,702,842	10,520,158		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△30,561,000	△18,958,924	△11,602,076		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	基金積立資産支出	0	43,596	△43,596	
	地域福祉振興基金積立支出	0	33,088	△33,088	
	ボランティア基金積立支出	0	4,457	△4,457	
介護保険運営資産積立支出	0	1,995	△1,995		
権利擁護支援基金積立支出	0	4,056	△4,056		
施設整備等支出計(5)	0	43,596	△43,596		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△43,596	43,596		
その他	収入				
	事業区分間繰入金収入	4,179,000	3,979,666	199,334	
	拠点区分間繰入金収入	37,630,000	27,976,976	9,653,024	
その他の活動による収入	2,104,000	2,104,560	△560		

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業3 / 3
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,104,000	2,104,560	△560	
	その他の活動収入計(7)	43,913,000	34,061,202	9,851,798	
	支出				
	積立資産支出	75,000	74,038	962	
	退職給付引当資産支出	75,000	74,038	962	
	退職給付引当資産支出	75,000	74,038	962	
	その他の活動による支出	11,461,000	11,404,720	56,280	
	退職手当積立基金預け金支出	11,461,000	11,404,720	56,280	
	その他の活動支出計(8)	11,536,000	11,478,758	57,242	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,377,000	22,582,444	9,794,556		
予備費支出(10)	2,060,000	-	60,000		
	△2,000,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,756,000	3,579,924	△1,823,924		
前期末支払資金残高(12)	62,187,845	62,187,845	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	63,943,845	65,767,769	△1,823,924		

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	4,172,960	4,540,170	△367,210
	会費収益	4,172,960	4,540,170	△367,210
	寄附金収益	11,806,782	11,976,807	△170,025
	経常経費寄附金収益	11,806,782	11,976,807	△170,025
	経常経費補助金収益	154,326,573	155,178,481	△851,908
	市区町村補助金収益	146,288,000	145,565,000	723,000
	立川市補助金収益	146,288,000	145,565,000	723,000
	東社協補助金収益	3,036,000	3,112,000	△76,000
	東社協補助金収益	3,036,000	3,112,000	△76,000
	共同募金配分金収益	5,002,573	6,501,481	△1,498,908
	一般募金配分金収益	0	770,000	△770,000
	歳末たすけあい配分金収益	5,002,573	5,731,481	△728,908
	受託金収益	142,437,600	143,618,600	△1,181,000
	市区町村受託金収益	119,588,600	120,290,600	△702,000
	立川市受託金収益	119,588,600	120,290,600	△702,000
	都道府県社協受託金収益	22,849,000	23,328,000	△479,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	8,905,000	8,932,000	△27,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	13,909,000	14,386,000	△477,000
	ひとり親貸付事業受託金収益	35,000	10,000	25,000
	事業収益	8,917,280	8,230,660	686,620
	参加費収益	55,500	92,500	△37,000
	利用料収益	2,461,780	2,191,160	270,620
	その他の利用料収益	278,630	292,990	△14,360
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	2,183,150	1,898,170	284,980
	その他事業収益	6,400,000	5,947,000	453,000
	その他の事業収益	6,400,000	5,947,000	453,000
	基金取崩額	30,000,000	10,000,000	20,000,000
地域福祉振興基金定期預金	30,000,000	10,000,000	20,000,000	
その他の収益	16,010	3,210,830	△3,194,820	
その他の収益	16,010	3,210,830	△3,194,820	
退職手当積立基金預け金差益	16,010	3,210,830	△3,194,820	
サービス活動収益計(1)		351,677,205	336,755,548	14,921,657
費用	人件費	282,274,923	272,337,078	9,937,845
	役員報酬	483,000	371,000	112,000
	職員給料	164,506,432	163,654,535	851,897
	職員俸給支出	127,049,525	125,968,337	1,081,188
	職員諸手当支出	37,456,907	37,686,198	△229,291
	職員賞与	44,234,759	44,314,536	△79,777
	非常勤職員給与	13,532,921	11,948,709	1,584,212
	非常勤職員給料支出	12,912,801	11,519,809	1,392,992
	非常勤職員諸手当支出	620,120	428,900	191,220
	派遣職員費	977,823	1,139,796	△161,973
	退職給付費用	24,716,001	17,718,906	6,997,095
	退職給付費用(法人独自)	24,716,001	17,718,906	6,997,095
	法定福利費	33,823,987	33,189,596	634,391
	事業費	73,089,440	70,923,025	2,166,415
	諸謝金	901,934	848,040	53,894
	旅費交通費	105,802	221,950	△116,148
	消耗器具備品費	2,338,726	3,690,109	△1,351,383
印刷製本費	285,830	218,290	67,540	
水道光熱費	18,031,363	18,604,065	△572,702	
車輛費	347,846	261,615	86,231	
修繕費	6,625,353	3,844,271	2,781,082	

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	通信運搬費	641,935	587,974	53,961
	業務委託費	40,999,738	39,846,922	1,152,816
	手数料	1,448,000	1,448,000	0
	保険料	194,810	196,080	△1,270
	賃借料	704,032	792,219	△88,187
	援護費	375,370	362,640	12,730
	給食費	58,471	0	58,471
	教育指導費	30,180	0	30,180
	雑費	50	850	△800
	事務費	35,790,289	36,853,700	△1,063,411
	福利厚生費	1,106,428	1,218,657	△112,229
	旅費交通費	516,420	517,912	△1,492
	研修研究費	1,930,261	2,364,318	△434,057
	事務消耗品費	1,913,646	2,809,965	△896,319
	印刷製本費	1,603,542	1,973,629	△370,087
	修繕費	33,820	191,979	△158,159
	通信運搬費	2,843,219	3,118,276	△275,057
	会議費	89,976	111,400	△21,424
	広報費	8,213,546	7,699,478	514,068
	業務委託費	7,280,430	6,502,947	777,483
	手数料	848,876	897,972	△49,096
	保険料	871,600	1,014,590	△142,990
	賃借料	4,522,834	4,737,683	△214,849
	租税公課	1,657,191	1,464,450	192,741
	保守料	1,664,280	1,340,280	324,000
	諸会費	413,820	433,820	△20,000
	雑費	280,400	456,344	△175,944
	分担金費用	0	250,000	△250,000
	分担金費用	0	250,000	△250,000
	助成金費用	4,130,768	3,991,290	139,478
	助成金費用	4,130,768	3,991,290	139,478
福祉団体等助成金費用	2,262,630	2,138,670	123,960	
地域福祉活動助成金費用	1,868,138	1,852,620	15,518	
減価償却費	1,931,474	1,931,481	△7	
その他の費用	135,360	0	135,360	
その他の費用	135,360	0	135,360	
退職手当積立基金預け金差損	135,360	0	135,360	
サービス活動費用計(2)	397,352,254	386,286,574	11,065,680	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△45,675,049	△49,531,026	3,855,977	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	101,068	182,914	△81,846
	受取利息配当金収益	101,068	182,914	△81,846
	その他のサービス活動外収益	3,965,645	2,759,722	1,205,923
	雑収益	3,965,645	2,759,722	1,205,923
	サービス活動外収益計(4)	4,066,713	2,942,636	1,124,077
その他のサービス活動外費用	2,086,085	3,261,750	△1,175,665	
返還金費用	2,086,085	3,261,750	△1,175,665	
サービス活動外費用計(5)	2,086,085	3,261,750	△1,175,665	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,980,628	△319,114	2,299,742	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,694,421	△49,850,140	6,155,719	

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 3
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	3,979,666	3,837,413	142,253
	拠点区分間繰入金収益	27,976,976	25,639,200	2,337,776
	特別収益計(8)	31,956,642	29,476,613	2,480,029
費用	基金組入額	43,596	180,443	△136,847
	地域福祉振興基金組入額	33,088	169,936	△136,848
	ボランティア基金組入額	4,457	4,456	1
	介護保険運営基金組入額	1,995	1,995	0
	権利擁護支援基金組入額	4,056	4,056	0
	特別費用計(9)	43,596	180,443	△136,847
特別増減差額(10)=(8)-(9)		31,913,046	29,296,170	2,616,876
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,781,375	△20,553,970	8,772,595
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△16,586,953	3,967,017	△20,553,970
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△28,368,328	△16,586,953	△11,781,375
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△28,368,328	△16,586,953

地域福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 1
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	82,083,363	76,670,737	5,412,626	流動負債	16,315,594	14,482,892	1,832,702
現金預金	26,445,467	3,275,400	23,170,067	事業未払金	8,913,753	8,518,683	395,070
事業未収金	31,620,923	30,759,806	861,117	その他の未払金	4,898,388	2,870,700	2,027,688
未収金	2,120,570	0	2,120,570	未払費用	1,176,051	901,924	274,127
未収補助金	0	21,087,000	△21,087,000	預り金	715,353	1,568,805	△853,452
立替金	200,346	17,918	182,428	職員預り金	589,049	614,780	△25,731
前払金	49,196	0	49,196	前受金	23,000	8,000	15,000
前払費用	7,000	0	7,000	拠点区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	1,623,885	2,843,413	△1,219,528				
拠点区分間貸付金	20,015,976	18,687,200	1,328,776				
仮払金	0	0	0				
固定資産	858,690,343	872,389,183	△13,698,840	固定負債	410,929,011	379,310,148	31,618,863
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	410,929,011	379,310,148	31,618,863
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	427,244,605	393,793,040	33,451,565
その他の固定資産	855,690,343	869,389,183	△13,698,840	純資産の部			
車輦運搬具	51,031	102,061	△51,030	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1,226,641	1,784,385	△557,744	基金	538,897,429	568,853,833	△29,956,404
権利	227,864	227,864	0	地域福祉振興積立基金	428,946,050	458,912,962	△29,966,912
ソフトウェア	2,264,875	3,587,575	△1,322,700	ボランティア積立基金	44,577,994	44,573,537	4,457
退職手当積立基金預け金	304,865,450	286,750,450	18,115,000	介護保険運営積立基金	20,011,003	20,009,008	1,995
退職給付引当資産	8,157,053	8,083,015	74,038	権利擁護支援基金	45,362,382	45,358,326	4,056
基金積立資産	538,897,429	568,853,833	△29,956,404	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△28,368,328 △11,781,375	△16,586,953 △20,553,970	△11,781,375 8,772,595
				純資産の部合計	513,529,101	555,266,880	△41,737,779
資産の部合計	940,773,706	949,059,920	△8,286,214	負債及び純資産の部合計	940,773,706	949,059,920	△8,286,214

計算書類に対する注記(地域福祉活動推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上している。

(3) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点区分計算書類

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

1. 法人運営事業
2. 総合福祉センター運営事業
3. ボランティア・市民活動推進事業
4. 生活困窮者自立支援事業
5. 生活福祉資金等貸付事業
6. 受験生チャレンジ支援貸付事業
7. 地域福祉事業
8. 福祉サービス総合支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

1. 法人運営事業
2. 総合福祉センター運営事業
3. ボランティア・市民活動推進事業
4. 生活困窮者自立支援事業
5. 生活福祉資金等貸付事業
6. 受験生チャレンジ支援貸付事業
7. 地域福祉事業
8. 福祉サービス総合支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,333,920	1,282,889	51,031
器具及び備品	8,577,184	7,350,543	1,226,641
合 計	9,911,104	8,633,432	1,277,672

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成30年04月01日 （至）平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業区分 社会福祉事業
 拠点区分 地域福祉活動推進事業

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額									
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬機															
スカーモーター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,129,799	0	1,129,800	0	
非常用階段昇降車セルチエアー	102,060	0	0	0	51,030	0	0	0	0	0	153,090	0	204,120	0	
車輦運搬機 計	102,061	0	0	0	51,030	0	0	0	0	0	1,282,889	0	1,333,920	0	
器具及び備品															
昇降式多目的テーブル	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335,999	0	336,000	0	
コンピュータLAN構築	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,293,704	0	1,293,705	0	
社協普及用案内看板	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,003,274	0	1,003,275	0	
耐火金庫S-S4N	184,827	0	0	0	18,637	0	0	0	0	0	206,560	0	372,750	0	
馬・複合機 (H21)グレイブいもっこ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	649,949	0	649,950	649,950	
馬・エアコン (H21)イクオフ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,999	0	150,000	150,000	
馬・エアコン (H22)ディサイビスみんたの広場	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	599,999	0	600,000	400,000	
馬・自動給乳機 (H23)立川けやき福祉作業所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	503,999	0	504,000	352,800	
馬・シーリングファン (H23)いろりん	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,679	0	556,680	380,000	
馬・手動式乳機 (H23)立川けやき福祉作業所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,249	0	257,250	177,200	
視覚覚醒用マイクセット	36,864	0	0	0	22,118	0	0	0	0	0	95,844	0	110,590	0	
デスクトップパソコン	28,323	0	0	0	28,322	0	0	0	0	0	113,291	0	132,624	0	
ノートパソコン	33,156	0	0	0	33,155	0	0	0	0	0	132,623	0	132,624	0	
ノートパソコン	33,156	0	0	0	33,155	0	0	0	0	0	147,203	0	147,204	0	
ノートパソコン1	36,801	0	0	0	36,800	0	0	0	0	0	147,203	0	147,204	0	
ノートパソコン2	36,801	0	0	0	36,800	0	0	0	0	0	147,203	0	147,204	0	
ノートパソコン3	36,801	0	0	0	36,800	0	0	0	0	0	147,203	0	147,204	0	
ノートパソコン1	36,801	0	0	0	36,800	0	0	0	0	0	147,203	0	147,204	0	
ノートパソコン2	39,876	0	0	0	36,801	0	0	0	0	0	144,129	0	147,204	0	
ノートパソコン1	41,445	0	0	0	33,156	0	0	0	0	0	124,335	0	132,624	0	
マイナンバー保管用金庫	332,325	0	0	0	18,900	0	0	0	0	0	64,575	0	378,000	0	
スミスライト 大容量タイプ	97,200	0	0	0	24,300	0	0	0	0	0	72,900	0	145,800	0	
充電式LED投光器1	405,000	0	0	0	81,000	0	0	0	0	0	162,000	0	486,000	0	
充電式LED投光器2	405,000	0	0	0	81,000	0	0	0	0	0	162,000	0	486,000	0	
器具及び備品 計	1,784,385	0	0	0	557,744	0	0	0	0	0	7,350,543	0	8,577,184	2,109,950	
その他の固定資産(無形固定資産)	1,886,446	0	0	0	608,774	0	0	0	0	0	8,633,432	0	9,911,104	2,109,950	
ソフトウエア															
(株)大塚商会 基幹システム	3,398,400	0	0	0	1,274,400	0	0	0	0	0	4,248,000	0	6,372,000	0	
生活福祉資金管理データベース	189,175	0	0	0	48,300	0	0	0	0	0	100,625	0	241,500	0	
ソフトウエア 計	3,587,575	0	0	0	1,322,700	0	0	0	0	0	4,348,625	0	6,613,500	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示して記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉活動推進事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(無形固定資産)計	3,587,575	0	0	0	1,322,700	0	0	0	2,264,875	0	4,348,625	0	6,613,500	0	
その他の固定資産 計	5,474,021	0	0	0	1,931,474	0	0	0	3,542,547	0	12,982,057	2,109,950	16,524,604	2,109,950	
基本財産及びその他の固定資産 計	5,474,021	0	0	0	1,931,474	0	0	0	3,542,547	0	12,982,057	2,109,950	16,524,604	2,109,950	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
注 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金(法人独自)	379,310,148	33,275,410 (0)	1,656,547	0 (0)	410,929,011	
計	379,310,148	33,275,410 (0)	1,656,547	0 (0)	410,929,011	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

事業活動による収支	勘定科目	法人運営事業	総合福祉センター 一運営事業	ボランティア・ 市民活動推進事	生活困難者自立 支援事業	生活福祉資金等 貸付事業	受贈生計 シ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス 総合支援事業
	会費収入	3,000,000	0	586,480	0	0	0	586,480	0
	会費収入	3,000,000	0	586,480	0	0	0	586,480	0
	寄附金収入	11,000,000	0	403,391	0	0	0	403,391	0
	経常経費寄附金収入	11,000,000	0	403,391	0	0	0	403,391	0
	経常経費補助金収入	49,795,435	0	12,403,138	0	0	0	50,979,000	41,149,000
	市区町村補助金収入	47,396,000	0	8,309,000	0	0	0	49,784,000	40,799,000
	立川市補助金収入	47,396,000	0	8,309,000	0	0	0	49,784,000	40,799,000
	東社協補助金収入	0	0	2,686,000	0	0	0	350,000	0
	東社協補助金収入	0	0	2,686,000	0	0	0	350,000	0
	共同募金配分金収入	2,399,435	0	1,408,138	0	0	0	845,000	350,000
	歳末たすけあい配分金収入	2,399,435	0	1,408,138	0	0	0	845,000	350,000
	受託金収入	0	69,019,000	13,684,600	18,700,000	8,905,000	6,500,000	11,535,000	14,094,000
	市区町村受託金収入	0	69,019,000	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
	立川市受託金収入	0	69,019,000	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	8,905,000	0	35,000	13,909,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	0	0	8,905,000	0	0	0
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	13,909,000
	ひとり親貸付事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	35,000	0
	事業収入	0	0	0	0	0	0	35,000	0
	参加費収入	0	0	324,130	0	0	0	10,000	8,583,150
	利用料収入	0	0	45,500	0	0	0	10,000	0
	その他の利用料収入	0	0	278,630	0	0	0	0	2,183,150
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	0	0	278,630	0	0	0	0	0
	その他事業収入	0	0	0	0	0	0	0	2,183,150
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	6,400,000
	基金積立資産取崩収入	30,000,000	0	0	0	0	0	0	6,400,000
	地域福祉振興基金定期預金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	96,424	203	0	0	46	0	0	4,320
	受取利息配当金収入	96,424	203	0	0	46	0	0	4,320
	その他の収入	2,996,096	0	608,449	0	0	0	327,110	50,000
	雑収入	2,996,096	0	608,449	0	0	0	327,110	50,000
	退職手当積立基金預け金差益	16,010	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	2,980,086	0	608,449	0	0	0	327,110	50,000

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業2 / 8
(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	総合福祉センター 一連事業	ボランティア・ 市民活動推進事	生活困難者自立 支援事業	生活福祉資金等 貸付事業	受験生チャレン ジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総 合支援事業
事業活動収入計(1)	96,887,955	69,019,203	28,010,188	18,700,000	8,905,046	6,500,075	63,840,981	63,880,470
人件費支出	73,968,088	4,878,169	24,372,510	18,381,258	6,943,000	4,819,648	66,657,023	59,586,564
役員報酬支出	280,000	0	0	0	0	0	0	203,000
職員給料支出	45,812,462	2,501,229	14,148,345	12,691,802	6,078,413	2,579,993	43,349,196	37,344,992
職員俸給支出	34,960,800	2,352,381	11,244,250	12,039,081	2,520,000	2,400,000	31,750,300	29,782,713
職員諸手当支出	10,851,662	148,848	2,904,095	652,721	3,558,413	179,993	11,598,896	7,562,279
職員賞与支出	13,513,861	180,000	4,579,178	2,877,217	262,500	250,000	14,286,983	8,285,020
非常勤職員給与支出	2,010,383	1,489,520	2,780,680	0	0	1,346,842	0	5,905,496
非常勤職員給料支出	1,849,063	1,423,440	2,705,160	0	0	1,231,242	0	5,703,896
非常勤職員諸手当支出	161,320	66,080	75,520	0	0	115,600	0	201,600
派遣職員費支出	977,823	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	2,047,338	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(法人独自)	2,047,338	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出	9,326,221	707,420	2,864,307	2,812,239	602,087	642,813	9,020,844	7,848,056
事業費支出	441,035	65,039,212	3,000,306	0	0	0	4,043,237	565,650
諸謝金支出	151,000	0	150,000	0	0	0	450,934	150,000
旅費交通費支出	0	0	34,000	0	0	0	71,802	0
消耗器具備品費支出	47,300	1,499,031	774,820	0	0	0	17,575	0
印刷製本費支出	0	0	285,830	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	0	18,031,363	0	0	0	0	0	0
車両費支出	76,475	0	0	0	0	0	145,721	125,650
修繕費支出	0	6,617,653	7,700	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	49,248	592,687	0	0	0	0	0
業務委託費支出	0	38,841,917	466,247	0	0	0	1,401,574	290,000
手数料支出	0	0	0	0	0	0	1,448,000	0
保険料支出	0	0	189,200	0	0	0	5,610	0
賃借料支出	166,260	0	499,772	0	0	0	38,000	0
雑費支出	0	0	0	0	0	0	375,370	0
給食費支出	0	0	0	0	0	0	58,471	0
教育指導費支出	0	0	0	0	0	0	30,180	0
雑支出	0	0	50	0	0	0	0	0
事務費支出	24,395,263	78,008	553,061	703,124	1,962,027	680,352	3,149,617	4,268,837
福利厚生費支出	350,022	28,141	97,476	87,676	21,474	22,168	180,720	318,751

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事業	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャイルド支援貸付事業	地域福祉事業	福祉センターピアス総合支援事業
旅費交通費支出	249,800	0	151,400	0	5,200	0	22,050	87,970
研修研究費支出	1,478,448	266	78,002	75,934	9,310	14,900	145,894	127,507
事務消耗品費支出	176,795	0	98,974	62,440	382,152	113,286	262,140	817,859
印刷製本費支出	562,410	0	0	284,840	523,143	0	0	233,149
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	2,500	31,320
通信運搬費支出	381,545	0	94,477	172,234	165,374	526,408	1,018,285	484,896
会議費支出	89,976	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出	8,213,546	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出	7,280,430	0	0	0	0	0	0	0
手数料支出	226,208	9,201	432	0	460,550	3,590	80	148,815
保険料支出	337,080	0	11,700	0	0	0	327,920	194,900
賃借料支出	2,232,663	0	0	0	342,984	0	1,190,028	757,159
租税公課支出	1,540,000	40,400	20,600	20,000	0	0	0	36,191
保守料支出	582,120	0	0	0	51,840	0	0	1,030,320
諸会費支出	413,820	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	280,400	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	2,234,598	0	0	0	1,896,170	0
福祉団体等助成金支出	0	0	2,234,598	0	0	0	1,896,170	0
地域福祉活動助成金支出	0	0	826,460	0	0	0	1,436,170	0
その他の支出	0	0	1,408,138	0	0	0	460,000	0
返還金支出	0	0	0	0	0	0	274,000	1,812,085
事業活動支出計(2)	98,804,386	69,995,389	30,160,475	19,084,382	8,905,027	5,500,000	76,020,047	66,233,136
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,916,431	△976,186	△2,150,287	△384,382	19	1,000,075	△12,179,066	△2,352,666
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立資産支出	39,540	0	0	0	0	0	0	4,056
地域福祉振興基金積立支出	33,088	0	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立支出	4,457	0	0	0	0	0	0	0

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業4 / 8
(単位：円)

支出	勘定科目	法人運営事業	総合福祉センター 一運営事業	ボランティア・ 市民活動推進事	生活困窮者自立 支援事業	生活福祉資金等 貸付事業	受職生チャレン ジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービスマ シ連携事業
	介護保険運営資産積立支出	1,995	0	0	0	0	0	0	0
	権利擁護支援基金積立支出	0	0	0	0	0	0	0	4,056
	施設整備等支出計(5)	39,540	0	0	0	0	0	0	4,056
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△39,540	0	0	0	0	0	0	△4,056
その他	事業区分間繰入金収入	3,979,666	0	0	0	0	0	0	0
の	拠点区分間繰入金収入	14,882,118	0	771,272	0	0	0	12,323,586	0
他	サービス区分間繰入金収入	1,707,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0
の	その他の活動による収入	2,104,560	0	0	0	0	0	0	0
活	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,104,560	0	0	0	0	0	0	0
動	その他の活動収入計(7)	22,673,344	0	771,272	0	0	0	22,323,586	0
に	積立資産支出	74,038	0	0	0	0	0	0	0
よ	退職給付引当資産支出	74,038	0	0	0	0	0	0	0
る	退職給付引当資産支出	74,038	0	0	0	0	0	0	0
支	サービス区分間繰入金支出	10,000,000	0	569,000	0	0	0	569,000	569,000
出	その他の活動による支出	3,426,360	0	1,266,120	589,920	0	0	3,884,720	2,237,600
支	退職手当積立基金預け金支出	3,426,360	0	1,266,120	589,920	0	0	3,884,720	2,237,600
	その他の活動支出計(8)	13,500,398	0	1,835,120	589,920	0	0	4,453,720	2,806,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,172,946	0	△1,063,848	△589,920	0	0	17,869,866	△2,806,600
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,216,975	△976,186	△3,214,135	△974,302	19	1,000,075	5,690,800	△5,163,322
	前期末支払資金残高(11)	19,380,397	3,074,611	19,987,416	△14,825	3,477	△396,655	1,109,621	19,043,803
	当期末支払資金残高(10)+(11)	26,597,372	2,098,425	16,773,281	△989,127	3,496	603,420	6,800,421	13,880,481

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支			
会費収入	4,172,960	0	4,172,960
会費収入	4,172,960	0	4,172,960
寄附金収入	11,806,782	0	11,806,782
経常経費寄附金収入	11,806,782	0	11,806,782
経常経費補助金収入	154,326,573	0	154,326,573
市区町村補助金収入	146,288,000	0	146,288,000
立川市補助金収入	146,288,000	0	146,288,000
東社協補助金収入	3,036,000	0	3,036,000
東社協補助金収入	3,036,000	0	3,036,000
共同募金配分金収入	5,002,573	0	5,002,573
歳末たすけあい配分金収入	5,002,573	0	5,002,573
受託金収入	142,437,600	0	142,437,600
市区町村受託金収入	119,588,600	0	119,588,600
立川市受託金収入	119,588,600	0	119,588,600
都道府県社協受託金収入	22,849,000	0	22,849,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入	8,905,000	0	8,905,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入	13,909,000	0	13,909,000
ひとり親貸付事業受託金収入	35,000	0	35,000
事業収入	8,917,280	0	8,917,280
参加費収入	55,500	0	55,500
利用料収入	2,461,780	0	2,461,780
その他の利用料収入	278,630	0	278,630
地域福祉権利擁護事業利用料収入	2,183,150	0	2,183,150
その他事業収入	6,400,000	0	6,400,000
その他の事業収入	6,400,000	0	6,400,000
基金積立資産取崩収入	30,000,000	0	30,000,000
地域福祉振興基金定期預金	30,000,000	0	30,000,000
受取利息配当金収入	101,068	0	101,068
受取利息配当金収入	101,068	0	101,068
その他の収入	3,981,655	0	3,981,655
雑収入	3,981,655	0	3,981,655
退職手当積立基金預け金差益	16,010	0	16,010
雑収入	3,965,645	0	3,965,645

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入計(1)	355,743,918	0	355,743,918
人件費支出	259,606,260	0	259,606,260
役員報酬支出	483,000	0	483,000
職員給料支出	164,506,432	0	164,506,432
職員俸給支出	127,049,525	0	127,049,525
職員手当支出	37,456,907	0	37,456,907
職員賞与支出	44,234,759	0	44,234,759
非常勤職員給与支出	13,532,921	0	13,532,921
非常勤職員給料支出	12,912,801	0	12,912,801
非常勤職員諸手当支出	620,120	0	620,120
派遣職員費支出	977,823	0	977,823
退職給付支出	2,047,338	0	2,047,338
退職給付支出(法人独自)	2,047,338	0	2,047,338
法定福利費支出	33,823,987	0	33,823,987
事業費支出	73,089,440	0	73,089,440
諸謝金支出	901,934	0	901,934
旅費交通費支出	105,802	0	105,802
消耗器具備品費支出	2,338,726	0	2,338,726
印刷製本費支出	285,830	0	285,830
水道光熱費支出	18,031,363	0	18,031,363
車輛費支出	347,846	0	347,846
修繕費支出	6,625,353	0	6,625,353
通信運搬費支出	641,935	0	641,935
業務委託費支出	40,999,738	0	40,999,738
手教料支出	1,448,000	0	1,448,000
保険料支出	194,810	0	194,810
貸借料支出	704,032	0	704,032
振護費支出	375,370	0	375,370
給食費支出	58,471	0	58,471
教育指導費支出	30,180	0	30,180
雑支出	50	0	50
事務費支出	35,790,289	0	35,790,289
福利厚生費支出	1,106,428	0	1,106,428
支出			

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
旅費交通費支出	516,420	0	516,420				
研修研究費支出	1,930,261	0	1,930,261				
事務消耗品費支出	1,913,646	0	1,913,646				
印刷製本費支出	1,603,542	0	1,603,542				
修繕費支出	33,820	0	33,820				
通信運搬費支出	2,843,219	0	2,843,219				
会議費支出	89,976	0	89,976				
広報費支出	8,213,546	0	8,213,546				
業務委託費支出	7,280,430	0	7,280,430				
手数料支出	848,876	0	848,876				
保険料支出	871,600	0	871,600				
賃借料支出	4,522,834	0	4,522,834				
租税公課支出	1,657,191	0	1,657,191				
保守料支出	1,664,280	0	1,664,280				
諸会費支出	413,820	0	413,820				
雑支出	280,400	0	280,400				
助成金支出	4,130,768	0	4,130,768				
助成金支出	4,130,768	0	4,130,768				
福祉団体等助成金支出	2,262,630	0	2,262,630				
地域福祉活動助成金支出	1,868,138	0	1,868,138				
その他の支出	2,086,085	0	2,086,085				
返還金支出	2,086,085	0	2,086,085				
事業活動支出計(2)	374,702,842	0	374,702,842				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,958,924	0	△18,958,924				
施設整備等収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0				
基金積立資産支出	43,596	0	43,596				
地域福祉振興基金積立支出	33,088	0	33,088				
ボランティア基金積立支出	4,457	0	4,457				

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	法人運営事業	総合福祉センター 一運営事業	ボランティア・ 市民活動推進事	生活困難者自立 支援事業	生活福祉資金等 貸付事業	受験生予ネレン 多支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総 合支援事業
会費収益	3,000,000	0	586,480	0	0	0	586,480	0
会費収益	3,000,000	0	586,480	0	0	0	586,480	0
寄附金収益	11,000,000	0	403,391	0	0	0	403,391	0
経常経費寄附金収益	11,000,000	0	403,391	0	0	0	403,391	0
経常経費補助金収益	49,795,435	0	12,403,138	0	0	0	50,979,000	41,149,000
市区町村補助金収益	47,396,000	0	8,309,000	0	0	0	49,784,000	40,799,000
立川市補助金収益	47,396,000	0	8,309,000	0	0	0	49,784,000	40,799,000
東社協補助金収益	0	0	2,686,000	0	0	0	350,000	0
東社協補助金収益	0	0	2,686,000	0	0	0	350,000	0
共同募金配分金収益	2,399,435	0	1,408,138	0	0	0	845,000	350,000
歳末たすけあい配分金収益	2,399,435	0	1,408,138	0	0	0	845,000	350,000
受託金収益	0	69,019,000	13,684,600	18,700,000	8,905,000	6,500,000	11,535,000	14,094,000
市区町村受託金収益	0	69,019,000	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
立川市受託金収益	0	69,019,000	13,684,600	18,700,000	0	6,500,000	11,500,000	185,000
都道府県社協受託金収益	0	0	0	0	8,905,000	0	35,000	13,909,000
生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	0	0	8,905,000	0	0	0
地域福祉権利擁護事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
ひとり親貸付事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	35,000	0
事業収益	0	0	324,130	0	0	0	10,000	8,583,150
参加費収益	0	0	45,500	0	0	0	10,000	0
利用料収益	0	0	278,630	0	0	0	0	2,183,150
その他の利用料収益	0	0	278,630	0	0	0	0	0
地域福祉権利擁護事業利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉振興基金定期預金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の収益	16,010	0	0	0	0	0	0	0
その他の収益	16,010	0	0	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金差益	16,010	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	93,811,445	69,019,000	27,401,739	18,700,000	8,905,000	6,500,000	63,513,871	63,826,150
人件費	88,658,391	4,878,169	25,638,630	18,971,178	6,943,000	4,819,648	70,541,743	61,824,164
役員報酬	280,000	0	0	0	0	0	0	203,000

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	法人運営事業	総合福祉センター 一運営事業	ボランティア・ 市民活動推進事	生活困難者自立 支援事業	生活福祉資金等 貸付事業	受給生チャレン 多支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総 合支援事業
職員給料	45,812,462	2,501,229	14,148,345	12,691,802	6,078,413	2,579,993	43,349,196	37,344,992
職員俸給支出	34,960,800	2,352,381	11,244,250	12,039,081	2,520,000	2,400,000	31,750,300	29,782,713
職員手当支出	10,851,662	148,848	2,904,095	652,721	3,558,413	179,993	11,598,896	7,562,279
職員賞与	13,513,861	180,000	4,579,178	2,877,217	262,500	250,000	14,286,983	8,285,020
非常勤職員給与	2,010,383	1,489,520	2,780,680	0	0	1,346,842	0	5,905,496
非常勤職員給料支出	1,849,063	1,423,440	2,705,160	0	0	1,231,242	0	5,703,896
非常勤職員諸手当支出	161,320	66,080	75,520	0	0	115,600	0	201,600
派遣職員費	977,823	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	16,737,641	0	1,266,120	589,920	0	0	3,884,720	2,237,600
退職給付費用(法人独自)	16,737,641	0	1,266,120	589,920	0	0	3,884,720	2,237,600
法定福利費	9,326,221	707,420	2,864,307	2,812,239	602,087	642,813	9,020,844	7,848,056
事業費	441,035	65,039,212	3,000,306	0	0	0	4,043,237	565,650
諸謝金	151,000	0	150,000	0	0	0	450,934	150,000
旅費交通費	0	0	34,000	0	0	0	71,802	0
消耗器具備品費	47,300	1,499,031	774,820	0	0	0	17,575	0
印刷製本費	0	0	285,830	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	18,031,363	0	0	0	0	0	0
車両費	76,475	0	0	0	0	0	145,721	125,650
修繕費	0	6,617,653	7,700	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	49,248	592,687	0	0	0	0	0
業務委託費	0	38,841,917	466,247	0	0	0	1,401,574	290,000
手数料	0	0	0	0	0	0	1,448,000	0
保険料	0	0	189,200	0	0	0	5,610	0
貸借料	166,260	0	499,772	0	0	0	38,000	0
援助費	0	0	0	0	0	0	375,370	0
給食費	0	0	0	0	0	0	58,471	0
教育指導費	0	0	0	0	0	0	30,180	0
雑費	0	0	50	0	0	0	0	0
事務費	24,395,263	78,008	553,061	703,124	1,962,027	680,352	3,149,617	4,268,837
福利厚生費	350,022	28,141	97,476	87,676	21,474	22,168	180,720	318,751
旅費交通費	249,800	0	151,400	0	5,200	0	22,060	87,970
研修研究費	1,478,448	266	78,002	75,934	9,310	14,900	145,894	127,507
事務消耗品費	176,795	0	98,974	62,440	382,152	113,286	262,140	817,859

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人:社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業:社会福祉事業

勘定科目	法人運営事業	総合福祉センター 一運営事業	ボランティア・ 市民活動推進事	生活困難者自立 支援事業	生活福祉資金等 貸付事業	受験生チャレン ジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総 合支援事業
印刷製本費	562,410	0	0	284,840	523,143	0	0	233,149
修繕費	0	0	0	0	0	0	2,500	31,320
通信運搬費	381,545	0	94,477	172,234	165,374	526,408	1,018,285	484,896
会議費	89,976	0	0	0	0	0	0	0
広報費	8,213,546	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	7,280,430	0	0	0	0	0	0	0
手数料	226,208	9,201	432	0	460,550	3,590	80	148,815
保険料	337,080	0	11,700	0	0	0	327,920	194,900
賃借料	2,232,663	0	0	0	342,984	0	1,190,028	757,159
租税公課	1,540,000	40,400	20,600	20,000	0	0	0	36,191
保守料	582,120	0	0	0	51,840	0	0	1,030,320
諸会費	413,820	0	0	0	0	0	0	0
雑費	280,400	0	0	0	0	0	0	0
助成金費用	0	0	0	0	0	0	1,896,170	0
助成金費用	0	0	2,234,598	0	0	0	1,896,170	0
福祉団体等助成金費用	0	0	2,234,598	0	0	0	1,436,170	0
地域福祉活動助成金費用	0	0	826,460	0	0	0	460,000	0
減価償却費	0	0	1,408,138	33,155	48,300	0	147,200	1,307,555
その他の費用	107,494	287,770	0	0	0	0	0	0
その他の費用	135,360	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用	135,360	0	0	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金差損	135,360	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用計(2)	113,737,543	70,283,159	31,426,595	19,707,457	8,953,327	5,500,000	79,777,967	67,966,206
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,926,098	△1,264,159	△4,024,856	△1,007,457	△48,327	1,000,000	△16,264,096	△4,140,056
受取利息配当金収益	96,424	203	0	0	46	75	0	4,320
受取利息配当金収益	96,424	203	0	0	46	75	0	4,320
その他のサービス活動外収益	2,980,086	0	608,449	0	0	0	327,110	50,000
雑収益	2,980,086	0	608,449	0	0	0	327,110	50,000
サービス活動外収益計(4)	3,076,510	203	608,449	0	46	75	327,110	54,320
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0	0	274,000	1,812,085
返還金費用	0	0	0	0	0	0	274,000	1,812,085
活動外増減の								

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業4 / 8
(単位：円)

部 用	勘 定 科 目	法人運営事業	総合福祉センター 一運営事業	ボランティア 市民活動推進事	生活困難者自立 支援事業	生活福祉資金等 貸付事業	受験生チャイレン 支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総 合支援事業
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	274,000	1,812,085
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,076,510	203	608,449	0	46	75	53,110	△1,757,765
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,849,588	△1,263,956	△3,416,407	△1,007,457	△48,281	1,000,075	△16,210,986	△5,897,821

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部			
収益			
会費収益	4,172,960	0	4,172,960
会費収益	4,172,960	0	4,172,960
寄附金収益	11,806,782	0	11,806,782
経常経費寄附金収益	11,806,782	0	11,806,782
経常経費補助金収益	154,326,573	0	154,326,573
市区町村補助金収益	146,288,000	0	146,288,000
立川市補助金収益	146,288,000	0	146,288,000
東社協補助金収益	3,036,000	0	3,036,000
東社協補助金収益	3,036,000	0	3,036,000
共同募金配分金収益	5,002,573	0	5,002,573
歳末たすけあい配分金収益	5,002,573	0	5,002,573
受託金収益	142,437,600	0	142,437,600
市区町村受託金収益	119,588,600	0	119,588,600
立川市受託金収益	119,588,600	0	119,588,600
都道府県社協受託金収益	22,849,000	0	22,849,000
生活福祉資金貸付事業受託金収益	8,905,000	0	8,905,000
地域福祉権利擁護事業受託金収益	13,909,000	0	13,909,000
ひとり親貸付事業受託金収益	35,000	0	35,000
事業収益	8,917,280	0	8,917,280
参加費収益	55,500	0	55,500
利用料収益	2,461,780	0	2,461,780
その他の利用料収益	278,630	0	278,630
地域福祉権利擁護事業利用料収益	2,183,150	0	2,183,150
その他事業収益	6,400,000	0	6,400,000
その他の事業収益	6,400,000	0	6,400,000
基金取崩額	30,000,000	0	30,000,000
地域福祉振興基金定期預金	30,000,000	0	30,000,000
その他の収益	16,010	0	16,010
その他の収益	16,010	0	16,010
退職手当積立基金預け金差益	16,010	0	16,010
サービス活動収益計(1)	351,677,205	0	351,677,205
費用			
人件費	282,274,923	0	282,274,923
役員報酬	483,000	0	483,000

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
職員給料	164,506,432	0	164,506,432
職員俸給支出	127,049,525	0	127,049,525
職員諸手当支出	37,456,907	0	37,456,907
職員賞与	44,234,759	0	44,234,759
非常勤職員給与	13,532,921	0	13,532,921
非常勤職員給料支出	12,912,801	0	12,912,801
非常勤職員諸手当支出	620,120	0	620,120
派遣職員費	977,823	0	977,823
退職給付費用	24,716,001	0	24,716,001
退職給付費用(法人独自)	24,716,001	0	24,716,001
法定福利費	33,823,987	0	33,823,987
事業費	73,089,440	0	73,089,440
諸謝金	901,934	0	901,934
旅費交通費	105,802	0	105,802
消耗器具備品費	2,338,726	0	2,338,726
印刷製本費	285,830	0	285,830
水道光熱費	18,031,363	0	18,031,363
車両費	347,846	0	347,846
修繕費	6,625,353	0	6,625,353
通信運搬費	641,935	0	641,935
業務委託費	40,999,738	0	40,999,738
手数料	1,448,000	0	1,448,000
保険料	194,810	0	194,810
賃借料	704,032	0	704,032
提議費	375,370	0	375,370
給食費	58,471	0	58,471
教育指導費	30,180	0	30,180
雑費	50	0	50
事務費	35,790,289	0	35,790,289
福利厚生費	1,106,428	0	1,106,428
旅費交通費	516,420	0	516,420
研修研究費	1,930,261	0	1,930,261
事務消耗品費	1,913,646	0	1,913,646
費用			

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
印刷製本費	1,603,542	0	1,603,542				
修繕費	33,820	0	33,820				
通信運搬費	2,843,219	0	2,843,219				
会議費	89,976	0	89,976				
広報費	8,213,546	0	8,213,546				
業務委託費	7,280,430	0	7,280,430				
手数料	848,876	0	848,876				
保険料	871,600	0	871,600				
賃借料	4,522,834	0	4,522,834				
租税公課	1,657,191	0	1,657,191				
保守料	1,664,280	0	1,664,280				
諸会費	413,820	0	413,820				
雑費	280,400	0	280,400				
助成金費用	4,130,768	0	4,130,768				
助成金費用	4,130,768	0	4,130,768				
福祉団体等助成金費用	2,262,630	0	2,262,630				
地域福祉活動助成金費用	1,868,138	0	1,868,138				
減価償却費	1,931,474	0	1,931,474				
その他の費用	135,360	0	135,360				
その他の費用	135,360	0	135,360				
退職手当積立基金預け金差損	135,360	0	135,360				
サービス活動費用計(2)	397,352,254	0	397,352,254				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△45,675,049	0	△45,675,049				
受取利息配当金収益	101,068	0	101,068				
受取利息配当金収益	101,068	0	101,068				
その他のサービス活動外収益	3,965,645	0	3,965,645				
雑収益	3,965,645	0	3,965,645				
サービス活動外収益計(4)	4,066,713	0	4,066,713				
その他のサービス活動外費用	2,086,085	0	2,086,085				
返還金費用	2,086,085	0	2,086,085				
費用							
増減の							

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

8 / 8
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
費用							
サービス活動外費用計(5)	2,086,085	0	2,086,085				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,980,628	0	1,980,628				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,694,421	0	△43,694,421				

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉活動推進事業

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	8,083,015	74,038	0	8,157,053	退職給付引当金に対応
計	8,083,015	74,038	0	8,157,053	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙3 (四)

貸付サービス区分名		借入サービス区分名		金額	使用目的等
短期	法人運營業	福祉サービス総合支援事業	福祉サービス総合支援事業へ振替		
短期	法人運營業	福祉サービス総合支援事業	福祉サービス総合支援事業へ振替	35,000	歳末たすけあい配分金収入
短期	受験生チャレンジ支援貸付事業	法人運營業	法人運營業	△ 15,682	支援事業から法人運營業への振替
短期	法人運營業	総合福祉センター運營業	総合福祉センター運營業	△ 2,803,681	事務費通信運搬費の振替 職員給料 センター管理担当主査分の一部を振替
短期	法人運營業	総合福祉センター運營業	総合福祉センター運營業	△ 201,000	職員賞与 センター管理担当主査分の一部を振替
短期	法人運營業	総合福祉センター運營業	総合福祉センター運營業	4,355,025	前期末高
短期	受験生チャレンジ支援貸付事業	法人運營業	法人運營業	15,682	前期末高
短期	法人運營業	受験生チャレンジ支援貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	△ 1,175,344	非常勤職員給料を受験生チャレンジ貸付事業へ振替
短期	受験生チャレンジ支援貸付事業	法人運營業	法人運營業	538,158	非常勤職員給料を法人運營業へ振替
短期	法人運營業	福祉サービス総合支援事業	福祉サービス総合支援事業	5,000,000	福祉サービス総合支援事業へ資金の繰替
短期	法人運營業	福祉サービス総合支援事業	福祉サービス総合支援事業	△ 5,000,000	福祉サービス総合支援事業へ資金の繰替使用の補てん
合 計				748,158	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(四))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	94,028,000	86,618,276	7,409,724	
	居宅介護料収入	79,608,000	68,552,830	11,055,170	
	介護報酬収入	70,832,000	59,706,987	11,125,013	
	介護負担金収入(公費)	1,111,000	990,777	120,223	
	介護負担金収入(一般)	7,665,000	7,855,066	△190,066	
	地域密着型介護料収入	1,443,000	1,409,820	33,180	
	介護報酬収入	1,254,000	1,219,211	34,789	
	介護負担金収入(公費)	27,000	27,911	△911	
	介護負担金収入(一般)	162,000	162,698	△698	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,244,000	11,559,719	△3,315,719	
	事業費収入	7,326,000	10,289,329	△2,963,329	
	事業負担金収入(公費)	100,000	182,672	△82,672	
	事業負担金収入(一般)	818,000	1,087,718	△269,718	
	利用者等利用料収入	4,139,000	4,099,607	39,393	
	居宅介護サービス利用料収入	3,506,000	3,402,122	103,878	
	地域密着型介護サービス利用料収入	70,000	67,623	2,377	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	563,000	629,862	△66,862	
	その他の事業収入	594,000	996,300	△402,300	
	その他の事業収入	594,000	996,300	△402,300	
	受取利息配当金収入	2,000	668	1,332	
	受取利息配当金収入	2,000	668	1,332	
	その他の収入	2,000	54,100	△52,100	
	雑収入	2,000	54,100	△52,100	
	雑収入	2,000	54,100	△52,100	
事業活動収入計(1)		94,032,000	86,673,044	7,358,956	
支出	人件費支出	75,762,000	70,403,501	5,358,499	
	職員給料支出	24,671,000	22,961,572	1,709,428	
	職員俸給支出	21,533,000	19,278,400	2,254,600	
	職員諸手当支出	3,138,000	3,683,172	△545,172	
	職員賞与支出	5,257,000	4,854,625	402,375	
	非常勤職員給与支出	38,728,000	36,600,760	2,127,240	
	非常勤職員給料支出	35,820,000	33,731,373	2,088,627	
	非常勤職員諸手当支出	2,908,000	2,869,387	38,613	
	法定福利費支出	7,106,000	5,986,544	1,119,456	
	事業費支出	12,752,000	11,430,094	1,321,906	
	諸謝金支出	80,000	30,000	50,000	
	旅費交通費支出	43,000	13,920	29,080	
	消耗器具備品費支出	990,000	739,620	250,380	
	水道光熱費支出	2,098,000	2,097,239	761	
	車輛費支出	1,018,000	968,148	49,852	
	業務委託費支出	754,000	775,084	△21,084	
	保険料支出	716,000	525,270	190,730	
	賃借料支出	2,780,000	2,711,848	68,152	
	租税公課支出	48,000	0	48,000	
	給食費支出	3,922,000	3,511,031	410,969	
	保健衛生費支出	111,000	26,557	84,443	
	被服費支出	137,000	4,545	132,455	
	本人支給金支出	33,000	23,700	9,300	
	雑支出	22,000	3,132	18,868	
事務費支出	3,379,000	2,120,514	1,258,486		
福利厚生費支出	790,000	531,180	258,820		
旅費交通費支出	13,000	0	13,000		
研修研究費支出	98,000	84,760	13,240		

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	事務消耗品費支出	469,000	133,003	335,997	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	616,000	425,930	190,070	
	会議費支出	1,000	190	810	
	手数料支出	523,000	330,987	192,013	
	保険料支出	107,000	102,700	4,300	
	賃借料支出	698,000	509,564	188,436	
	租税公課支出	1,000	200	800	
	保守料支出	50,000	0	50,000	
	諸会費支出	3,000	2,000	1,000	
	事業活動支出計(2)	91,893,000	83,954,109	7,938,891	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,139,000	2,718,935	△579,935	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,658,000	2,398,425	2,259,575	
	その他の活動による支出	963,000	976,200	△13,200	
	退職手当積立基金預け金支出	963,000	976,200	△13,200	
	その他の活動支出計(8)	5,621,000	3,374,625	2,246,375	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,621,000	△3,374,625	△2,246,375	
	予備費支出(10)	0	-	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,482,000	△655,690	△2,826,310	
	前期末支払資金残高(12)	56,925,160	56,925,160	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	53,443,160	56,269,470	△2,826,310	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	86,618,276	94,140,549	△7,522,273
	居宅介護料収益	68,552,830	62,593,679	5,959,151
	介護報酬収益	59,706,987	55,431,046	4,275,941
	介護負担金収益(公費)	990,777	963,450	27,327
	介護負担金収益(一般)	7,855,066	6,199,183	1,655,883
	地域密着型介護料収益	1,409,820	18,225,865	△16,816,045
	介護報酬収益	1,219,211	15,815,424	△14,596,213
	介護負担金収益(公費)	27,911	352,279	△324,368
	介護負担金収益(一般)	162,698	2,058,162	△1,895,464
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	11,559,719	8,383,480	3,176,239
	事業費収益	10,289,329	7,531,240	2,758,089
	事業負担金収益(公費)	182,672	82,860	99,812
	事業負担金収益(一般)	1,087,718	769,380	318,338
	利用者等利用料収益	4,099,607	4,041,125	58,482
	居宅介護サービス利用料収益	3,402,122	2,635,417	766,705
	地域密着型介護サービス利用料収益	67,623	852,797	△785,174
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	629,862	552,911	76,951
	その他の事業収益	996,300	896,400	99,900
	その他の事業収益	996,300	896,400	99,900
	サービス活動収益計(1)		86,618,276	94,140,549
費用	人件費	71,379,701	87,338,197	△15,958,496
	職員給料	22,961,572	30,281,248	△7,319,676
	職員俸給支出	19,278,400	25,433,100	△6,154,700
	職員諸手当支出	3,683,172	4,848,148	△1,164,976
	職員賞与	4,854,625	6,802,868	△1,948,243
	非常勤職員給与	36,600,760	41,125,366	△4,524,606
	非常勤職員給料支出	33,731,373	38,093,060	△4,361,687
	非常勤職員諸手当支出	2,869,387	3,032,306	△162,919
	退職給付費用	976,200	1,438,320	△462,120
	退職給付費用(法人独自)	976,200	1,438,320	△462,120
	法定福利費	5,986,544	7,690,395	△1,703,851
	事業費	11,430,094	10,010,333	1,419,761
	諸謝金	30,000	30,000	0
	旅費交通費	13,920	13,200	720
	消耗器具備品費	739,620	571,653	167,967
	水道光熱費	2,097,239	1,200,266	896,973
	車輛費	968,148	885,761	82,387
	通信運搬費	0	0	0
	業務委託費	775,084	745,966	29,118
	保険料	525,270	629,230	△103,960
	賃借料	2,711,848	2,486,530	225,318
	給食費	3,511,031	3,364,859	146,172
	保健衛生費	26,557	35,560	△9,003
	被服費	4,545	12,780	△8,235
	本人支給金	23,700	27,768	△4,068
	雑費	3,132	6,760	△3,628
	事務費	2,120,514	2,741,192	△620,678
福利厚生費	531,180	619,727	△88,547	
旅費交通費	0	1,455	△1,455	
研修研究費	84,760	57,398	27,362	
事務消耗品費	133,003	355,362	△222,359	
修繕費	0	9,320	△9,320	
通信運搬費	425,930	538,678	△112,748	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業2 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	会議費	190	195	△5
	手数料	330,987	348,937	△17,950
	保険料	102,700	104,500	△1,800
	賃借料	509,564	703,620	△194,056
	租税公課	200	0	200
	諸会費	2,000	2,000	0
	雑費	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	84,930,309	100,089,722	△15,159,413
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,687,967	△5,949,173	7,637,140
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	668	645	23
	受取利息配当金収益	668	645	23
	その他のサービス活動外収益	54,100	57,220	△3,120
	雑収益	54,100	57,220	△3,120
サービス活動外収益計(4)		54,768	57,865	△3,097
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	54,768	57,865	△3,097
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,742,735	△5,891,308	7,634,043
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,398,425	1,986,000	412,425
特別費用計(9)		2,398,425	1,986,000	412,425
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,398,425	△1,986,000	△412,425
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△655,690	△7,877,308	7,221,618
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,100,973	64,978,281	△7,877,308
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,445,283	57,100,973	△655,690
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		56,445,283	57,100,973	△655,690

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業：社会福祉事業

1 / 1
 (単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,206,463	62,745,221	△1,538,758	流動負債	4,936,993	5,820,061	△883,068
現金預金	48,076,408	47,826,430	249,978	事業未払金	697,852	957,354	△259,502
事業未収金	12,894,831	14,852,371	△1,957,540	その他の未払金	244,050	359,580	△115,530
立替金	0	0	0	未払費用	3,771,975	4,372,173	△600,198
拠点区分間貸付金	235,224	66,420	168,804	預り金	612	612	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	98,079	130,342	△32,263
				拠点区分間借入金	124,425	0	124,425
固定資産	175,813	175,813	0	負債の部合計	4,936,993	5,820,061	△883,068
その他の固定資産	175,813	175,813	0	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	次期繰越活動増減差額	56,445,283	57,100,973	△655,690
権利	175,812	175,812	0	(うち当期活動増減差額)	△655,690	△7,877,308	7,221,618
退職手当積立基金預け金	0	0	0	純資産の部合計	56,445,283	57,100,973	△655,690
資産の部合計	61,382,276	62,921,034	△1,538,758	負債及び純資産の部合計	61,382,276	62,921,034	△1,538,758

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。

(3) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

1. 通所介護事業

2. 訪問介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

1. 通所介護事業

2. 訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	152,600	152,599	1
合 計	152,600	152,599	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業区分 社会福祉事業
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰渡価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末繰渡価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品															
再販式多目的テーブル10MSNK-1512	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
器具及び備品 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
その他の固定資産 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	152,599	0	152,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引		0		0		0		0		0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首繰渡価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末繰渡価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
介護保険事業収入	56,561,839	30,056,437	86,618,276	0	86,618,276
居宅介護料収入	46,030,664	22,522,166	68,552,830	0	68,552,830
介護報酬収入	40,445,646	19,261,341	59,706,987	0	59,706,987
介護負担金収入(公費)	582,940	407,837	990,777	0	990,777
介護負担金収入(一般)	5,002,078	2,852,988	7,855,066	0	7,855,066
地域密着型介護料収入	1,409,820	0	1,409,820	0	1,409,820
介護報酬収入	1,219,211	0	1,219,211	0	1,219,211
介護負担金収入(公費)	27,911	0	27,911	0	27,911
介護負担金収入(一般)	162,698	0	162,698	0	162,698
介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,021,748	6,537,971	11,559,719	0	11,559,719
事業費収入	4,469,213	5,820,116	10,289,329	0	10,289,329
事業負担金収入(公費)	35,566	147,106	182,672	0	182,672
事業負担金収入(一般)	516,969	570,749	1,087,718	0	1,087,718
利用者等利用料収入	4,099,607	0	4,099,607	0	4,099,607
居宅介護サービス利用料収入	3,402,122	0	3,402,122	0	3,402,122
地域密着型介護サービス利用料収入	67,623	0	67,623	0	67,623
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	629,862	0	629,862	0	629,862
その他の事業収入	0	996,300	996,300	0	996,300
受取利息配当金収入	579	89	668	0	668
受取利息配当金収入	579	89	668	0	668
その他の収入	32,000	22,100	54,100	0	54,100
雑収入	32,000	22,100	54,100	0	54,100
雑収入	32,000	22,100	54,100	0	54,100
事業活動収入計(1)	56,594,418	30,078,626	86,673,044	0	86,673,044
人件費支出	42,597,798	27,805,703	70,403,501	0	70,403,501
職員給料支出	12,936,376	10,025,196	22,961,572	0	22,961,572
職員俸給支出	10,712,200	8,566,200	19,278,400	0	19,278,400
職員諸手当支出	2,224,176	1,458,996	3,683,172	0	3,683,172
職員賞与支出	3,014,773	1,839,852	4,854,625	0	4,854,625
非常勤職員給与支出	22,658,408	13,942,352	36,600,760	0	36,600,760
非常勤職員給料支出	21,108,947	12,622,426	33,731,373	0	33,731,373
非常勤職員諸手当支出	1,549,461	1,319,926	2,869,387	0	2,869,387

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
法定福利費支出	3,988,241	1,998,303	5,986,544	0	5,986,544
事業費支出	11,237,742	192,352	11,430,094	0	11,430,094
諸謝金支出	10,000	20,000	30,000	0	30,000
旅費交通費支出	13,920	0	13,920	0	13,920
消耗器具備品費支出	739,620	0	739,620	0	739,620
水道光熱費支出	2,097,239	0	2,097,239	0	2,097,239
車輦費支出	968,148	0	968,148	0	968,148
業務委託費支出	775,084	0	775,084	0	775,084
保険料支出	378,670	146,600	525,270	0	525,270
賃借料支出	2,711,848	0	2,711,848	0	2,711,848
給食費支出	3,511,031	0	3,511,031	0	3,511,031
保健衛生費支出	26,557	0	26,557	0	26,557
被服費支出	4,545	0	4,545	0	4,545
本人支給金支出	0	23,700	23,700	0	23,700
雑支出	1,080	2,052	3,132	0	3,132
事務費支出	817,113	1,303,401	2,120,514	0	2,120,514
福利厚生費支出	219,977	311,203	531,180	0	531,180
研修研究費支出	62,977	21,783	84,760	0	84,760
事務消耗品費支出	107,167	25,836	133,003	0	133,003
通信運搬費支出	69,567	356,363	425,930	0	425,930
会議費支出	0	190	190	0	190
手数料支出	157,914	173,073	330,987	0	330,987
保険料支出	44,000	58,700	102,700	0	102,700
賃借料支出	153,511	356,053	509,564	0	509,564
租税公課支出	0	200	200	0	200
諸会費支出	2,000	0	2,000	0	2,000
事業活動支出計(2)	54,652,653	29,301,456	83,954,109	0	83,954,109
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,941,765	777,170	2,718,935	0	2,718,935
施設整備等					

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	1,261,425	1,137,000	2,398,425	0	2,398,425
その他の活動による支出	680,340	295,860	976,200	0	976,200
退職手当積立基金預け金支出	680,340	295,860	976,200	0	976,200
その他の活動支出計(8)	1,941,765	1,432,860	3,374,625	0	3,374,625
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,941,765	△1,432,860	△3,374,625	0	△3,374,625
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△655,690	△655,690	0	△655,690
前期末支払資金残高(11)	50,365,654	6,559,506	56,925,160	0	56,925,160
当期末支払資金残高(10)+(11)	50,365,654	5,903,816	56,269,470	0	56,269,470

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業1 / 3
(単位：円)

勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
介護保険事業収益	56,561,839	30,056,437	86,618,276	0	86,618,276
居宅介護料収益	46,030,664	22,522,166	68,552,830	0	68,552,830
介護報酬収益	40,445,646	19,261,341	59,706,987	0	59,706,987
介護負担金収益(公費)	582,940	407,837	990,777	0	990,777
介護負担金収益(一般)	5,002,078	2,852,988	7,855,066	0	7,855,066
地域密着型介護料収益	1,409,820	0	1,409,820	0	1,409,820
介護報酬収益	1,219,211	0	1,219,211	0	1,219,211
介護負担金収益(公費)	27,911	0	27,911	0	27,911
介護負担金収益(一般)	162,698	0	162,698	0	162,698
介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,021,748	6,537,971	11,559,719	0	11,559,719
事業費収益	4,469,213	5,820,116	10,289,329	0	10,289,329
事業負担金収益(公費)	35,566	147,106	182,672	0	182,672
事業負担金収益(一般)	516,969	570,749	1,087,718	0	1,087,718
利用者等利用料収益	4,099,607	0	4,099,607	0	4,099,607
居宅介護サービス利用料収益	3,402,122	0	3,402,122	0	3,402,122
地域密着型介護サービス利用料収益	67,623	0	67,623	0	67,623
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	629,862	0	629,862	0	629,862
その他の事業収益	0	996,300	996,300	0	996,300
その他の事業収益	0	996,300	996,300	0	996,300
サービス活動収益計(1)	56,561,839	30,056,437	86,618,276	0	86,618,276
人件費	43,278,138	28,101,563	71,379,701	0	71,379,701
職員給料	12,936,376	10,025,196	22,961,572	0	22,961,572
職員俸給支出	10,712,200	8,566,200	19,278,400	0	19,278,400
職員諸手当支出	2,224,176	1,458,996	3,683,172	0	3,683,172
職員賞与	3,014,773	1,839,852	4,854,625	0	4,854,625
非常勤職員給与	22,658,408	13,942,352	36,600,760	0	36,600,760
非常勤職員給料支出	21,108,947	12,622,426	33,731,373	0	33,731,373
非常勤職員諸手当支出	1,549,461	1,319,926	2,869,387	0	2,869,387
退職給付費用	680,340	295,860	976,200	0	976,200
退職給付費用(法人独自)	680,340	295,860	976,200	0	976,200
法定福利費	3,988,241	1,998,303	5,986,544	0	5,986,544
事業費	11,237,742	192,352	11,430,094	0	11,430,094
諸謝金	10,000	20,000	30,000	0	30,000

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
旅費交通費	13,920	0	13,920	0	13,920
消耗器具備品費	739,620	0	739,620	0	739,620
水道光熱費	2,097,239	0	2,097,239	0	2,097,239
車輛費	968,148	0	968,148	0	968,148
業務委託費	775,084	0	775,084	0	775,084
保険料	378,670	146,600	525,270	0	525,270
賃借料	2,711,848	0	2,711,848	0	2,711,848
給食費	3,511,031	0	3,511,031	0	3,511,031
保健衛生費	26,557	0	26,557	0	26,557
被服費	4,545	0	4,545	0	4,545
本人支給金	0	23,700	23,700	0	23,700
雑費	1,080	2,052	3,132	0	3,132
事務費	817,113	1,303,401	2,120,514	0	2,120,514
福利厚生費	219,977	311,203	531,180	0	531,180
研修研究費	62,977	21,783	84,760	0	84,760
事務消耗品費	107,167	25,836	133,003	0	133,003
通信運搬費	69,567	356,363	425,930	0	425,930
会議費	0	190	190	0	190
手数料	157,914	173,073	330,987	0	330,987
保険料	44,000	58,700	102,700	0	102,700
賃借料	153,511	356,053	509,564	0	509,564
租税公課	0	200	200	0	200
諸会費	2,000	0	2,000	0	2,000
サービス活動費用計(2)	55,332,993	29,597,316	84,930,309	0	84,930,309
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,228,846	459,121	1,687,967	0	1,687,967
受取利息配当金収益	579	89	668	0	668
受取利息配当金収益	579	89	668	0	668
その他のサービス活動外収益	32,000	22,100	54,100	0	54,100
雑収益	32,000	22,100	54,100	0	54,100
サービス活動外収益計(4)	32,579	22,189	54,768	0	54,768
費用増					

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業3 / 3
(単位：円)

勘定科目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
減 の 部					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	32,579	22,189	54,768	0	54,768
經常増減差額(7)=(3)+(6)	1,261,425	481,310	1,742,735	0	1,742,735

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	經常経費補助金収入	53,874,000	53,618,805	255,195	
	市区町村補助金収入	53,874,000	53,618,805	255,195	
	立川市補助金収入	53,874,000	53,618,805	255,195	
	受託金収入	31,454,000	36,553,534	△5,099,534	
	市区町村受託金収入	31,454,000	36,553,534	△5,099,534	
	立川市受託金収入	31,454,000	36,553,534	△5,099,534	
	事業収入	17,000	11,000	6,000	
	その他事業収入	17,000	11,000	6,000	
	その他の事業収入	17,000	11,000	6,000	
	就労支援事業収入	13,251,000	12,764,891	486,109	
	喫茶事業収入	6,842,000	6,490,681	351,319	
	作業所請負工賃事業収入	5,231,000	5,233,186	△2,186	
	その他の事業収入	1,178,000	1,041,024	136,976	
	障害福祉サービス等事業収入	227,163,000	242,603,744	△15,440,744	
	自立支援給付費収入	185,817,000	203,110,371	△17,293,371	
	介護給付費収入	135,325,000	150,773,583	△15,448,583	
	訓練等給付費収入	45,324,000	47,807,206	△2,483,206	
	計画相談支援給付費収入	5,168,000	4,529,582	638,418	
	利用者負担金収入	56,000	259,090	△203,090	
	特定費用収入	10,177,000	8,725,293	1,451,707	
	その他の事業収入	31,113,000	30,508,990	604,010	
	受託事業収入	31,113,000	30,508,990	604,010	
	受取利息配当金収入	8,000	1,063	6,937	
	受取利息配当金収入	8,000	1,063	6,937	
	その他の収入	401,000	394,447	6,553	
	雑収入	401,000	394,447	6,553	
	雑収入	401,000	394,447	6,553	
事業活動収入計(1)		326,168,000	345,947,484	△19,779,484	
支出	人件費支出	207,415,000	208,206,735	△791,735	
	職員給料支出	109,502,000	103,342,850	6,159,150	
	職員俸給支出	92,808,000	84,590,470	8,217,530	
	職員諸手当支出	16,694,000	18,752,380	△2,058,380	
	職員賞与支出	24,044,000	22,571,480	1,472,520	
	非常勤職員給与支出	51,167,000	59,340,096	△8,173,096	
	非常勤職員給料支出	49,303,000	57,713,886	△8,410,886	
	非常勤職員諸手当支出	1,864,000	1,626,210	237,790	
	法定福利費支出	22,702,000	22,952,309	△250,309	
	事業費支出	75,185,000	76,796,969	△1,611,969	
	諸謝金支出	570,000	119,220	450,780	
	旅費交通費支出	1,483,000	1,215,128	267,872	
	消耗器具備品費支出	4,706,000	3,975,312	730,688	
	水道光熱費支出	5,222,000	5,220,114	1,886	
	車輛費支出	597,000	326,885	270,115	
	修繕費支出	35,000	24,300	10,700	
	業務委託費支出	55,549,000	59,970,493	△4,421,493	
	手数料支出	62,000	53,000	9,000	
	保険料支出	350,000	347,140	2,860	
	賃借料支出	2,134,000	2,206,938	△72,938	
	給食費支出	2,407,000	1,806,303	600,697	
保健衛生費支出	787,000	792,606	△5,606		
被服費支出	318,000	63,980	254,020		
教養娯楽費支出	593,000	390,659	202,341		
本人支給金支出	23,000	16,700	6,300		

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	教育指導費支出	340,000	266,658	73,342	
	雑支出	9,000	1,533	7,467	
	事務費支出	18,546,000	14,831,391	3,714,609	
	福利厚生費支出	1,036,000	865,236	170,764	
	旅費交通費支出	328,000	41,206	286,794	
	研修研究費支出	369,000	342,794	26,206	
	事務消耗品費支出	5,469,000	4,148,866	1,320,134	
	印刷製本費支出	65,000	54,285	10,715	
	水道光熱費支出	1,147,000	1,363,176	△216,176	
	修繕費支出	3,490,000	2,874,142	615,858	
	通信運搬費支出	1,638,000	1,521,978	116,022	
	広報費支出	20,000	20,000	0	
	業務委託費支出	253,000	250,000	3,000	
	手数料支出	1,104,000	421,995	682,005	
	保険料支出	1,111,000	762,460	348,540	
	賃借料支出	2,303,000	1,969,007	333,993	
	租税公課支出	153,000	138,250	14,750	
	諸会費支出	29,000	23,000	6,000	
	雑支出	31,000	34,996	△3,996	
	就労支援事業支出	12,934,000	13,736,222	△802,222	
就労支援事業販売支出	12,934,000	13,736,222	△802,222		
就労支援事業製造原価支出	11,834,000	13,076,563	△1,242,563		
就労支援事業仕入支出	1,100,000	659,659	440,341		
事業活動支出計(2)	314,080,000	313,571,317	508,683		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,088,000	32,376,167	△20,288,167		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	880,000	880,416	△416	
	器具及び備品取得支出	880,000	880,416	△416	
施設整備等支出計(5)	880,000	880,416	△416		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△880,000	△880,416	416		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	32,972,000	25,578,551	7,393,449	
	その他の活動による支出	5,207,000	4,880,040	326,960	
退職手当積立基金預け金支出	5,207,000	4,880,040	326,960		
その他の活動支出計(8)	38,179,000	30,458,591	7,720,409		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△38,179,000	△30,458,591	△7,720,409		
予備費支出(10)	0	-	0		

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 3

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,971,000	1,037,160	△28,008,160	
前期末支払資金残高(12)	171,075,551	171,075,551	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	144,104,551	172,112,711	△28,008,160	

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	53,618,805	51,366,520	2,252,285
	市区町村補助金収益	53,618,805	51,366,520	2,252,285
	立川市補助金収益	53,618,805	51,366,520	2,252,285
	受託金収益	36,553,534	34,653,064	1,900,470
	市区町村受託金収益	36,553,534	34,653,064	1,900,470
	立川市受託金収益	36,553,534	34,653,064	1,900,470
	事業収益	11,000	11,000	0
	その他事業収益	11,000	11,000	0
	その他の事業収益	11,000	11,000	0
	就労支援事業収益	12,764,891	12,964,550	△199,659
	喫茶事業収益	6,490,681	6,740,529	△249,848
	作業所請負工賃事業収益	5,233,186	5,136,679	96,507
	その他の事業収益	1,041,024	1,087,342	△46,318
	障害福祉サービス等事業収益	242,603,744	194,742,711	47,861,033
	自立支援給付費収益	203,110,371	185,105,999	18,004,372
	介護給付費収益	150,773,583	135,399,325	15,374,258
	訓練等給付費収益	47,807,206	44,783,872	3,023,334
	計画相談支援給付費収益	4,529,582	4,922,802	△393,220
	利用者負担金収益	259,090	8,528,962	△8,269,872
	特定費用収益	8,725,293	0	8,725,293
	その他の事業収益	30,508,990	1,107,750	29,401,240
受託事業収益	30,508,990	1,107,750	29,401,240	
サービス活動収益計(1)		345,551,974	293,737,845	51,814,129
費用	人件費	213,086,775	173,283,213	39,803,562
	職員給料	103,342,850	83,527,961	19,814,889
	職員俸給支出	84,590,470	70,760,703	13,829,767
	職員諸手当支出	18,752,380	12,767,258	5,985,122
	職員賞与	22,571,480	17,091,995	5,479,485
	非常勤職員給与	59,340,096	49,652,978	9,687,118
	非常勤職員給料支出	57,713,886	48,187,578	9,526,308
	非常勤職員諸手当支出	1,626,210	1,465,400	160,810
	退職給付費用	4,880,040	3,457,440	1,422,600
	退職給付費用(法人独自)	4,880,040	3,457,440	1,422,600
	法定福利費	22,952,309	19,552,839	3,399,470
	事業費	76,796,969	66,744,211	10,052,758
	諸謝金	119,220	89,060	30,160
	旅費交通費	1,215,128	1,023,001	192,127
	消耗器具備品費	3,975,312	2,339,990	1,635,322
	水道光熱費	5,220,114	1,378,192	3,841,922
	車輛費	326,885	359,621	△32,736
	修繕費	24,300	0	24,300
	通信運搬費	0	0	0
	業務委託費	59,970,493	55,151,904	4,818,589
	手数料	53,000	742,698	△689,698
保険料	347,140	301,700	45,440	
賃借料	2,206,938	1,989,339	217,599	
租税公課	0	0	0	
給食費	1,806,303	1,521,031	285,272	
保健衛生費	792,606	547,677	244,929	
被服費	63,980	485,244	△421,264	
教養娯楽費	390,659	528,894	△138,235	
本人支給金	16,700	15,516	1,184	
教育指導費	266,658	265,376	1,282	

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	雑費	1,533	4,968	△3,435
	事務費	14,831,391	9,105,997	5,725,394
	福利厚生費	865,236	733,436	131,800
	旅費交通費	41,206	58,709	△17,503
	研修研究費	342,794	194,185	148,609
	事務消耗品費	4,148,866	1,343,279	2,805,587
	印刷製本費	54,285	34,378	19,907
	水道光熱費	1,363,176	1,297,525	65,651
	燃料費	0	0	0
	修繕費	2,874,142	312,915	2,561,227
	通信運搬費	1,521,978	1,192,778	329,200
	広報費	20,000	0	20,000
	業務委託費	250,000	696,000	△446,000
	手数料	421,995	398,567	23,428
	保険料	762,460	939,510	△177,050
	賃借料	1,969,007	1,741,589	227,418
	租税公課	138,250	143,300	△5,050
	諸会費	23,000	9,000	14,000
	雑費	34,996	10,826	24,170
	就労支援事業費用	13,164,668	14,472,463	△1,307,795
	就労支援事業販売原価	13,164,668	14,472,463	△1,307,795
	期首製品(商品)棚卸高	240,934	192,387	48,547
	当期就労支援事業製造原価	13,076,563	14,061,877	△985,314
	当期就労支援事業仕入高	659,659	459,133	200,526
	期末製品(商品)棚卸高	△812,488	△240,934	△571,554
	就労支援事業販管費	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0
減価償却費	242,814	128,482	114,332	
サービス活動費用計(2)		318,122,617	263,734,366	54,388,251
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		27,429,357	30,003,479	△2,574,122
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,063	1,137	△74
	受取利息配当金収益	1,063	1,137	△74
	その他のサービス活動外収益	394,447	480,964	△86,517
	雑収益	394,447	480,964	△86,517
	サービス活動外収益計(4)	395,510	482,101	△86,591
費用	その他のサービス活動外費用	0	535,000	△535,000
	返還金費用	0	535,000	△535,000
	サービス活動外費用計(5)	0	535,000	△535,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		395,510	△52,899	448,409
経常増減差額(7)=(3)+(6)		27,824,867	29,950,580	△2,125,713
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	25,578,551	23,653,200	1,925,351

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業3 / 3
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用				
	特別費用計(9)	25,578,551	23,653,200	1,925,351
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△25,578,551	△23,653,200	△1,925,351
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,246,316	6,297,380	△4,051,064
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	171,535,272	165,237,892	6,297,380
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	173,781,588	171,535,272	2,246,316
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		173,781,588	171,535,272	2,246,316

障害者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	208,089,169	203,560,949	4,528,220	流動負債	35,163,970	32,244,464	2,919,506
現金預金	150,142,400	148,651,852	1,490,548	事業未払金	7,869,427	7,668,197	201,230
事業未収金	41,855,379	40,340,403	1,514,976	その他の未払金	1,235,940	864,360	371,580
未収補助金	15,278,902	14,327,760	951,142	未払費用	5,515,671	4,670,503	845,168
商品・製品	689,176	134,460	554,716	預り金	59,692	39,768	19,924
原材料	123,312	106,474	16,838	職員預り金	356,465	248,016	108,449
立替金	0	0	0	前受金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	20,126,775	18,753,620	1,373,155
仮払金	0	0	0	負債の部合計	35,163,970	32,244,464	2,919,506
固定資産	856,389	218,787	637,602	純資産の部			
その他の固定資産	856,389	218,787	637,602	次期繰越活動増減差額	173,781,588	171,535,272	2,246,316
建物	137,374	171,716	△34,342	(うち当期活動増減差額)	2,246,316	6,297,380	△4,051,064
車輛運搬具	1	1	0	純資産の部合計	173,781,588	171,535,272	2,246,316
器具及び備品	719,014	47,070	671,944	負債及び純資産の部合計	208,945,558	203,779,736	5,165,822
退職手当積立基金預け金	0	0	0				
資産の部合計	208,945,558	203,779,736	5,165,822				

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当拠点区分において、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

(3) 退職給付引当金の計上基準

当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。

(4) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者総合支援事業拠点区分計算書類

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

1. 総合支援ホームヘルプ事業
2. 特定相談支援事業
3. 機械入浴サービス事業
4. 生活介護事業
5. 就労継続支援B型事業
6. 地域活動支援センター事業
7. 学校介助員事業
8. 障害者虐待防止センター事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

1. 総合支援ホームヘルプ事業
2. 特定相談支援事業
3. 機械入浴サービス事業
4. 生活介護事業
5. 就労継続支援B型事業
6. 地域活動支援センター事業
7. 学校介助員事業
8. 障害者虐待防止センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	240,400	103,026	137,374
車輛運搬具	1,573,000	1,572,999	1
器具及び備品	1,162,836	443,822	719,014
合 計	2,976,236	2,119,847	856,389

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業区分 社会福祉事業
 拠点区分 障害者総合支援事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
イナバ物置	171,716	0	0	0	34,342	0	0	0	137,374	0	103,026	0	240,400	0	
建物 計	171,716	0	0	0	34,342	0	0	0	137,374	0	103,026	0	240,400	0	
車輦運搬具															
三菱ミニキャブバンZ10 CD	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,572,999	0	1,573,000	0	
車輦運搬具 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,572,999	0	1,573,000	0	
器具及び備品															
トランボリン	47,070	0	0	0	47,069	0	0	0	1	0	282,419	0	282,420	0	
ホンヤオ米取頭	0	0	0	880,416	161,403	0	0	0	719,013	0	161,403	0	880,416	0	
器具及び備品 計	47,070	0	0	880,416	208,472	0	0	0	719,014	0	443,822	0	1,162,836	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	218,787	0	0	880,416	242,814	0	0	0	856,389	0	2,119,847	0	2,976,236	0	
その他の固定資産 計	218,787	0	0	880,416	242,814	0	0	0	856,389	0	2,119,847	0	2,976,236	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	218,787	0	0	880,416	242,814	0	0	0	856,389	0	2,119,847	0	2,976,236	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 引		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業1 / 8
(単位：円)

勘定科目	総合支援ホーム ヘルプ事業	特定相談支援事 業	機械入浴サービ ス事業	生活介護事業	就労継続支援B型 事業	地域活動支援セ ンター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止 センター事業
事業活動による収入								
経常経費補助金収入	0	0	0	45,917,805	7,701,000	0	0	0
市区町村補助金収入	0	0	0	45,917,805	7,701,000	0	0	0
立川市補助金収入	0	0	0	45,917,805	7,701,000	0	0	0
受託金収入	0	0	7,776,000	1,316,000	0	0	18,497,534	8,964,000
市区町村受託金収入	0	0	7,776,000	1,316,000	0	0	18,497,534	8,964,000
立川市受託金収入	0	0	7,776,000	1,316,000	0	0	18,497,534	8,964,000
事業収入	0	0	0	11,000	0	0	0	0
その他事業収入	0	0	0	11,000	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	11,000	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	0	0	12,764,891	0	0	0
喫茶事業収入	0	0	0	0	6,490,681	0	0	0
作業所請負工賃事業収入	0	0	0	0	5,233,186	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	1,041,024	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	7,297,459	4,529,582	0	149,570,583	51,634,780	29,571,340	0	0
自立支援給付費収入	6,212,319	4,529,582	0	144,561,264	47,807,206	0	0	0
介護給付費収入	6,212,319	0	0	144,561,264	0	0	0	0
訓練等給付費収入	0	0	0	0	47,807,206	0	0	0
計画相談支援給付費収入	0	4,529,582	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	147,490	0	0	111,600	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	4,897,719	9,827,574	0	0	0
その他の事業収入	937,650	0	0	0	0	29,571,340	0	0
受託事業収入	937,650	0	0	0	0	29,571,340	0	0
受取利息配当金収入	273	100	0	353	279	0	58	0
受取利息配当金収入	273	100	0	353	279	0	58	0
その他の収入	5,438	1,250	0	79,980	307,779	0	0	0
雑収入	5,438	1,250	0	79,980	307,779	0	0	0
雑収入	5,438	1,250	0	79,980	307,779	0	0	0
事業活動収入計(1)	7,303,170	4,530,932	7,776,000	196,895,721	72,408,729	29,571,340	18,497,532	8,964,000
人件費支出	12,104,259	1,493,750	7,759,613	114,702,881	45,765,639	19,475,344	0	6,905,249
職員給料支出	1,343,544	0	0	61,763,449	22,290,381	12,987,481	0	4,957,995
職員俸給支出	1,200,000	0	0	50,877,470	18,801,438	10,943,162	0	2,768,400
職員諸手当支出	143,544	0	0	10,885,979	3,488,943	2,044,319	0	2,189,595
職員費与支出	100,000	0	0	13,271,449	4,858,681	3,102,517	0	1,238,833

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	総合支援ホーム 事業	特定相談支援事 業	機械入浴サービ ス事業	生活介護事業	就労継続支援型 事業	地域活動支援セ ンター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止 センター事業
非常勤職員給与支出	10,263,486	1,493,750	7,471,910	25,988,765	13,129,440	992,745	0	0
非常勤職員給料支出	10,241,806	1,467,900	7,304,750	25,320,125	12,395,200	984,105	0	0
非常勤職員諸手当支出	21,680	25,850	167,160	668,640	734,240	8,640	0	0
法定福利費支出	397,229	0	287,703	13,679,218	5,487,137	2,392,601	0	708,421
事業費支出	26,100	9,776	352,538	56,337,246	6,738,086	3,194,245	10,094,758	44,220
諸謝金支出	0	0	0	0	10,000	35,000	30,000	44,220
旅費交通費支出	0	0	0	180,000	1,035,128	0	0	0
消耗器具備品費支出	0	0	68,627	1,268,522	740,004	1,898,159	0	0
水道光熱費支出	0	0	0	4,194,478	0	1,025,636	0	0
車両費支出	0	9,776	0	117,120	199,989	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	24,300	0	0	0	0
業務委託費支出	0	0	197,384	47,362,019	2,252,640	93,692	10,064,758	0
手数料支出	0	0	0	0	53,000	0	0	0
保険料支出	14,700	0	17,600	146,650	117,300	50,890	0	0
貸借料支出	0	0	29,808	1,712,882	431,848	32,400	0	0
給食費支出	0	0	0	687,709	1,063,529	55,065	0	0
保健衛生費支出	5,400	0	39,119	586,012	160,994	1,081	0	0
被服費支出	0	0	0	25,375	38,605	0	0	0
教養娯楽費支出	0	0	0	10,769	377,568	2,322	0	0
本人支給金支出	6,000	0	0	10,700	0	0	0	0
教育指導費支出	0	0	0	10,710	255,948	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	1,533	0	0	0
事務費支出	249,457	592,737	82,464	4,076,309	6,747,577	2,892,468	764	189,615
福利厚生費支出	39,063	4,568	20,033	496,498	195,432	87,474	0	22,168
旅費交通費支出	16,798	200	0	11,700	12,108	400	0	0
研修研究費支出	0	0	0	129,796	119,324	92,574	0	1,100
事務消耗品費支出	3,648	325,269	29,272	1,041,174	637,705	2,066,577	0	45,221
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	34,550	0	19,735
水道光熱費支出	0	0	0	0	1,363,176	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	316,169	2,530,153	0	0	27,820
通信運搬費支出	52,400	107,970	11,292	565,713	437,339	283,693	0	63,571
広報費支出	0	0	0	0	20,000	0	0	0
業務委託費支出	0	0	0	250,000	0	0	0	0

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
手教科支出	940	896	3,067	176,529	239,329	470	764	0
保険料支出	2,900	56,370	8,800	457,640	225,050	11,700	0	0
賃借料支出	98,712	97,464	0	533,290	960,361	279,180	0	0
租税公課支出	0	0	10,000	94,800	1,600	21,850	0	10,000
諸会費支出	0	0	0	3,000	6,000	14,000	0	0
雑支出	34,996	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業支出	0	0	0	0	13,736,222	0	0	0
就労支援事業販売支出	0	0	0	0	13,736,222	0	0	0
就労支援事業製造原価支出	0	0	0	0	13,076,563	0	0	0
就労支援事業仕入支出	0	0	0	0	659,659	0	0	0
事業活動支出計(2)	12,379,816	2,096,263	8,194,615	175,116,436	72,987,524	25,562,057	10,095,522	7,139,084
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,076,646	2,434,669	△418,615	21,779,285	△578,795	4,009,283	8,402,070	1,824,916
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	880,416	0	0	0	0
器具及び備品取得支出	0	0	0	880,416	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	880,416	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△880,416	0	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	7,641,696	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	7,641,696	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	2,565,050	2,400,000	0	18,136,229	569,000	1,137,000	771,272	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	7,641,696	0

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業4 / 8
(単位：円)

勘定科目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
その他の活動による支出	0	0	0	2,762,640	1,000,080	808,920	0	308,400
退職手当積立基金預け金支出	0	0	0	2,762,640	1,000,080	808,920	0	308,400
その他の活動支出計(8)	2,565,050	2,400,000	0	20,898,869	1,569,080	1,945,920	8,412,968	308,400
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,076,646	△2,400,000	0	△20,898,869	△1,569,080	△1,945,920	△8,412,968	△308,400
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	34,669	△418,615	0	△2,147,875	2,063,363	△10,898	1,516,516
前期未支払資金残高(11)	28,151,109	9,925,116	6,102,715	96,754,081	31,592,262	0	10,898	△1,460,630
当期未支払資金残高(10)+(11)	28,151,109	9,959,785	5,684,100	96,754,081	29,444,387	2,063,363	0	55,886

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支			
経常経費補助金収入	53,618,805	0	53,618,805
市区町村補助金収入	53,618,805	0	53,618,805
立川市補助金収入	53,618,805	0	53,618,805
受託金収入	36,553,534	0	36,553,534
市区町村受託金収入	36,553,534	0	36,553,534
立川市受託金収入	36,553,534	0	36,553,534
事業収入	11,000	0	11,000
その他事業収入	11,000	0	11,000
その他の事業収入	11,000	0	11,000
就労支援事業収入	12,764,891	0	12,764,891
喫茶事業収入	6,490,681	0	6,490,681
作業所請負工資事業収入	5,233,186	0	5,233,186
その他の事業収入	1,041,024	0	1,041,024
障害福祉サービス等事業収入	242,603,744	0	242,603,744
自立支援給付費収入	203,110,371	0	203,110,371
介護給付費収入	150,773,583	0	150,773,583
訓練等給付費収入	47,807,206	0	47,807,206
計画相款支援給付費収入	4,529,582	0	4,529,582
利用者負担金収入	259,090	0	259,090
特定費用収入	8,725,293	0	8,725,293
その他の事業収入	30,508,990	0	30,508,990
受託事業収入	30,508,990	0	30,508,990
受取利息配当金収入	1,063	0	1,063
受取利息配当金収入	1,063	0	1,063
その他の収入	394,447	0	394,447
雑収入	394,447	0	394,447
雑収入	394,447	0	394,447
事業活動収入計(1)	345,947,484	0	345,947,484
人件費支出	208,206,735	0	208,206,735
職員給料支出	103,342,850	0	103,342,850
職員俸給支出	84,590,470	0	84,590,470
職員諸手当支出	18,752,380	0	18,752,380
職員賞与支出	22,571,480	0	22,571,480
支出			

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業6 / 8
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
非常勤職員給与支出	59,340,096	0	59,340,096
非常勤職員給料支出	57,713,886	0	57,713,886
非常勤職員諸手当支出	1,626,210	0	1,626,210
法定福利費支出	22,952,309	0	22,952,309
事業費支出	76,796,969	0	76,796,969
諸謝金支出	119,220	0	119,220
旅費交通費支出	1,215,128	0	1,215,128
消耗器具備品費支出	3,975,312	0	3,975,312
水道光熱費支出	5,220,114	0	5,220,114
車輛費支出	326,885	0	326,885
修繕費支出	24,300	0	24,300
業務委託費支出	59,970,493	0	59,970,493
手数料支出	53,000	0	53,000
保険料支出	347,140	0	347,140
賃借料支出	2,206,938	0	2,206,938
給食費支出	1,806,303	0	1,806,303
保健衛生費支出	792,606	0	792,606
被服費支出	63,980	0	63,980
教養娯楽費支出	390,659	0	390,659
本人支給金支出	16,700	0	16,700
教育指導費支出	266,658	0	266,658
雑支出	1,533	0	1,533
事務費支出	14,831,391	0	14,831,391
福利厚生費支出	865,236	0	865,236
旅費交通費支出	41,206	0	41,206
研修研究費支出	342,794	0	342,794
事務消耗品費支出	4,148,866	0	4,148,866
印刷製本費支出	54,285	0	54,285
水道光熱費支出	1,363,176	0	1,363,176
修繕費支出	2,874,142	0	2,874,142
通信運搬費支出	1,521,978	0	1,521,978
広報費支出	20,000	0	20,000
業務委託費支出	250,000	0	250,000
支出			

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業7 / 8
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
手数料支出	421,995	0	421,995
保険料支出	762,460	0	762,460
賃借料支出	1,969,007	0	1,969,007
租税公課支出	138,250	0	138,250
諸会費支出	23,000	0	23,000
雑支出	34,996	0	34,996
就労支援事業支出	13,736,222	0	13,736,222
就労支援事業販売支出	13,736,222	0	13,736,222
就労支援事業製造原価支出	13,076,563	0	13,076,563
就労支援事業仕入支出	659,659	0	659,659
事業活動支出計(2)	313,571,317	0	313,571,317
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,376,167	0	32,376,167
施設整備等収入計(4)	0	0	0
固定資産取得支出	880,416	0	880,416
器具及び備品取得支出	880,416	0	880,416
施設整備等支出計(5)	880,416	0	880,416
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△880,416	0	△880,416
サービswire区分間繰入金収入	7,641,696	△7,641,696	0
その他の収入			
その他の活動収入計(7)	7,641,696	△7,641,696	0
拠点区分間繰入金支出	25,578,551	0	25,578,551
サービswire区分間繰入金支出	7,641,696	△7,641,696	0

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業：社会福祉事業

8 / 8
 (単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
その他の活動による支出	4,880,040	0	4,880,040				
退職手当積立基金預け金支出	4,880,040	0	4,880,040				
その他の活動支出計(8)	38,100,287	△7,641,696	30,458,591				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,458,591	0	△30,458,591				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,037,160	0	1,037,160				
前期末支払資金残高(11)	171,075,551	0	171,075,551				
当期末支払資金残高(10)+(11)	172,112,711	0	172,112,711				

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
経常経費補助金収益	0	0	0	45,917,805	7,701,000	0	0	0
市区町村補助金収益	0	0	0	45,917,805	7,701,000	0	0	0
立川市補助金収益	0	0	0	45,917,805	7,701,000	0	0	0
受託金収益	0	0	7,776,000	1,316,000	0	0	18,497,534	8,964,000
市区町村受託金収益	0	0	7,776,000	1,316,000	0	0	18,497,534	8,964,000
立川市受託金収益	0	0	7,776,000	1,316,000	0	0	18,497,534	8,964,000
事業収益	0	0	0	11,000	0	0	0	0
その他事業収益	0	0	0	11,000	0	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0	11,000	0	0	0	0
就労支援事業収益	0	0	0	0	12,764,891	0	0	0
喫茶事業収益	0	0	0	0	6,490,681	0	0	0
作業所請負工賃事業収益	0	0	0	0	5,233,186	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0	0	1,041,024	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益	7,297,459	4,529,582	0	149,570,583	51,634,780	29,571,340	0	0
自立支援給付費収益	6,212,319	4,529,582	0	144,561,264	47,807,206	0	0	0
介護給付費収益	6,212,319	0	0	144,561,264	0	0	0	0
訓練等給付費収益	0	0	0	0	47,807,206	0	0	0
計画相談支援給付費収益	0	4,529,582	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収益	147,490	0	0	111,600	0	0	0	0
特定費用収益	937,650	0	0	4,897,719	3,827,574	0	0	0
その他の事業収益	937,650	0	0	0	0	29,571,340	0	0
受託事業収益	937,650	0	0	0	0	29,571,340	0	0
サービス活動収益計(1)	7,297,459	4,529,582	7,776,000	196,815,388	72,100,671	29,571,340	18,497,534	8,964,000
人件費	12,104,259	1,493,750	7,759,613	117,465,521	46,765,719	20,284,264	0	7,213,649
職員給料	1,343,544	0	0	61,763,449	22,290,381	12,987,481	0	4,957,995
職員手当支出	1,200,000	0	0	50,877,470	18,801,438	10,943,162	0	2,768,400
職員諸手当支出	143,544	0	0	10,885,979	3,488,943	2,044,319	0	2,189,595
職員賞与	100,000	0	0	13,271,449	4,858,681	3,102,517	0	1,238,833
非常勤職員給与	10,263,486	1,493,750	7,471,910	25,988,765	13,129,440	992,745	0	0
非常勤職員給料支出	10,241,806	1,467,900	7,304,750	25,320,125	12,395,200	984,105	0	0
非常勤職員諸手当支出	21,680	25,850	167,160	668,640	734,240	8,640	0	0
退職給付費	0	0	0	2,762,640	1,000,080	808,920	0	308,400
退職給付費(法人独自)	0	0	0	2,762,640	1,000,080	808,920	0	308,400

障害者総合支援事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	総合支援事業 ヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス 事業	生活介護事業	就労継続支援B型 事業	地域活動支援七 ンター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止 七ンター事業
法定福利費	397,229	0	287,703	13,679,218	5,487,137	2,392,601	0	708,421
事業費	26,100	9,776	352,538	56,337,246	6,738,086	3,194,245	10,094,758	44,220
貯蓄金	0	0	0	0	10,000	35,000	30,000	44,220
旅費交通費	0	0	0	180,000	1,035,128	0	0	0
消耗器具備品費	0	0	68,627	1,268,522	740,004	1,898,159	0	0
水道光熱費	0	0	0	4,194,478	0	1,025,636	0	0
車輛費	0	9,776	0	117,120	199,989	0	0	0
修繕費	0	0	0	24,300	0	0	0	0
業務委託費	0	0	197,384	47,362,019	2,252,640	93,692	10,064,758	0
手数料	0	0	0	0	53,000	0	0	0
保険料	14,700	0	17,600	146,650	117,300	50,890	0	0
貸借料	0	0	29,808	1,712,882	431,848	32,400	0	0
給食費	0	0	0	687,709	1,063,529	55,065	0	0
保健衛生費	5,400	0	39,119	586,012	160,994	1,081	0	0
被服費	0	0	0	25,375	38,605	0	0	0
教養娯楽費	0	0	0	10,769	377,568	2,322	0	0
本人支給金	6,000	0	0	10,700	0	0	0	0
教育指導費	0	0	0	10,710	255,948	0	0	0
雑費	0	0	0	0	1,533	0	0	0
事務費	249,457	592,737	82,464	4,076,309	6,747,577	2,892,468	764	189,615
福利厚生費	39,063	4,568	20,033	496,498	195,432	87,474	0	22,168
旅費交通費	16,798	200	0	11,700	12,108	400	0	0
研修研究費	0	0	0	129,796	119,324	92,574	0	1,100
事務消耗品費	3,648	325,269	29,272	1,041,174	637,705	2,066,577	0	45,221
印刷製本費	0	0	0	0	0	34,550	0	19,735
水道光熱費	0	0	0	0	1,363,176	0	0	0
修繕費	0	0	0	316,169	2,530,153	0	0	27,820
通信運搬費	52,400	107,970	11,292	565,713	437,339	283,693	0	63,571
広報費	0	0	0	0	20,000	0	0	0
業務委託費	0	0	0	250,000	0	0	0	0
手数料	940	896	3,067	176,529	239,329	470	764	0
保険料	2,900	56,370	8,800	457,640	225,050	11,700	0	0
賃借料	98,712	97,464	0	533,290	960,361	279,180	0	0

障害者総合支援事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

勘定科目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
租税公課	0	0	10,000	94,800	1,600	21,850	0	10,000
諸会費	0	0	0	3,000	6,000	14,000	0	0
雑費	34,996	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業費用	0	0	0	0	13,164,668	0	0	0
就労支援事業販売原価	0	0	0	0	13,164,668	0	0	0
期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	240,934	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	13,076,563	0	0	0
当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	659,659	0	0	0
期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	△812,488	0	0	0
減価償却費	0	0	0	208,472	34,342	0	0	0
サービス活動費用計(2)	12,379,816	2,096,263	8,194,615	178,087,548	73,450,392	26,370,977	10,095,522	7,447,484
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,082,357	2,433,319	△418,615	18,727,840	△1,349,721	3,200,363	8,402,012	1,516,516
受取利息配当金収益	273	100	0	353	279	0	58	0
受取利息配当金収益	273	100	0	353	279	0	58	0
その他のサービス活動外収益	5,438	1,250	0	79,980	307,779	0	0	0
雑収益	5,438	1,250	0	79,980	307,779	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	5,711	1,350	0	80,333	308,058	0	58	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,711	1,350	0	80,333	308,058	0	58	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,076,646	2,434,669	△418,615	18,808,173	△1,041,663	3,200,363	8,402,070	1,516,516

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
サービス活動増減の部							
経常経費補助金収益	53,618,805	0	53,618,805				
市区町村補助金収益	53,618,805	0	53,618,805				
立川市補助金収益	53,618,805	0	53,618,805				
受託金収益	36,553,534	0	36,553,534				
市区町村受託金収益	36,553,534	0	36,553,534				
立川市受託金収益	36,553,534	0	36,553,534				
事業収益	11,000	0	11,000				
その他事業収益	11,000	0	11,000				
その他の事業収益	11,000	0	11,000				
就労支援事業収益	12,764,891	0	12,764,891				
喫茶事業収益	6,490,681	0	6,490,681				
作業所請負工資事業収益	5,233,186	0	5,233,186				
その他の事業収益	1,041,024	0	1,041,024				
障害福祉サービス等事業収益	242,603,744	0	242,603,744				
自立支援給付費収益	203,110,371	0	203,110,371				
介護給付費収益	150,773,583	0	150,773,583				
訓練等給付費収益	47,807,206	0	47,807,206				
計画相談支援給付費収益	4,529,582	0	4,529,582				
利用者負担金収益	259,090	0	259,090				
特定費用収益	8,725,293	0	8,725,293				
その他の事業収益	30,508,990	0	30,508,990				
受託事業収益	30,508,990	0	30,508,990				
サービス活動収益計(1)	345,551,974	0	345,551,974				
人件費	213,086,775	0	213,086,775				
職員給料	103,342,850	0	103,342,850				
職員俸給支出	84,590,470	0	84,590,470				
職員諸手当支出	18,752,380	0	18,752,380				
職員賞与	22,571,480	0	22,571,480				
非常勤職員給与	59,340,096	0	59,340,096				
非常勤職員給料支出	57,713,886	0	57,713,886				
非常勤職員諸手当支出	1,626,210	0	1,626,210				
退職給付費	4,880,040	0	4,880,040				
退職給付費(法人独自)	4,880,040	0	4,880,040				
費用							

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
法定福利費	22,952,309	0	22,952,309
事業費	76,796,969	0	76,796,969
諸謝金	119,220	0	119,220
旅費交通費	1,215,128	0	1,215,128
消耗器具備品費	3,975,312	0	3,975,312
水道光熱費	5,220,114	0	5,220,114
車輛費	326,885	0	326,885
修繕費	24,300	0	24,300
業務委託費	59,970,493	0	59,970,493
手数料	53,000	0	53,000
保険料	347,140	0	347,140
賃借料	2,206,938	0	2,206,938
給食費	1,806,303	0	1,806,303
保健衛生費	792,606	0	792,606
被服費	63,980	0	63,980
教養娯楽費	390,659	0	390,659
本人支給金	16,700	0	16,700
教育指導費	266,658	0	266,658
雑費	1,533	0	1,533
事務費	14,831,391	0	14,831,391
福利厚生費	865,236	0	865,236
旅費交通費	41,206	0	41,206
研修研究費	342,794	0	342,794
事務消耗品費	4,148,866	0	4,148,866
印刷製本費	54,285	0	54,285
水道光熱費	1,363,176	0	1,363,176
修繕費	2,874,142	0	2,874,142
通信運搬費	1,521,978	0	1,521,978
広報費	20,000	0	20,000
業務委託費	250,000	0	250,000
手数料	421,995	0	421,995
保険料	762,460	0	762,460
賃借料	1,969,007	0	1,969,007
費用			

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業6 / 6
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
租税公課	138,250	0	138,250				
諸会費	23,000	0	23,000				
雑費	34,996	0	34,996				
就労支援事業費用	13,164,668	0	13,164,668				
就労支援事業販売原価	13,164,668	0	13,164,668				
期首製品(商品)棚卸高	240,934	0	240,934				
当期就労支援事業製造原価	13,076,563	0	13,076,563				
当期就労支援事業仕入高	659,659	0	659,659				
期末製品(商品)棚卸高	△812,488	0	△812,488				
減価償却費	242,814	0	242,814				
サービス活動費用計(2)	318,122,617	0	318,122,617				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,429,357	0	27,429,357				
受取利息配当金収益	1,063	0	1,063				
受取利息配当金収益	1,063	0	1,063				
その他のサービス活動外収益	394,447	0	394,447				
雑収益	394,447	0	394,447				
サービス活動外収益計(4)	395,510	0	395,510				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	395,510	0	395,510				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,824,867	0	27,824,867				

サービスクラス区分間繰入金明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

別紙3 (㉓)

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
拠点区分 障害者総合支援事業

(単位:円)

サービスクラス区分名		繰入金先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入金先				
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	10,000	介助員研修費を学校介助員事業サービスクラス区分から繰入	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	82,379	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 八ヶ岳自然教室平成30年6月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	727,500	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年10月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	69,879	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年10月分(八ヶ岳自然教室)	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	865,242	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年11月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	581,597	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年12月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	511,300	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年4月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	711,200	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年5月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	735,020	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年6月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	94,800	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年6月分(修学旅行)	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	523,000	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年7月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	100,800	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年8月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	771,080	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成30年9月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	552,900	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ:通常学級臨時介助員事業費 平成31年1月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	687,899	立川市社会福祉協議会ホームヘルプサービスクラス:通常学級臨時介助員事業費 平成31年2月分	
学校介助員事業	総合支援ホームヘルプ事業	受託金収入	617,100	立川市社会福祉協議会ホームヘルプサービスクラス:通常学級臨時介助員事業費 平成31年3月分	

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成したこと。繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3 (㊸)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
拠点区分 障害者総合支援事業

短期	貸付サービス区分名		借入サービス区分名	金額	前期残高	使用目的等
	総合支援ホームヘルプ事業	貸付サービス区分名				
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	学校介助員事業	1,512,380	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：平成31年2月分	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級 臨時介助員事業費
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	学校介助員事業	687,899	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：平成31年2月分	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級 臨時介助員事業費
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	学校介助員事業	617,100	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：平成31年3月分	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級 臨時介助員事業費
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	学校介助員事業	△ 816,185	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：平成31年2月分	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級 臨時介助員事業費
短期	総合支援ホームヘルプ事業	学校介助員事業	学校介助員事業	△ 696,195	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：平成31年3月分	立川市社会福祉協議会ホームヘルプ：通常学級 臨時介助員事業費
	合 計			1,304,999		

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
拠点区分 障害者総合支援事業1 / 1
(単位:円)

勘定科目	合計	栄福祉作業所	富士見福祉作業所	Cafeはあもにい			
収益							
就労支援事業収益	12,764,891	4,205,383	1,526,133	7,033,375			
就労支援事業活動収益計	12,764,891	4,205,383	1,526,133	7,033,375			
費用							
就労支援事業販売原価	13,164,668	3,117,258	1,243,152	8,804,258			
期首製品(商品)棚卸高	240,934	0	0	240,934			
当期就労支援事業製造原価	13,076,563	3,128,950	1,332,075	8,615,538			
当期就労支援事業仕入高	659,659	332,038	0	327,621			
合計	13,977,156	3,460,988	1,332,075	9,184,093			
期末製品(商品)棚卸高	△812,488	△343,730	△88,923	△379,835			
差引	13,164,668	3,117,258	1,243,152	8,804,258			
就労支援事業活動費用計	13,164,668	3,117,258	1,243,152	8,804,258			
就労支援事業活動増減差額	△399,777	1,088,125	282,981	△1,770,883			

就労支援事業製造原価明細書
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 拠点区分 障害者総合支援事業

1 / 1
 (単位:円)

勘定科目	合 計	栄福社作業所	富士見福祉作業所	Cafeはあもにい			
I 材料費							
当期材料仕入高	3,044,105	0	0	0	3,044,105		
計	3,044,105	0	0	0	3,044,105		
当期材料費	3,044,105	0	0	0	3,044,105		
II 労務費							
利用者工賃	4,938,525	3,128,950	1,332,075	477,500			
就労支援事業指導員給与	4,603,040	0	0	4,603,040			
法定福利費	246,620	0	0	246,620			
当期労務費	9,788,185	3,128,950	1,332,075	5,327,160			
III 外注加工費							
当期外注加工費	0	0	0	0			
IV 経費							
消耗品費	244,273	0	0	244,273			
当期経費	244,273	0	0	244,273			
当期就労支援事業製造総費用	13,076,563	3,128,950	1,332,075	8,615,538			
合 計	13,076,563	3,128,950	1,332,075	8,615,538			
当期就労支援事業製造原価	13,076,563	3,128,950	1,332,075	8,615,538			

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	経常経費補助金収入	465,000	414,673	50,327		
	共同募金配分金収入	465,000	414,673	50,327		
	共同募金交付金収入	465,000	414,673	50,327		
	受取利息配当金収入	1,000	24	976		
	受取利息配当金収入	1,000	24	976		
	事業活動収入計(1)	466,000	414,697	51,303		
	事業活動による支出	事業費支出	466,000	414,699	51,301	
		消耗器具備品費支出	333,000	327,000	6,000	
		印刷製本費支出	23,000	22,680	320	
		通信運搬費支出	108,000	64,993	43,007	
手数料支出		1,000	0	1,000		
雑支出		1,000	26	974		
事業活動支出計(2)		466,000	414,699	51,301		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△2	2			
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
その他の活動による支出						
	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△2	2			
前期末支払資金残高(12)	8	8	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	8	6	2			

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	414,673	403,801	10,872
	共同募金配分金収益	414,673	403,801	10,872
	共同募金交付金収益	414,673	403,801	10,872
	サービス活動収益計(1)	414,673	403,801	10,872
	費用			
	事業費	414,699	403,801	10,898
	消耗器具備品費	327,000	297,100	29,900
	印刷製本費	22,680	0	22,680
	通信運搬費	64,993	106,701	△41,708
雑費	26	0	26	
事務費	0	31	△31	
雑費	0	31	△31	
サービス活動費用計(2)	414,699	403,832	10,867	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26	△31	5	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	24	28	△4
	受取利息配当金収益	24	28	△4
	サービス活動外収益計(4)	24	28	△4
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24	28	△4
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2	△3	1	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2	△3	1	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8	11	△3
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6	8	△2
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6	8	△2	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 1
(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	372,112	94,734	277,378	流動負債	372,106	94,726	277,380
現金預金	372,112	94,734	277,378	預り金	372,106	94,726	277,380
固定資産	0	0	0	負債の部合計	372,106	94,726	277,380
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	6	8	△2
				(うち当期活動増減差額)	△2	△3	1
				純資産の部合計	6	8	△2
資産の部合計	372,112	94,734	277,378	負債及び純資産の部合計	372,112	94,734	277,378

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

奨学資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	貸付事業収入	120,000	80,000	40,000	
	償還金収入	120,000	80,000	40,000	
	受取利息配当金収入	1,000	93	907	
	受取利息配当金収入	1,000	93	907	
	事業活動収入計(1)	121,000	80,093	40,907	
	事業費支出	3,000	324	2,676	
	消耗器具備品費支出	1,000	0	1,000	
	通信運搬費支出	1,000	0	1,000	
	手数料支出	1,000	324	676	
	事業活動支出計(2)	3,000	324	2,676	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118,000	79,769	38,231		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	118,000	79,769	38,231		
前期末支払資金残高(12)	9,387,725	9,387,725	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,505,725	9,467,494	38,231		

奨学資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	基金取崩額	278	278	0
	奨学資金貸付資金取崩額	278	278	0
	サービス活動収益計(1)	278	278	0
	費用			
	事業費	324	324	0
手数料	324	324	0	
事務費	0	0	0	
手数料	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	324	324	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△46	△46	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	93	92	1
	受取利息配当金収益	93	92	1
	サービス活動外収益計(4)	93	92	1
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93	92	1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	47	46	1	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基金組入額	47	46	1
	奨学資金貸付資金組入額	47	46	1
	特別費用計(9)	47	46	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△47	△46	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

奨学資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 1
(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,587,494	9,507,725	79,769	負債の部合計	0	0	0
現金預金	9,467,494	9,387,725	79,769	純資産の部			
1年以内回収予定長期貸付金	120,000	120,000	0	基金	9,689,994	9,690,225	△231
固定資産	102,500	182,500	△80,000	奨学金貸付資金	9,689,994	9,690,225	△231
その他の固定資産	102,500	182,500	△80,000	次期繰越活動増減差額	0	0	0
長期貸付金	102,500	182,500	△80,000	(うち当期活動増減差額)	0	0	0
資産の部合計	9,689,994	9,690,225	△231	純資産の部合計	9,689,994	9,690,225	△231
				負債及び純資産の部合計	9,689,994	9,690,225	△231

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 奨学資金貸付事業拠点区分計算書類

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	受託金収入	57,882,000	57,882,000	0		
	市区町村受託金収入	57,882,000	57,882,000	0		
	立川市受託金収入	57,882,000	57,882,000	0		
	事業収入	0	30,700	△30,700		
	参加費収入	0	30,700	△30,700		
	介護保険事業収入	30,857,000	31,931,084	△1,074,084		
	居宅介護支援介護料収入	30,805,000	31,879,244	△1,074,244		
	居宅介護支援介護料収入	21,996,000	22,754,764	△758,764		
	介護予防支援介護料収入	8,809,000	9,124,480	△315,480		
	その他の事業収入	52,000	51,840	160		
	受託事業収入	52,000	51,840	160		
	受取利息配当金収入	0	67	△67		
	受取利息配当金収入	0	67	△67		
	その他の収入	128,000	50,000	78,000		
	雑収入	128,000	50,000	78,000		
	雑収入	128,000	50,000	78,000		
	事業活動収入計(1)	88,867,000	89,893,851	△1,026,851		
	支出	人件費支出	83,571,000	83,562,118	8,882	
		職員給料支出	56,091,000	56,261,848	△170,848	
		職員俸給支出	43,402,000	42,078,484	1,323,516	
職員諸手当支出		12,689,000	14,183,364	△1,494,364		
職員賞与支出		11,801,000	11,560,813	240,187		
非常勤職員給与支出		5,044,000	4,812,565	231,435		
非常勤職員給料支出		4,897,000	4,668,765	228,235		
非常勤職員諸手当支出		147,000	143,800	3,200		
法定福利費支出		10,635,000	10,926,892	△291,892		
事業費支出		1,499,000	1,333,532	165,468		
諸謝金支出		650,000	607,942	42,058		
消耗器具備品費支出		180,000	132,434	47,566		
車輛費支出		89,000	35,376	53,624		
修繕費支出		5,000	5,000	0		
業務委託費支出		367,000	378,383	△11,383		
手数料支出		8,000	0	8,000		
保険料支出		161,000	150,800	10,200		
賃借料支出		5,000	4,000	1,000		
保健衛生費支出		10,000	3,111	6,889		
雑支出		24,000	16,486	7,514		
事務費支出		4,841,000	4,345,510	495,490		
福利厚生費支出		367,000	330,612	36,388		
旅費交通費支出		22,000	21,900	100		
研修研究費支出		230,000	270,231	△40,231		
事務消耗品費支出		657,000	653,309	3,691		
印刷製本費支出		628,000	224,085	403,915		
修繕費支出		13,000	18,600	△5,600		
通信運搬費支出		1,112,000	1,002,590	109,410		
業務委託費支出		22,000	27,000	△5,000		
手数料支出		7,000	3,791	3,209		
保険料支出	158,000	104,260	53,740			
賃借料支出	1,548,000	1,626,732	△78,732			
租税公課支出	8,000	0	8,000			
諸会費支出	63,000	62,400	600			
雑支出	6,000	0	6,000			
事業活動支出計(2)	89,911,000	89,241,160	669,840			

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,044,000	652,691	△1,696,691	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	1,330,000	1,138,000	192,000	
	その他の活動による支出	2,526,000	2,598,960	△72,960	
	退職手当積立基金預け金支出	2,526,000	2,598,960	△72,960	
その他の活動支出計(8)		3,856,000	3,736,960	119,040	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,856,000	△3,736,960	△119,040	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,900,000	△3,084,269	△1,815,731	
前期末支払資金残高(12)		27,154,656	27,154,656	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,254,656	24,070,387	△1,815,731	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	受託金収益	57,882,000	56,787,000	1,095,000
	市区町村受託金収益	57,882,000	56,787,000	1,095,000
	立川市受託金収益	57,882,000	56,787,000	1,095,000
	事業収益	30,700	15,400	15,300
	参加費収益	30,700	15,400	15,300
	介護保険事業収益	31,931,084	32,091,082	△159,998
	居宅介護支援介護料収益	31,879,244	32,043,562	△164,318
	居宅介護支援介護料収益	22,754,764	23,087,308	△332,544
	介護予防支援介護料収益	9,124,480	8,956,254	168,226
	その他の事業収益	51,840	47,520	4,320
	受託事業収益	51,840	47,520	4,320
	サービス活動収益計(1)	89,843,784	88,893,482	950,302
	費用	人件費	86,161,078	82,539,322
職員給料		56,261,848	54,046,291	2,215,557
職員俸給支出		42,078,484	42,122,357	△43,873
職員諸手当支出		14,183,364	11,923,934	2,259,430
職員賞与		11,560,813	11,069,062	491,751
非常勤職員給与		4,812,565	4,571,916	240,649
非常勤職員給料支出		4,668,765	4,458,816	209,949
非常勤職員諸手当支出		143,800	113,100	30,700
退職給付費用		2,598,960	2,366,880	232,080
退職給付費用(法人独自)		2,598,960	2,366,880	232,080
法定福利費		10,926,892	10,485,173	441,719
事業費		1,333,532	1,222,602	110,930
諸謝金		607,942	505,550	102,392
消耗器具備品費		132,434	126,711	5,723
車輛費		35,376	23,708	11,668
修繕費		5,000	1,000	4,000
業務委託費		378,383	386,520	△8,137
保険料		150,800	153,200	△2,400
賃借料		4,000	1,200	2,800
保健衛生費		3,111	9,735	△6,624
雑費		16,486	14,978	1,508
事務費		4,345,510	4,626,169	△280,659
福利厚生費		330,612	342,583	△11,971
旅費交通費		21,900	19,500	2,400
研修研究費		270,231	266,042	4,189
事務消耗品費		653,309	785,588	△132,279
印刷製本費		224,085	423,296	△199,211
修繕費		18,600	4,000	14,600
通信運搬費		1,002,590	1,071,311	△68,721
業務委託費		27,000	0	27,000
手数料		3,791	4,581	△790
保険料		104,260	122,090	△17,830
賃借料		1,626,732	1,495,144	131,588
租税公課	0	4,600	△4,600	
諸会費	62,400	62,400	0	
雑費	0	25,034	△25,034	
減価償却費	120,633	120,636	△3	
サービス活動費用計(2)	91,960,753	88,508,729	3,452,024	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,116,969	384,753	△2,501,722	
サ 収 益	受取利息配当金収益	67	77	△10
	受取利息配当金収益	67	77	△10

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：公益事業2 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	50,000	58,000	△8,000	
	雑収益	50,000	58,000	△8,000	
	サービス活動外収益計(4)	50,067	58,077	△8,010	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,067	58,077	△8,010	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,066,902	442,830	△2,509,732	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,138,000	994,000	144,000	
特別費用計(9)		1,138,000	994,000	144,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,138,000	△994,000	△144,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,204,902	△551,170	△2,653,732	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		27,305,280	27,856,450	△551,170
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,100,378	27,305,280	△3,204,902
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		24,100,378	27,305,280	△3,204,902	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	26,017,310	28,961,577	△2,944,267	流動負債	1,946,923	1,806,921	140,002
現金預金	19,579,919	22,456,359	△2,876,440	事業未払金	743,148	561,733	181,415
事業未収金	6,437,391	6,505,218	△67,827	その他の未払金	649,740	591,720	58,020
立替金	0	0	0	未払費用	402,815	442,900	△40,085
				預り金	5,105	11,230	△6,125
				職員預り金	146,115	199,338	△53,223
				前受金	0	0	0
固定資産	29,991	150,624	△120,633	負債の部合計	1,946,923	1,806,921	140,002
その他の固定資産	29,991	150,624	△120,633				
器具及び備品	29,991	150,624	△120,633	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	24,100,378	27,305,280	△3,204,902
				(うち当期活動増減差額)	△3,204,902	△551,170	△2,653,732
				純資産の部合計	24,100,378	27,305,280	△3,204,902
資産の部合計	26,047,301	29,112,201	△3,064,900	負債及び純資産の部合計	26,047,301	29,112,201	△3,064,900

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。

(3) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

1. 地域包括支援センター事業

2. 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

1. 地域包括支援センター事業

2. 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	503,712	473,721	29,991
合 計	503,712	473,721	29,991

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名	社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業区分	公益事業
拠点区分	介護保険事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品															
ノートパソコン1	33,156	0	0	0	33,155	0	0	0	1	0	132,623	0	132,624	0	
ノートパソコン2	33,156	0	0	0	33,155	0	0	0	1	0	132,623	0	132,624	0	
ノートパソコン3	33,156	0	0	0	33,155	0	0	0	1	0	132,623	0	132,624	0	
リコー プロジェクター-IP50 PJ WX5150	51,156	0	0	0	21,168	0	0	0	29,988	0	75,852	0	105,840	0	
器具及び備品 計	150,624	0	0	0	120,633	0	0	0	29,991	0	473,721	0	503,712	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	150,624	0	0	0	120,633	0	0	0	29,991	0	473,721	0	503,712	0	
その他の固定資産 計	150,624	0	0	0	120,633	0	0	0	29,991	0	473,721	0	503,712	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	150,624	0	0	0	120,633	0	0	0	29,991	0	473,721	0	503,712	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0		0		0		0	
差 引		0	0	0		0	0	0		0		0		0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 公益事業

勘定科目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収入	57,882,000	0	57,882,000	0	57,882,000
市区町村受託金収入	57,882,000	0	57,882,000	0	57,882,000
立川市受託金収入	57,882,000	0	57,882,000	0	57,882,000
事業収入	30,700	0	30,700	0	30,700
参加費収入	30,700	0	30,700	0	30,700
介護保険事業収入	9,124,480	22,806,604	31,931,084	0	31,931,084
居宅介護支援介護料収入	9,124,480	22,754,764	31,879,244	0	31,879,244
居宅介護支援介護料収入	0	22,754,764	22,754,764	0	22,754,764
介護予防支援介護料収入	9,124,480	0	9,124,480	0	9,124,480
その他の事業収入	0	51,840	51,840	0	51,840
受託事業収入	0	51,840	51,840	0	51,840
受取利息配当金収入	0	67	67	0	67
受取利息配当金収入	0	67	67	0	67
その他の収入	45,000	5,000	50,000	0	50,000
雑収入	45,000	5,000	50,000	0	50,000
雑収入	45,000	5,000	50,000	0	50,000
事業活動収入計(1)	67,082,180	22,811,671	89,893,851	0	89,893,851
人件費支出	64,493,340	19,068,778	83,562,118	0	83,562,118
職員給料支出	41,907,609	14,354,239	56,261,848	0	56,261,848
職員俸給支出	31,008,484	11,070,000	42,078,484	0	42,078,484
職員手当支出	10,899,125	3,284,239	14,183,364	0	14,183,364
職員賞与支出	10,407,688	1,153,125	11,560,813	0	11,560,813
非常勤職員給与支出	3,674,965	1,137,600	4,812,565	0	4,812,565
非常勤職員給料支出	3,531,165	1,137,600	4,668,765	0	4,668,765
非常勤職員諸手当支出	143,800	0	143,800	0	143,800
法定福利費支出	8,503,078	2,423,814	10,926,892	0	10,926,892
事業費支出	1,161,539	171,993	1,333,532	0	1,333,532
諸謝金支出	607,942	0	607,942	0	607,942
消耗器具備品費支出	113,959	18,475	132,434	0	132,434
車輦費支出	31,569	3,807	35,376	0	35,376
修繕費支出	5,000	0	5,000	0	5,000
業務委託費支出	378,383	0	378,383	0	378,383
保険料支出	4,200	146,600	150,800	0	150,800

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 公益事業

勘定科目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
賃借料支出	4,000	0	4,000	0	4,000
保健衛生費支出	0	3,111	3,111	0	3,111
雑支出	16,486	0	16,486	0	16,486
事務費支出	3,314,276	1,031,234	4,345,510	0	4,345,510
福利厚生費支出	240,470	90,142	330,612	0	330,612
旅費交通費支出	20,900	1,000	21,900	0	21,900
研修研究費支出	195,599	74,632	270,231	0	270,231
事務消耗品費支出	512,909	140,400	653,309	0	653,309
印刷製本費支出	224,085	0	224,085	0	224,085
修繕費支出	17,600	1,000	18,600	0	18,600
通信運搬費支出	659,261	343,329	1,002,590	0	1,002,590
業務委託費支出	27,000	0	27,000	0	27,000
手数料支出	160	3,631	3,791	0	3,791
保険料支出	92,560	11,700	104,260	0	104,260
賃借料支出	1,261,332	365,400	1,626,732	0	1,626,732
諸会費支出	62,400	0	62,400	0	62,400
事業活動支出計(2)	68,969,155	20,272,005	89,241,160	0	89,241,160
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,886,975	2,539,666	652,691	0	652,691
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の収入					

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業：公益事業

3 / 3
 (単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
他の収入					
活動による収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	569,000	569,000	1,138,000	0	1,138,000
その他の活動による支出	2,598,960	0	2,598,960	0	2,598,960
退職手当積立基金預け金支出	2,598,960	0	2,598,960	0	2,598,960
その他の活動支出計(8)	3,167,960	569,000	3,736,960	0	3,736,960
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,167,960	△569,000	△3,736,960	0	△3,736,960
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△5,054,935	1,970,666	△3,084,269	0	△3,084,269
前期末支払資金残高(11)	2,325,211	24,829,445	27,154,656	0	27,154,656
当期末支払資金残高(10)+(11)	△2,729,724	26,800,111	24,070,387	0	24,070,387

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター事業	居宅介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収益	57,882,000	0	57,882,000	0	57,882,000
市区町村受託金収益	57,882,000	0	57,882,000	0	57,882,000
立川市受託金収益	57,882,000	0	57,882,000	0	57,882,000
事業収益	30,700	0	30,700	0	30,700
参加費収益	30,700	0	30,700	0	30,700
介護保険事業収益	9,124,480	22,806,604	31,931,084	0	31,931,084
居宅介護支援介護料収益	9,124,480	22,754,764	31,879,244	0	31,879,244
居宅介護支援介護料収益	0	22,754,764	22,754,764	0	22,754,764
介護予防支援介護料収益	9,124,480	0	9,124,480	0	9,124,480
その他の事業収益	0	51,840	51,840	0	51,840
受託事業収益	0	51,840	51,840	0	51,840
サ－ビス活動収益計(1)	67,037,180	22,806,604	89,843,784	0	89,843,784
人件費	67,092,300	19,068,778	86,161,078	0	86,161,078
職員給料	41,907,609	14,354,239	56,261,848	0	56,261,848
職員俸給支出	31,008,484	11,070,000	42,078,484	0	42,078,484
職員諸手当支出	10,899,125	3,284,239	14,183,364	0	14,183,364
職員賞与	10,407,688	1,153,125	11,560,813	0	11,560,813
非常勤職員給与	3,674,965	1,137,600	4,812,565	0	4,812,565
非常勤職員給料支出	3,531,165	1,137,600	4,668,765	0	4,668,765
非常勤職員諸手当支出	143,800	0	143,800	0	143,800
退職給付費用	2,598,960	0	2,598,960	0	2,598,960
退職給付費用(法人独自)	2,598,960	0	2,598,960	0	2,598,960
法定福利費	8,503,078	2,423,814	10,926,892	0	10,926,892
事業費	1,161,539	171,993	1,333,532	0	1,333,532
諸謝金	607,942	0	607,942	0	607,942
消耗器具備品費	113,959	18,475	132,434	0	132,434
車両費	31,569	3,807	35,376	0	35,376
修繕費	5,000	0	5,000	0	5,000
業務委託費	378,383	0	378,383	0	378,383
保険料	4,200	146,600	150,800	0	150,800
賃借料	4,000	0	4,000	0	4,000
保健衛生費	0	3,111	3,111	0	3,111
雑費	16,486	0	16,486	0	16,486

介護保険事業拠点区分事業活動明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日法人: 社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業: 公益事業

勘定科目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事務費	3,314,276	1,031,234	4,345,510	0	4,345,510
福利厚生費	240,470	90,142	330,612	0	330,612
旅費交通費	20,900	1,000	21,900	0	21,900
研修研究費	195,599	74,632	270,231	0	270,231
事務消耗品費	512,909	140,400	653,309	0	653,309
印刷製本費	224,085	0	224,085	0	224,085
修繕費	17,600	1,000	18,600	0	18,600
通信運搬費	659,261	343,329	1,002,590	0	1,002,590
業務委託費	27,000	0	27,000	0	27,000
手数料	160	3,631	3,791	0	3,791
保険料	92,560	11,700	104,260	0	104,260
賃借料	1,261,332	365,400	1,626,732	0	1,626,732
諸会費	62,400	0	62,400	0	62,400
減価償却費	120,633	0	120,633	0	120,633
サービス活動費用計(2)	71,688,748	20,272,005	91,960,753	0	91,960,753
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,651,568	2,534,599	△2,116,969	0	△2,116,969
受取利息配当金収益	0	67	67	0	67
受取利息配当金収益	0	67	67	0	67
その他のサービス活動外収益	45,000	5,000	50,000	0	50,000
雑収益	45,000	5,000	50,000	0	50,000
サービス活動外収益計(4)	45,000	5,067	50,067	0	50,067
サービス活動外増減の部					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	45,000	5,067	50,067	0	50,067
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,606,568	2,539,666	△2,066,902	0	△2,066,902

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	30,735,000	31,128,997	△393,997	
	市区町村受託金収入	30,735,000	31,128,997	△393,997	
	立川市受託金収入	30,735,000	31,128,997	△393,997	
	事業収入	360,000	258,000	102,000	
	その他事業収入	360,000	258,000	102,000	
	その他の事業収入	360,000	258,000	102,000	
	受取利息配当金収入	1,000	97	903	
	受取利息配当金収入	1,000	97	903	
	事業活動収入計(1)	31,096,000	31,387,094	△291,094	
支出	人件費支出	21,122,000	21,068,811	53,189	
	職員給料支出	12,918,000	10,463,575	2,454,425	
	職員俸給支出	11,225,000	9,097,200	2,127,800	
	職員諸手当支出	1,693,000	1,366,375	326,625	
	職員賞与支出	2,655,000	2,440,873	214,127	
	非常勤職員給与支出	3,046,000	5,679,120	△2,633,120	
	非常勤職員給料支出	2,880,000	5,441,900	△2,561,900	
	非常勤職員諸手当支出	166,000	237,220	△71,220	
	法定福利費支出	2,503,000	2,485,243	17,757	
	事業費支出	8,668,000	7,960,542	707,458	
	消耗器具備品費支出	140,000	145,459	△5,459	
	業務委託費支出	6,529,000	6,549,354	△20,354	
	保険料支出	390,000	230,060	159,940	
	賃借料支出	1,200,000	752,544	447,456	
	給食費支出	360,000	258,000	102,000	
	保健衛生費支出	49,000	25,125	23,875	
	事務費支出	1,128,000	969,186	158,814	
	福利厚生費支出	100,000	78,076	21,924	
	旅費交通費支出	1,000	1,220	△220	
	研修研究費支出	90,000	70,252	19,748	
	事務消耗品費支出	73,000	75,182	△2,182	
	水道光熱費支出	276,000	276,000	0	
	通信運搬費支出	163,000	117,797	45,203	
	手数料支出	149,000	79,419	69,581	
	保険料支出	110,000	111,640	△1,640	
	賃借料支出	74,000	129,600	△55,600	
租税公課支出	92,000	30,000	62,000		
事業活動支出計(2)	30,918,000	29,998,539	919,461		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	178,000	1,388,555	△1,210,555		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他	収入				

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動による支出	490,000	495,000	△5,000	
	退職手当積立基金預け金支出	490,000	495,000	△5,000	
	その他の活動支出計(8)	490,000	495,000	△5,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△490,000	△495,000	5,000	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△312,000	893,555	△1,205,555	
前期末支払資金残高(12)		1,867,028	1,867,028	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,555,028	2,760,583	△1,205,555	

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	31,128,997	30,735,740	393,257
	市区町村受託金収益	31,128,997	30,735,740	393,257
	立川市受託金収益	31,128,997	30,735,740	393,257
	事業収益	258,000	288,000	△30,000
	その他事業収益	258,000	288,000	△30,000
	その他の事業収益	258,000	288,000	△30,000
	サービス活動収益計(1)	31,386,997	31,023,740	363,257
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	21,563,811	20,886,274	677,537
	職員給料	10,463,575	11,073,403	△609,828
	職員俸給支出	9,097,200	9,379,600	△282,400
	職員諸手当支出	1,366,375	1,693,803	△327,428
	職員賞与	2,440,873	2,398,332	42,541
	非常勤職員給与	5,679,120	4,714,668	964,452
	非常勤職員給料支出	5,441,900	4,504,648	937,252
	非常勤職員諸手当支出	237,220	210,020	27,200
	退職給付費用	495,000	495,120	△120
	退職給付費用(法人独自)	495,000	495,120	△120
	法定福利費	2,485,243	2,204,751	280,492
	事業費	7,960,542	8,096,415	△135,873
	消耗器具備品費	145,459	159,014	△13,555
	業務委託費	6,549,354	6,529,950	19,404
	保険料	230,060	277,260	△47,200
	賃借料	752,544	803,520	△50,976
	給食費	258,000	278,035	△20,035
	保健衛生費	25,125	48,636	△23,511
	事務費	969,186	1,011,935	△42,749
	福利厚生費	78,076	91,770	△13,694
	旅費交通費	1,220	0	1,220
	研修研究費	70,252	84,588	△14,336
	事務消耗品費	75,182	54,507	20,675
	水道光熱費	276,000	276,000	0
	通信運搬費	117,797	153,698	△35,901
	手数料	79,419	80,762	△1,343
保険料	111,640	120,210	△8,570	
賃借料	129,600	140,400	△10,800	
租税公課	30,000	10,000	20,000	
	サービス活動費用計(2)	30,493,539	29,994,624	498,915
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	893,458	1,029,116	△135,658
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	97	81	16
	受取利息配当金収益	97	81	16
	サービス活動外収益計(4)	97	81	16
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97	81	16
経常増減差額(7)=(3)+(6)		893,555	1,029,197	△135,642
特	収益			

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	893,555	1,029,197	△135,642
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,867,028	837,831	1,029,197
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,760,583	1,867,028	893,555
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,760,583	1,867,028	893,555

総合福祉センター学童保育事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,982,825	3,503,303	479,522	流動負債	1,222,242	1,636,275	△414,033
現金預金	3,982,825	3,503,303	479,522	事業未払金	576,965	913,741	△336,776
立替金	0	0	0	その他の未払金	123,750	123,780	△30
仮払金	0	0	0	未払費用	499,500	579,583	△80,083
				預り金	0	0	0
				職員預り金	22,027	19,171	2,856
固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,222,242	1,636,275	△414,033
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	2,760,583	1,867,028	893,555
				(うち当期活動増減差額)	893,555	1,029,197	△135,642
				純資産の部合計	2,760,583	1,867,028	893,555
資産の部合計	3,982,825	3,503,303	479,522	負債及び純資産の部合計	3,982,825	3,503,303	479,522

計算書類に対する注記(総合福祉センター学童保育事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当拠点区分において、退職給付に備えるために、期末在籍者に係る要支給額を退職給付引当金に計上して地域福祉活動推進事業拠点区分へ移管している。

(3) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また給与規程に基づき退職手当を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 総合福祉センター学童保育事業拠点区分計算書類

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

収益事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：収益事業

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,581,000	3,557,788	23,212	
	自動販売機設置手数料収入	3,581,000	3,557,788	23,212	
	受取利息配当金収入	1,000	20	980	
	受取利息配当金収入	1,000	20	980	
	事業活動収入計(1)	3,582,000	3,557,808	24,192	
	支出				
	事業費支出	543,000	511,018	31,982	
	水道光熱費支出	278,000	256,830	21,170	
	手数料支出	265,000	254,188	10,812	
事務費支出	190,000	205,124	△15,124		
手数料支出	1,000	324	676		
租税公課支出	189,000	204,800	△15,800		
事業活動支出計(2)	733,000	716,142	16,858		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,849,000	2,841,666	7,334		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,849,000	2,841,666	7,334	
その他の活動支出計(8)	2,849,000	2,841,666	7,334		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,849,000	△2,841,666	△7,334		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

収益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：収益事業

1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	3,557,788	3,569,210	△11,422
	自動販売機設置手数料収益	3,557,788	3,569,210	△11,422
	サービス活動収益計(1)	3,557,788	3,569,210	△11,422
	費用			
	事業費	511,018	521,565	△10,547
	水道光熱費	256,830	261,969	△5,139
	手数料	254,188	259,596	△5,408
	事務費	205,124	204,256	868
	手数料	324	456	△132
租税公課	204,800	203,800	1,000	
サービス活動費用計(2)	716,142	725,821	△9,679	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,841,646	2,843,389	△1,743	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	20	24	△4
	受取利息配当金収益	20	24	△4
	サービス活動外収益計(4)	20	24	△4
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20	24	△4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,841,666	2,843,413	△1,747
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	2,841,666	2,843,413	△1,747
特別費用計(9)	2,841,666	2,843,413	△1,747	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,841,666	△2,843,413	1,747	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

収益事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：収益事業1 / 1
(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,745,669	2,959,217	△1,213,548	流動負債	1,745,669	2,959,217	△1,213,548
現金預金	1,410,784	2,621,451	△1,210,667	事業未払金	121,784	115,804	5,980
事業未収金	334,885	337,766	△2,881	事業区分間借入金	1,623,885	2,843,413	△1,219,528
固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,745,669	2,959,217	△1,213,548
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	1,745,669	2,959,217	△1,213,548	負債及び純資産の部合計	1,745,669	2,959,217	△1,213,548

計算書類に対する注記(収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点区分計算書類

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

当拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 30 年度

東京都共同募金会立川地区協力会

事業報告・決算報告

■東京都共同募金会立川地区協力会

I. 赤い羽根共同募金運動事業

東京都共同募金会立川地区協力会として、民間福祉事業の振興を図るため、地域自治会等の協力により、赤い羽根共同募金運動を実施しました。

事業名等：(1)赤い羽根共同募金運動 ※()内は、前年度実績	
実績	評価等
①実施期間 平成30年10月1日～12月31日 ②協力自治会数 127件(139件) 協力団体・個人数 8件(11件) ③募金額 3,144,845円(3,470,029円)	
(2)配分推せん委員会	
実績	評価等
第1回東京都共同募金会立川地区配分推せん委員会 以下の配分について審議を行い、配分の推せんが決定しました。 ①地域配分(B配分) 18件 2,250,000円 ②地域歳末たすけあい事業費 5件 4,074,930円	共同募金の地域配分について地域の意向を反映させるため、地区配分推せん委員会を設置し、東京都共同募金会に対し、配分推せんを行いました。

○東京都共同募金会立川地区協力会決算概要

(単位：円)

勘定科目	予算	決算	差異	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
共同募金収入	3,288,000	3,144,836	143,164	募金収入
受取利息配当金収入	1,000	8	992	
事業活動収入計(1)	3,289,000	3,144,844	144,156	
< 支出 >				
事業費支出	194,000	194,317	△ 317	消耗品費等
事務費支出	104,000	104,000	0	配分推せん委員会事務費
共同募金配分金支出	248,000	218,330	29,670	地域福祉助成金(還付金)
事業活動支出計(2)	546,000	516,647	29,353	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,743,000	2,628,197	114,803	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
法人内部間取引収入	298,000	298,406	△ 406	共同募金会からの事務費
その他の活動収入計(7)	298,000	298,406	△ 406	
< 支出 >				
法人内部間取引支出	3,041,000	2,926,515	114,485	共同募金会への納付金
その他の活動支出計(8)	3,041,000	2,926,515	114,485	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 2,743,000	△ 2,628,109	△ 114,891	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	0	88	△ 88	
前期末支払資金残高(12)	373	373	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	373	461	△ 88	

資金収支計算書

(自) 平成30年04月01日
(至) 平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業：東京都共同募金会立川地区協力会
拠点：東京都共同募金会立川地区協力会

1 / 1

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
共同募金収入	3,288,000	3,144,836	143,164	
一般募金収入	3,288,000	3,144,836	143,164	
一般募金収入	182,000	112,758	69,242	
地区募金収入	3,106,000	3,032,078	73,922	
受取利息配当金収入	1,000	8	992	
事業活動収入計(1)	3,289,000	3,144,844	144,156	
< 支出 >				
事業費支出	194,000	194,317	△317	
消耗器具備品費支出	81,000	98,419	△17,419	
印刷製本費支出	34,000	22,680	11,320	
通信運搬費支出	69,000	69,168	△168	
手数料支出	5,000	4,050	950	
車輦費支出	5,000	0	5,000	
事務費支出	104,000	104,000	0	
事務消耗品費支出	90,000	90,060	△60	
通信運搬費支出	14,000	13,940	60	
共同募金配分金支出	248,000	218,330	29,670	
一般募金配分金支出	248,000	218,330	29,670	
小地域福祉活動配分金支出	248,000	218,330	29,670	
事業活動支出計(2)	546,000	516,647	29,353	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,743,000	2,628,197	114,803	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
法人内部間取引収入	298,000	298,406	△406	
都共同募金会からの収入	298,000	298,406	△406	
その他の活動収入計(7)	298,000	298,406	△406	
< 支出 >				
法人内部間取引支出	3,041,000	2,926,515	114,485	
都共同募金会への支出	3,041,000	2,926,515	114,485	
その他の活動支出計(8)	3,041,000	2,926,515	114,485	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,743,000	△2,628,109	△114,891	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	88	△88	
前期末支払資金残高(12)	373	373	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	373	461	△88	

事業活動計算書

(自)平成30年04月01日

(至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：東京都共同募金会立川地区協力会

拠点：東京都共同募金会立川地区協力会

1 / 2

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
< サービス活動増減の部 >			
< 収益 >			
共同募金収入	3,144,836	3,470,020	△325,184
一般募金収入	3,144,836	3,470,020	△325,184
一般募金収入	112,758	191,824	△79,066
地区募金収入	3,032,078	3,278,196	△246,118
サービス活動収益計(1)	3,144,836	3,470,020	△325,184
< 費用 >			
事業費	194,317	198,406	△4,089
消耗器具備品費	98,419	58,427	39,992
印刷製本費	22,680	48,980	△26,300
通信運搬費	69,168	86,311	△17,143
手数料	4,050	4,688	△638
事務費	104,000	109,000	△5,000
事務消耗品費	90,060	109,000	△18,940
通信運搬費	13,940	0	13,940
共同募金配分金支出	218,330	240,500	△22,170
一般募金配分金支出	218,330	240,500	△22,170
小地域福祉活動配分金支出	218,330	240,500	△22,170
サービス活動費用計(2)	516,647	547,906	△31,259
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,628,189	2,922,114	△293,925
< サービス活動外増減の部 >			
< 収益 >			
受取利息配当金収益	8	9	△1
サービス活動外収益計(4)	8	9	△1
< 費用 >			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8	9	△1
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,628,197	2,922,123	△293,926
< 特別増減の部 >			
< 収益 >			
法人内部間取引収益	298,406	307,416	△9,010
本会からの収益	298,406	307,416	△9,010
特別収益計(8)	298,406	307,416	△9,010
< 費用 >			
法人内部間取引費用	2,926,515	3,229,529	△303,014
本会への費用	2,926,515	3,229,529	△303,014
特別費用計(9)	2,926,515	3,229,529	△303,014
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,628,109	△2,922,113	294,004
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	88	10	78
< 繰越活動増減差額の部 >			
前期繰越活動増減差額(12)	373	363	10
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	461	373	88
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0

事業活動計算書

(自)平成30年04月01日

(至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

事業：東京都共同募金会立川地区協力会

拠点：東京都共同募金会立川地区協力会

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	461	373	88

貸借対照表

法人：社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
 事業：東京都共同募金会立川地区協力会
 拠点：東京都共同募金会立川地区協力会

1 / 1
 (単位：円)

平成31年03月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	55,653	55,280	373	流動負債	55,192	55,192	0
現金預金	55,653	55,280	373	事業未払金	55,192	55,192	0
固定資産	0	0	0	預り金	0	0	0
				負債の部合計	55,192	55,192	0
				<純資産の部>			
				次期繰越活動増減差額	461	461	373
				(うち当期活動増減差額)	88	88	10
				純資産の部合計	461	461	373
資産の部合計	55,653	55,280	373	負債及び純資産の部合計	55,653	55,280	373

